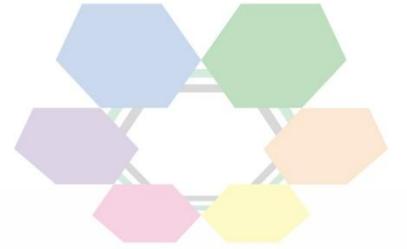


令和5年度

石川県成長戦略
実施状況報告書
【詳細版】



基本的な考え方

背景 石川県が磨き上げてきた、個性、魅力、基盤を継承し、発展させるとともに、社会のデジタル化やカーボンニュートラルの推進といった**新たな時代の潮流に対応**

〈石川の強みである個性、魅力、基盤〉



質の高い文化資源



魅力ある観光資源



ものづくり産業の集積



特色ある農林水産物



北陸新幹線など交流基盤



子育てしやすい環境



高等教育機関の集積



豊かな自然環境



位置づけ 県の施策の方向性を総合的かつ体系的にまとめた**石川県の最上位計画**

計画期間 令和5(2023)年度から令和14(2032)年度までの**10年間**

基本目標と3つの目指す姿

基本目標

幸福度日本一に向けた石川の未来の創造
～住みやすく、働きやすい、活力あふれる石川県の実現～

3つの目指す姿

住みやすい石川県

子育て



医療



環境



防災・減災

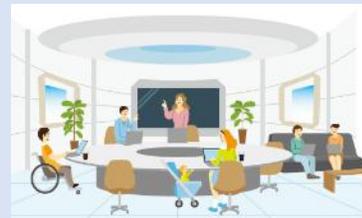


働きやすい石川県

産業



誰もが活躍できる社会



農林水産業



ワーケーション



活力あふれる石川県

文化



スポーツ



地域振興



観光



目指す姿を実現するための視点と戦略

<視点>

視点1

石川の新たな価値の創造

視点2

県民が健やかに安心して暮らせる社会の構築

<6つの戦略>

1 新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

2 収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

3 個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

4 石川の未来を切り拓く人づくり

5 温もりのある社会づくり

6 安全・安心かつ持続可能な地域づくり

<2つの横断的戦略>

1 デジタル活用の推進

2 カーボンニュートラルの推進

<38の施策>

- | | |
|------------------|------------------------|
| 1 産業のDX推進 | 5 国内外への販路拡大・魅力発信 |
| 2 産業のGX推進 | 6 中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化 |
| 3 産業を支える人材の確保・育成 | 7 企業等の戦略的誘致 |
| 4 新事業・新産業の創出 | |

- 1 農業生産構造の強化
- 2 持続可能な農業・畜産の体制づくり
- 3 農林水産物のブランド化の推進や里山里海地域の振興
- 4 県産材の生産・利用拡大による林業の発展と木材産業の体制強化
- 5 持続性のある水産業の実現

- | | |
|--------------------------------|-----------------------|
| 1 個性と厚みのある文化の創造と発展 | 5 地域活力の向上に向けた移住・定住の促進 |
| 2 スポーツを通じた活力の創造 | 6 個性豊かな地域づくり |
| 3 選ばれ続ける観光地としてのブランド力の強化 | 7 世界に開かれた国際交流の推進 |
| 4 交流人口の拡大に資する陸・海・空の交流基盤のさらなる充実 | |

- 1 次世代を担う人材の育成
- 2 地域の知の拠点たる高等教育機関と連携した「学都石川」の発展
- 3 人生100年時代を見据えた、生涯にわたり学び活躍できる環境の整備

- 1 安心して子どもを産み育てることができる環境の充実
- 2 生涯健康で安心して暮らせる社会づくり
- 3 全ての県民への必要な医療の提供
- 4 誰もが心豊かに安心して暮らせる多様性を認め合う社会づくり
- 5 男女が共に活躍できる社会の実現

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 1 災害に負けない強靱な県土づくり | 3 持続可能な循環型社会づくり |
| 2 安心して快適に暮らせる地域づくり | 4 自然と人が共生できる社会づくり |

- 1 デジタル活用の基盤整備
- 2 社会全体のDX推進

- | | |
|-------------------------|----------------------------|
| 1 幅広い産業分野におけるGX推進 | 4 環境配慮型自動車の普及やモーダルシフトの促進 |
| 2 エネルギー構造の転換への対応 | 5 カーボンニュートラルの実現に向けた県民意識の醸成 |
| 3 住宅や民間施設などのゼロエネルギー化の促進 | |

〈主要目標〉

● 県民1人当たりの県内総生産 (実質)

目標値 (R14年度) 年平均 **2.2** %成長 (R4~R14年の平均)

実績値 (R4年度) 年平均 **0.9** %成長 (H24~R4年 (推計) の平均)

実績値 (R5年度) 年平均 **1.1** %成長 (H25~R5年 (推計) の平均)

達成状況 **B:前進**

〈令和5年度の施策の実施内容〉

・スマートエスイーIoT/AI石川スクールの開催やDX設備・システムの導入支援、デジタル活用ものづくり支援センターの整備等を通じて、デジタル人材育成や先進技術の普及促進を図った。

・GX設備の更新・導入支援や、産学官連携による炭素繊維と天然繊維を用いた環境適合型複合材料の研究開発等の推進のほか、春蘭の里における「ゼロカーボンビレッジ」の普及啓発等を通じて、グリーン分野への参入やカーボンニュートラル対応と競争力強化の両立などを図った。



スマートエスイーIoT/AI石川スクール



炭素繊維



天然繊維

〈令和5年度の施策の実施内容〉

- ・新たな奨学金返還助成制度の創設や大学生の県内就職意識の醸成のほか、都市部からの副業等人材の活用支援、外国人労働者の確保・定着支援等を通じて、産業を支える多様な人材の確保を進めるとともに、企業ニーズに対応する産業人材の育成を図った。
- ・新事業・新産業の創出育成に向けた成長戦略ファンドによる資金・マッチング支援のほか、大学発スタートアップの発掘・育成等を通じて、新たな事業・産業やスタートアップを創出した。
- ・首都圏アンテナショップの移転、海外アンテナショップの通年開設等の機能強化などを通じて、県産品の国内外への販路拡大・魅力発信を図った。
- ・中小企業庁等との連携や支援機関の伴走支援体制の強化のほか、事業承継支援の強化等を通じて、成長促進経営課題の解決や、円滑な事業承継を推進した。
- ・労働生産性が高い企業等への企業立地補助金の補助率上乘せ等の見直しや、誘致候補企業の抽出やマッチングの実施を通じて、本社機能やサテライトオフィスを戦略的に誘致した。



八重洲いしかわテラス(アンテナショップ)



シンガポールアンテナショップ

香港アンテナショップ



事業者向けの事業承継セミナー
による掘り起こし

新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

施策	1 産業のDX推進					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・県内産業の付加価値率	22.3%	21.6% (R2年度)	—	—	5年ごとに総務省の経済センサス活動調査で公表される (直近の公表はR3,次回公表時期はR8)

令和5
年度の
取組内
容

【事業者のニーズに応じたきめ細かなデジタル人材育成】

・早稲田大学を代表校とする「スマートエスイーIoT/AI石川スクール」の開催や、「デジタル化実践道場」の開講を通じ、県内企業のデジタル人材育成を力強く支援したほか、県内の高等教育機関等と、リスキリング推進のためのプラットフォームを構築し、企業の人材ニーズ調査、大学へのシーズ調査等を実施した。

＜スマートエスイーIoT/AI石川スクール＞ 受講者205名

＜デジタル化実践道場＞ 入門セミナー 受講者272名、 実践研修 受講者30名

【DXの取組に対する計画や資金等の支援】

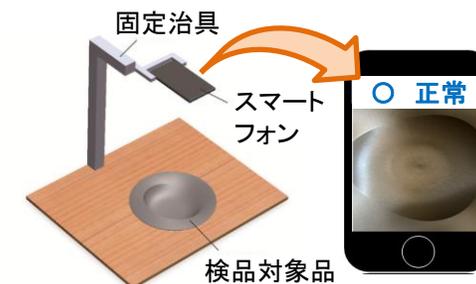
・データとデジタル技術を活用し、自社の競争力を高める製品・サービスの研究開発や、他の企業のモデルとなる取組を支援したほか、製造業等における人手不足への対応のため、DXに向けた設備・システム投資を調査段階から導入段階まで支援した。

＜成長戦略ファンド（DX推進）＞ 3件採択

＜DX設備の導入支援＞ 59件採択



スマートエスイーIoT/AI石川スクール



（採択事例）AI検品システム

新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

<p>施策</p>	<p>1 産業のDX推進</p>
<p>令和5年度 の取組 内容</p>	<p>【デジタルシミュレーション技術など先進技術の普及促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 工業試験場内に「デジタル活用ものづくり支援センター」を整備し、現物を試作することなく、コンピュータ上で設計・試作・評価を行うことにより、開発期間を大幅に短縮するシミュレーションソフト等を導入した。 工業試験場においてデジタルツイン技術を搭載した工作機械等の開発に向けた県内メーカーとの共同研究や、5Gの導入コスト低減に向けた実証研究を開始した。 <p>【社会サービスの活性化に向けたデータ連携基盤の整備・活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 官民の様々なデータを連携して活用する「石川県広域データ連携基盤」の整備に取り組んだ。 県が保有するオープンデータの公開の促進に取り組んだ。 <p><オープンデータセット数> 100件 (R4年度) → 124件 (R5年度)</p>
<p>今後の展開</p>	<p>(産業のDX推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業の5割がデジタル化に未着手又は未検討という状況にあり、その背景にはデジタル人材の不足や一部経営層の意識の低さのほか、デジタル化の事例や先進技術に関する情報不足が課題としてあげられる。 <p>(デジタル人材育成、先進技術の普及促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き「スマートエスイーIoT/AI石川スクール」の開講によるデジタル人材の育成を図るとともに、デジタル化に取り組んでいない企業に対し、セミナー等を通じて周知を図っていく。 既にデジタル化に取り組んでいる企業に対しては、部門ごとではなく全社的なデジタル化・DXの取り組みを後押しするほか、デジタルシミュレーションやロボットなど先進技術の普及促進を図っていく。 <p>(データ連携基盤の整備・活用)</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政サービスの利便性のさらなる向上に向け、県、市町の行政サービスのデータ連携基盤のポータル機能への集約を進める。



デジタル活用ものづくり支援センター

新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

施策	2 産業のGX推進					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・県内産業の付加価値率【再掲】	22.3%	21.6% (R2年度)	-	-	5年ごとに総務省の経済センサス活動調査で公表される (直近の公表はR3,次回公表時期はR8)
	・温室効果ガス排出量の削減率 (産業部門)	▲38% (R12年度)	▲12.1% (R2年度)	7.1% (R3年度)	D	R3年度は電子部品・電子回路製造業のエネルギー消費が増加したため、前年度から増加に転じており、今後、取組をさらに加速していく
	・温出効果ガス排出量の削減率 (業務部門)	▲51% (R12年度)	▲37.4% (R2年度)	▲34.3% (R3年度)	D	R3年度はコロナ禍で落ち込んでいた経済の回復等により、エネルギー消費量が増加したため、前年度から削減率が低下した

令和5年度の取組内容	<p>【成長市場としてのグリーン分野への参入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グリーン成長戦略14分野に関する製品・サービスの開発や、複数企業が連携して行うカーボンニュートラルに資する取組を支援し、県内企業のGXを促進した。 <成長戦略ファンド（GX推進）> 3件採択 ・産学官連携による炭素繊維と天然繊維を用いた環境適合型複合材料の研究開発等を実施し、県内企業による製品開発・市場の獲得を図った。
------------	--



炭素繊維



天然繊維

<p>施策</p>	<p>2 産業のGX推進</p>
<p>令和5年度の取組内容</p>	<p>【世界の潮流を踏まえたカーボンニュートラル対応と競争力強化の両立】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レンタカー会社と連携し、燃料電池自動車を通常価格の1/3でレンタルできる「いしかわゼロカーボンドライブプロジェクト」を実施したほか、農家民宿群「春蘭の里」に水素分野の実証フィールド「ゼロカーボンビレッジ」を整備した。 <いしかわゼロカーボンドライブプロジェクト> 144台レンタル ・県内企業の脱炭素化、GXを支援するため、経営者層・幹部を対象に国内外の脱炭素化に関する最新情報や、中小企業の脱炭素化、GXの取組を紹介する「GXセミナー」を開催した。 <GXセミナー> 2回開催、参加者71名 ・県民エコステーション内に「脱炭素総合サポート窓口」を設置し、環境カウンセラー等の専門家が、脱炭素経営に取り組みたい企業に対し、ソフト面（事業者内の節電方法や社内体制の構築・運用方法）、ハード面（省エネ・再エネ設備の導入、関連補助金に関する情報提供など）から助言した。
<p>今後の展開</p>	<p>（産業のGX推進）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GXへの対応を制約ではなく、成長の機会と捉え、自社の脱炭素化や成長市場への参入を支援することで、県内企業の産業競争力を向上させていく。 <p>（グリーン分野への参入）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・革新的な研究開発プロジェクトは、高いリスクと不確実性が伴い、特に新しい技術や製品の開発においては、市場の需要や技術の成熟度などが不確定要因であることから、これらのリスクと不確実性を適切に管理し、最小限に抑えるための戦略が必要である。 <p>（カーボンニュートラル対応と競争力強化の両立）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ・再エネ設備の導入などの脱炭素化の県内企業の取組をさらに後押しするため、より具体的な温室効果ガスの削減手法に関するセミナー等を開催し、情報提供をする必要がある。 ・本県は全国に比べ、民生部門における温室効果ガス排出量の割合が高いことから、引き続き民生部門を中心とした地球温暖化防止施策を推進していく。



ゼロカーボンビレッジ

新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

施策	3 産業を支える人材の確保・育成					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・学生の県内就職率 (県内大学・県内出身)	8.5割	約7.5割	約7.5割	C	全国的に人手不足や、学生の売り手市場・大企業志向が続いているなか、マッチング機会の創出等により、現状維持となった
	・学生の県内就職率 (県内大学・県外出身)	2.5割	約1.5割	約1.5割	C	全国的に人手不足や、学生の売り手市場・大企業志向が続いているなか、マッチング機会の創出等により、現状維持となった
	・学生の県内就職率 (県外大学・県内出身)	7.0割	約5.5割	約5.5割	C	全国的に人手不足や、学生の売り手市場・大企業志向が続いているなか、マッチング機会の創出等により、現状維持となった
	・UIターン就職マッチング件数	600件	368件	289件	D	能登半島地震の影響により、能登での就職希望者が減少したため、R4年度実績から減少となった
	・外国人労働者の受入事業者数	4,000事業所	2,030事業所	2,161事業所	B	R4年度実績から131事業所増加しており、概ね順調に推移している
	・女性の就業率 (15歳～64歳)	80%	77%	78%	B	R4年度実績から1%増加しており、順調に推移している
	・高齢者の就業率 (65歳～)	32%	29%	29%	C	大学と連携した知識・技能の習得等により、高齢者人口の増加率と同程度の就職数確保を実現しているが、現状維持となった
	・高校生の県内就職率	90%以上	91.5%	90.5%	A	大学や地元企業と連携したキャリア教育の実施を通じて地元企業への理解が深まったことなどから、R5年度は目標を達成した
	・リスキリング等の受講者数	56,000人 (R1～R14年度の 累計)	15,098人 (R1～R4年度の 累計)	19,428人 (R1～R5年度の 累計)	B	累計4万人（年4千人）の受講者数増を目指すなか、R5年度受講者数は4,330人となり、順調に推移している

施策

3 産業を支える人材の確保・育成

令和5
年度の
取組内
容

【多様な人材の活躍】

・新たな奨学金返還助成制度の創設により、助成対象者、助成対象企業を拡大し、企業の理系人材確保を後押ししたほか、旧制度の助成対象者に奨学金の返還助成を行った。
 <助成対象者、助成対象企業> 理系の大学院生→理系の学部生等、機械・繊維・食品・IT→全業種(25名認定)

(大学生の県内就職意識の醸成)

・大学3、4年生だけでなく、新たに県内外の大学1・2年生を対象として、業界や地元企業への理解を深めるためのプレインターンシップを実施したほか、就職活動期の女子学生を対象に、県内企業で活躍する若手女性社員から、県内企業の情報を提供する場を設け、女子学生の県内就職を促進した。

<プレインターンシップ> 参加者42名、参加企業14社
 <女子学生向け合同企業説明会> 参加者42名、参加企業32社

・ILAC（対面での相談窓口）がある石川、東京、大阪に限らず、遠方のどこからでもアクセス・相談ができるオンラインUIターン相談窓口を開設した。

<相談件数> 134件(対面143件)

(都市部からの副業等人材の活用支援、外国人労働者の確保・定着支援・あらゆる人材の活躍)

・都市部で活用事例が増えている副業・兼業人材と県内企業とのマッチング等を推進したほか、増加傾向にある外国人労働者の円滑な雇用及び職場定着が行えるよう、県内企業における外国人労働者の受入体制の整備や雇用後の職場定着に関する環境整備を支援した。

<副業・兼業人材の活用> 企業向け説明会 参加者34名、副業人材等活用支援受託事業者 成約50名
 <外国人労働者の雇用> セミナー開催 延べ参加者285名、モデル企業への伴走支援 6社

・女性、高齢者、障害者等への個別相談や職場実習への支援等を通じて、きめ細やかな就労支援を実施した。

<女性の就労支援> 女性ジョブサポート石川の女性マッチング件数 286件
 <高齢者の就労支援> 高齢者ジョブサポート石川の高齢者マッチング件数 283件
 <障害者の就労支援> 障害者の職場実習(修了者133名 就職者119名 就職率72.3%)



ジョブカフェ石川

施策 3 産業を支える人材の確保・育成

令和5年度の取組内容

【個別産業に求められる人材の確保・育成】

・職種・業種によっては、雇用のミスマッチが生じている状況のため、これまでの対策に加え、人手不足の業界への重点的な対策をILACのノウハウを活用し、各業界と連携して展開した。

＜業界別合同企業説明会＞ マッチング27名 ＜人材確保セミナー＞ マッチング41名

＜業務切り分け支援＞ マッチング14名

・企業の生産技術の高度化や人手不足が深刻化するなか、在職者の職業能力の向上のため、企業ニーズに即した在職者セミナーを県内4校の産業技術専門校などで実施した。＜実績＞ 受講者4,330名

・伝統的工芸品産業の後継者の育成について、九谷焼技術研修所、山中漆器産業技術センターで若手職人を育成した。

＜九谷焼技術研修所＞ 卒業・修了生30名 ＜山中漆器産業技術センター＞ 卒業生8名



在職者セミナー

今後の展開

（学生の県内就職）

・大学1、2年生向けプレインターンシップについては、県外学生の参加者が少ない実情を踏まえ、県外学生の経済負担軽減のため、交通費助成等の支援が必要である。

・女子学生向け合同企業説明会については、参加者が減少傾向の中、切り口を単に女性とするだけでなく、働きやすさや企業の新たな取組といった学生ニーズに寄り添った切り口での開催が必要である。

・奨学金返還助成制度については、ものづくり企業が近年、文理不問で採用している実情を踏まえ、制度のさらなる拡充が必要である。

（UIターン人材の確保）

・令和6年能登半島地震の影響により、ILAC東京、大阪への相談件数が減少しており、石川県内の現状をしっかりと周知していく。

（副業等人材、外国人材の活用）

・県内企業において、幅広い業種で人手不足の状況が今後も続く見込まれるため、副業等人材のさらなる活用を推進するほか、外国人労働者の雇用・定着に向け、セミナーや伴走支援等の実施を通じ、県内企業の理解促進、外国人労働者が働きやすい環境整備を推進する。

（伝統産業従事者の育成）

・若手職人の育成と確保に向け、産地と連携し、職人としての技術や生産ノウハウの習得に加え、コストを意識したモノづくりができる人材の育成や、現代の生活様式に合わせた新商品開発、市場開拓ができる人材を育成し、産地の収益力向上を図る。

新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

施策	4 新事業・新産業の創出					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・県内産業の付加価値率【再掲】	22.3%	21.6% (R2年度)	—	—	5年ごとに総務省の経済センサス活動調査で公表される (直近の公表はR3,次回公表時期はR8)
	・大学発スタートアップの創出数	40件 (累計)	22件 (累計)	24件 (累計)	B	R4年度実績から2件増加しており、順調に推移している
	・知的財産の年間取得件数	1,800件	1,524件 (R4年)	1,065件 (R5年)	D	主に商標の登録件数の減により、R4年度実績から大幅に減少した

令和5年度の取組内容

【地域の特徴を活かした新たな製品・サービスの開発】

- 成長戦略ファンドを活用し、石川県の地域資源を活用した新商品・新サービスの開発・販路開拓等を行う取組や、社会課題の解決に向けた新商品・新サービスの開発・販路開拓を行う取組に助成を行った。
 <地域資源活用> 78件採択 <社会課題解決> 6件採択
- 北陸新幹線県内全線開業や大阪万博の開催など、今後の商機を見据えた商品開発・販路開拓に向けたセミナーの開催や伴走支援、展示会への出展等を実施した。
 <伴走支援> 24事業者 <展示会への出展> R6.3.6～7京都ギフトショー
- 経営や事業における知的財産の重要性等を普及啓発するため、特許庁や著名な弁理士によるセミナーを開催することで、知的財産の戦略的活用を促進した。
 <知的財産セミナー> 3回開催、参加者118名



知的財産セミナー

新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

施策 4 新事業・新産業の創出

令和5年度
の取組内容

【県内外の研究開発機関との連携による新たな事業・産業の創出】

・本県経済を牽引する新事業の創出や成長戦略ファンドの支援の在り方を検討するため、県、ISICO、工業試験場、大学（技術系）、金融機関等からなる「いしかわ新事業創出支援コンソーシアム」を設置した。さらに、県内の大学、金融機関、行政等が連携し、民間の支援も活用して、「新たな研究開発やスタートアップ案件の掘り起こし」、「最適な事業連携体制の構築」、「各種支援策」への橋渡しを行った。

・成長戦略ファンドの「DX推進」、「GX推進」の支援メニューにおいて、他社・研究機関等との連携を申請要件とし、共同研究を支援した。

＜成長戦略ファンド（DX推進）＞ 3件採択 ＜成長戦略ファンド（GX推進）＞ 3件採択

【成長の新たな原動力となるスタートアップの創出・育成】

・優秀な起業家を支援する「スタートアップビジネスプランコンテスト」や、スタートアップにつながる有望な研究シーズを発掘・育成する「大学発スタートアップ支援事業」のほか、成長段階に応じて資金面を支援する「スタートアップ支援補助金」、専門人材の伴走支援による「成長加速化プログラム」を実施することで、スタートアップの創出から育成まで切れ目のない支援を実施した。

＜スタートアップビジネスプランコンテスト＞ 計3者を最優秀・優秀起業家に認定 ＜大学発スタートアップ支援事業＞ 面談等114件
 ＜スタートアップ支援補助金＞ 8者採択 ＜成長加速化プログラム＞ 3者採択



コンソーシアムの様子



スタートアップビジネスプランコンテスト

今後の展開

（地域の特徴を活かした新たな製品・サービスの開発）

・成長戦略ファンド採択後も、試作・開発から市場投入・販売の各段階において、適切なフォローアップを行うことで、消費者ニーズに合った魅力ある商品づくりに向けた課題を解決していく必要があるほか、人口減少に伴い国内市場が縮小するなか、海外への展開が必要である。

（スタートアップの創出・育成）

・大学発スタートアップをはじめとした新事業・新産業の創出・育成の成果が表れるまでには一定年数を要することから、絶え間なく支援を続けていく。

（知的財産の戦略的活用の促進）

・セミナーの開催等を通じ、多くの県内事業者の意識を向上させることができたが、各事業者の具体的な取組を進めるためには、個別の伴走支援が必要である。

施策

5 国内外への販路拡大・魅力発信

令和5
年度の
取組内
容

【海外への事業展開の促進とニッチトップ企業の育成】

・人口減少に伴い国内市場が縮小するなか、石川の食品・農林水産物の輸出強化のため、海外バイヤーを県内に招聘し、県内企業との商談会を開催したほか、現地小売店やレストランを会場に、県産品のテストマーケティングや県産品を活用した食事メニューの提供を行う「石川フェア」を開催した。

＜海外バイヤー招聘商談会＞ 8か国(米国、フランス、イギリス、シンガポール、タイ、ベトナム、台湾、中国)

・JETROと連携し、県内企業を対象にECでの販売に向けたセミナーの開催や専門家による伴走支援を実施したほか、県内企業の関心が高く、現地進出企業が多い地域で開催される海外見本市への出展等を支援した。

＜EC販売支援＞ 21社34商品

＜出展支援＞ ベトナム:8社(機械)、タイ:7社(機械)、米国:8社(食品)



海外バイヤー招聘商談会

【国内における事業展開の促進】

・北陸新幹線県内全線開業、大阪・関西万博などの様々な機会を捉え、国内販路の開拓・拡大につなげるため、様々な国内展示商談会の開催や出展を支援した。

＜展示商談会＞ ビジネス創造フェア商談会、石川県ビジネス商談会、食品王国いしかわ百万石マルシェ、繊維企業と大手アパレル企業の展示商談会、e-messe Kanazawa2023、いしかわ伝統工芸フェア 等

・高い技術力や独自の技術・ノウハウ等を有し飛躍的な成長が見込まれるもの、または相当の事業規模を有し持続的な成長が見込まれるものなど、特定分野の市場でシェアトップになりうる企業の市場シェア獲得に資する取組を支援した。

＜ニッチトップ創出支援＞ 4件採択(ほか、グローバルニッチトップ1件)



e-messe Kanazawa 2023

【西部緑地公園の再整備（次世代型産業展示館の整備）】

・西部緑地公園再整備「新産業展示館」構想を策定した。

＜コンセプト＞ 多彩な催しで賑わい・交流の生まれる展示場

＜整備イメージ＞ 4号館とあわせて約2万㎡(新展示館:約1.3万㎡、4号館:0.7万㎡)

<p>施策</p>	<p>5 国内外への販路拡大・魅力発信</p>
<p>今後の展開</p>	<p>(県産品の魅力・価値の向上と効果的な発信)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個々の商品だけでなく、競合他社との差別化を図るため、企業自体のブランド価値を高めていく。 ・首都圏アンテナショップ等を活用したテストマーケティング等を通して、県内企業の販路拡大を支援する必要がある。 ・さらなる輸出の拡大に向け、海外アンテナショップでの年間を通じたテストマーケティングを継続するとともに、輸出に取り組む事業者の拡大等が必要である。 <p>(ニッチトップ企業の育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成企業に対し、県、ISICO、工業試験場が連携して、助成期間終了後も定期的に状況等をヒアリングの上、適した支援策を紹介するなど継続的にフォローアップしていく。

新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

施策	6 中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・事業承継（第三者承継）の相談件数	180件	約90件 (R2～R4年度の 平均)	118件	B	R4年度実績から24件増加しており、順調に推移している
	・事業承継（第三者承継）の成約件数	40件	約20件 (R2～R4年度の 平均)	16件	D	案件の進みが鈍化したことにより、R4年度実績から4件減となった
	・商工会・商工会議所の支援による県内 企業への国プロジェクトの採択状況	全国平均の 1.2倍	全国平均の 0.84倍 (R4年)	全国平均の 1.06倍 (R5年)	B	5名の経営指導員を増員したこと等により、全国平均を超える採択状況となり、順調に推移している
	・債務超過企業数の割合	減少	1.8% (R4年)	1.5% (R5年)	A	経営改善やセーフティネットの充実などにより、前年から0.3ポイント減少し、R5年度は目標を達成した
	・倒産企業件数	減少	51件 (R4年)	56件 (R5年)	D	全国的に増加傾向であり、本県においてもR4年度実績から5件の増加となった

令和5年度の取組内容

【経営課題の高度化・複雑化に対応するための伴走支援の強化】

- ・中小機構の講師による経営指導研修等により、商工会・商工会議所の経営指導員の資質向上を図った。
 <講習会> 92名参加
- ・伴走支援を高度化・効率化する経営支援システムの構築や、伴走支援に意欲的に取り組む商工会・商工会議所の経営指導員を5名増員することで、伴走支援体制を強化した。
- ・個別の事業者の課題に対応する専門家「経営力強化総合支援アドバイザー」を派遣し、物価高騰に直面する事業者の経営支援を行ったほか、より高いスキルや豊富な知見を有する「高度アドバイザー」を派遣し、ニッチトップ等の本県産業を牽引する企業の更なる競争力強化を図った。
 <経営力強化総合支援アドバイザー> 派遣回数3,410回、派遣者数988者 <高度アドバイザー> 派遣先10社



経営力強化総合アドバイザーによる伴走支援

新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

施策 6 中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化

令和5年度の取組内容

【円滑な事業承継の推進】

・県内事業者の事業承継を促進するため、事業者向けセミナーや商工会・商工会議所と連携した個別相談会を開催したほか、企業価値算定費用や第三者承継の仲介手数料等、事業承継にかかる専門家の活用経費を補助した。

＜セミナー＞ 3回開催、参加者延べ61名 ＜個別相談会＞ 73回開催、参加者延べ194名

【セーフティネットの充実】

・ゼロゼロ融資の返済本格化や物価高騰に対応する融資制度について、利用状況に応じた融資枠の拡充を行ったほか、令和6年能登半島地震の被災事業者向けの融資制度を創設した。

・電気料金等の高騰の負担を軽減するため、高圧電力で受電する事業者、特別高圧で受電する事業者、工業用LPガス利用者に対し、それぞれ使用量に応じた支援を行った。

＜実績＞ 高圧:261件(121百万円)、特別高圧:60件(44百万円)、工業用LP:125件(103百万円)

【賃上げを行う企業への支援環境の整備】

・物価変動に伴う適正な価格転嫁や、付加価値の向上と連動した賃上げの好循環を実現するため、石川県よろず支援拠点で賃上げや価格転嫁等の相談受付を実施したほか、企業の代表者名で自社の取引方針を宣言する「パートナーシップ構築宣言企業」に対し、県事業におけるインセンティブ（補助事業審査時の加点措置等）を付与した。

＜相談件数＞ 62件 ＜宣言企業数＞ 584社（R6.7.8時点）

・最低賃金の引き上げを上回る賃上げを行った中小企業に対し、販路開拓や商品開発等に係る経費を支援したほか、過去最大の最低賃金引上げを踏まえた臨時的な措置として、生産性向上につながる設備投資等を支援する国の「業務改善助成金」に県独自に上乗せ支援した。

【地域企業の経営を下支えするデジタル基盤の整備】

・商工会・商工会議所の伴走支援体制の強化（経営指導員を5名増員）やデジタル化実践道場の開講、事業者のDXに向けた設備・システム導入支援を実施した。



事業者向けの事業承継セミナーによる掘り起こし

取引先と共存共栄の関係を築こうとする経営者の皆様へ

「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表しませんか

- 取引先との共存共栄の取組や、「取引条件のしわ寄せ」防止を代表者の名前で宣言します。
以下の項目について、企業の代表者の名前で宣言します。
●サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携
●親事業者と下請事業者の望ましい取引慣行（振替標準）の遵守
●その他独自の取組
※下請中小企業関係に基づき構築
(<https://www.dshs.mst.go.jp/ais/horshiy/shikoukaikan.htm>)
- 「宣言」はポータルサイトに公表されます。
●（公財）全国中小企業振興機構が運営するポータルサイト
(<https://www.kic.gunnet.co.jp>) に提出すると、「宣言」が掲載されます。
※「振替標準」に準拠し、主務大臣の指導・助言を受けた場合は、「宣言」が掲載されない場合があります。「宣言」ポータルサイトの掲載を拒否することも可能です。
- 「宣言」企業は「ロゴマーク」を使うことができます。
「パートナーシップ構築宣言」
大企業と中小企業が連携し、共存共栄していく
- 一部の補助金について加点措置を講じます。
対象となる補助金については、ポータルサイトに掲載されています。

「宣言」の内容について
本県及びポータルサイト関係団体は、事業者
●内閣府政策実行
事務局（東京・有明地区） 付 03-4257-1540
03-4251-6600
問い合わせ先： <https://www.kic.partnership.jp>

「宣言」の提出・掲載について
●（公財）全国中小企業振興機構
事務局（東京・有明地区） 付 03-4257-1540
03-4251-6600
問い合わせ先： <https://www.kic.partnership.jp>

内閣府 中小企業庁 全国中小企業振興機構

パートナーシップ構築宣言
企業チラシ

<p>施策</p>	<p>6 中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化</p>
<p>今後の展開</p>	<p>(経営課題の高度化・複雑化に対応するための伴走支援の強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨今の物価高騰やDX、GXへの対応など、事業者の課題は以前よりも高度化、複雑化していることから、より積極的にアドバイザーを活用していただくため、制度の周知が必要である。 <p>(円滑な事業承継の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成約件数が減少している状況であり、被災事業者を含め県内事業者の事業承継を促進するため、事業者向けセミナーや個別相談会の開催を通して、事業承継の掘り起こしを強化する。 <p>(セーフティネットの充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、状況に応じて十分な制度融資枠を確保することで、事業者の資金繰り支援に万全を期すとともに、融資の円滑な返済には、事業者の経営改善を図ることが重要であり、伴走支援のより一層の充実が必要である。

新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

施策	7 企業等の戦略的誘致					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・誘致企業の投資額	約500億円 (R5～R14年度 の平均)	約314億円	約21億円	D	大規模な設備投資案件がなかったことにより、約21億円で留まった
令和5 年度の 取組内 容	<p>【高い付加価値を生み出す労働生産性が高い企業の誘致】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地補助金について、雇用人数増加の要件や雇用加算を廃止するとともに、労働生産性が高い企業等への補助率上乘せなどの見直しを実施し、限られた労働力で高い付加価値を生み出す企業を積極的に誘致する制度にした。 ＜立地件数＞ 5件(新設) <p>【魅力ある雇用の場となる本社機能やサテライトオフィスの誘致】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある雇用の創出を目的に、誘致候補企業の抽出やマッチングの実施など、本社機能やサテライトオフィスの誘致、コンテンツ産業に携わる企業等の誘致に取り組んだ。 					
今後の 展開	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の魅力や支援内容を積極的に情報提供、PRするとともに、企業のニーズに丁寧、適切に応えることで、企業の新設や増設につなげていく。 ・企業の投資動向にあわせた立地環境の整備や支援制度を準備する必要がある。 					

収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

〈主要目標〉

● 農業産出額

目標値
(R14年度) **600** 億円

実績値
(R4年度) **480** 億円
(R3年)

実績値
(R5年度) **484** 億円
(R4年)

達成状況 **C:横ばい**

● 食料自給率 (県内) (生産額ベース)

目標値
(R14年度) **55** %

実績値
(R4年度) **43** %
(R3年度)

実績値
(R5年度) **41** %
(R4年度)

達成状況 **D:後退**

〈令和5年度の施策の実施内容〉

・水稲から収益力の高い園芸作物への作付転換や農地の大区画化・集約化、スマート農業技術の導入・定着の支援等に取り組み、生産性の向上を図った。

・ルビーロマン、能登牛、のとてまり、能登とり貝等の「百万石の極み」を中心とした県産食材の生産振興や販路拡大に取り組むとともに、県産米の消費拡大の促進を図った。

〈百万石の極み品目の販売額〉 71億円(R4年度)→ 74億円(R5年度)

・「いしかわ耕稼塾」、「あすなろ塾」、「わかしお塾」の取組等を通じて、農林水産業の新規就業者の確保、育成、定着を図った。



たまねぎへの作付転換

収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

施策	1 農業生産構造の強化					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・新規就農者数	150人／年	119人／年 (R2～R4年度の平均)	115人／年	D	いしかわ耕稼塾におけるきめ細かなサポートにより、例年並の人数は確保したが、さらなる上積みを目指す
	・いしかわ耕稼塾の受講者数 (就農希望者向け)	40人／年	28人／年 (R2～R4年度の平均)	28人／年	C	入塾希望者向けのオープンキャンパスの開催などにより、例年並の人数は確保したが、さらなる上積みを目指す
令和5年度の取組内容	<p>【水稲から園芸作物などへの転換による農業所得の向上】 ・販売額3,000万円以上の増加を目指す園芸モデル産地に対し、県・市町・JAが連携し、生産から販売までの伴走支援に取り組んだ。 <水田園芸チャレンジ支援> 5地域</p> <p>【県産米の消費拡大や収益力の高い米づくりによる農業所得の確保】 ・消費者ニーズや収益力の高い「ひやくまん穀」の作付面積の拡大を図ったほか、県内外の小売店で販売促進キャンペーンを実施し、県産米の消費拡大を図った。 <作付面積> 2,155ha(前年比251ha増)</p> <p>【農業従事者の確保・育成・定着、農業参入の推進】 ・ILACと連携して、首都圏等で開催される移住セミナーや移住相談会で就農相談会を開催し、移住就農を促進するとともにいしかわ耕稼塾において、就農前後の各段階に応じた研修を実施するなど、農業従事者の確保・育成に取り組んだ。 <首都圏等における就農相談会> 21回(県外16回、県内5回) <就農希望者向け研修> 参加者28名</p> <p>・農業系の高校や大学を対象としたインターンシップや農業法人見学会を実施し、新規学卒者の就農促進を図ったほか、農業法人を対象とした外国人材の受入に向けた研修会を実施した。 <農業系高校・大学向けの取組等の参加者> インターンシップ:延べ12名、農業法人見学会:2校 100名、出前講座:3校 328名 <外国人材の受入に向けた研修会> 参加者99名</p>					



就農相談会

収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

<p>施策</p>	<p>1 農業生産構造の強化</p>
<p>令和5年度の取組内容</p>	<p>【農地集積・集約や農地整備による生産基盤の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手の規模拡大に向けた農地集積・集約や農地整備を実施した。 <担い手への農地集積率> 64.2%(R4) <ほ場整備実施地区> 49地区 <p>【スマート農業（DX）の展開による生産性の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業の導入から定着までを伴走支援するワンストップ窓口「いしかわスマートアグリプラットフォーム」をいしかわ農業総合支援機構内に設置し、実演会や研修会の開催、企業と農家のマッチング支援に取り組んだ。 <登録会員(農業者・企業・大学)> 88名(R6.3月末) <実演会・研修会> 4回開催、参加者151名 <企業と農家のマッチング> 13件
<p>今後の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・米の需要回復が見込めない中、農業者の所得確保に向けて水田園芸に取り組む産地の拡大とともに新たな産地化もすすめる。 ・新規就農者の確保に向け、農業系高校等への働きかけや福祉人材の活用など、さらなる就農促進の取組が必要である。 ・スマート農業を推進するための情報通信基盤の整備や活用する人材の育成が必要である。



農地整備（大区画化）

収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

施策	2 持続可能な農業・畜産業の体制づくり					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・環境保全型農業取組面積	18,000ha	9,017ha	9,160ha	C	R5年度から環境保全型農業の取組を認定するみどり認定制度を立ち上げるとともに、公立小中学校の給食に特別栽培米の提供を行うなど、消費者理解促進の取組を進めているところであるが、前年に比べほぼ横ばいとなった
	・中山間地域で適切な管理に取り組む農地の割合	94%	94%	90%	C	対象農用地面積の変動に伴い割合は減少したが、中山間地域等直接支払制度を活用した農地の維持管理面積は増加している
	・若手狩猟者（50歳代以下）の割合【再掲】	50%以上	47%	47%	C	若手狩猟者の割合は横ばいとなったが、引き続き、R5年度から開始した新たな取組などを通じ、若手狩猟者の確保・定着に取り組む
	・能登牛の出荷頭数	2,000頭	1,357頭	1,257頭	D	コロナ禍における外食需要の減少により、能登牛生産者が子牛の導入を控えた影響を受け、出荷頭数は前年から100頭減少した

令和5年度の取組内容

【環境保全型農業（GX）の推進】

- ・消費者への理解促進のため、県内全ての公立小中学校の学校給食における「特別栽培米」の提供や、環境保全型農業について「味わう・触れる・まなぶ」をテーマとした「いしかわエコ農業フェア」を開催した。
- ・能登地域の4市5町で「トキ放鳥推進モデル地区」を設定し、江・水田魚道等の設置や化学肥料・農薬を減らす等の餌場づくりのほか、生息環境づくりに携わるボランティア（トキめきボランティア）の参加も促進した。
 <トキ放鳥推進モデル地区> 取組地区:9地区 取組面積:52ha
 <トキめきボランティア> 124名参加



学校給食での特別栽培米の提供

収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

<p>施策</p>	<p>2 持続可能な農業・畜産業の体制づくり</p>
<p>令和5年度 の取組内容</p>	<p>【農村集落の営農継続に向けた体制強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営農の継続に向けた共同管理作業や農作業を支援する人材と集落等とのマッチングを促進した。 ・中山間地域等直接支払制度を活用し、地域が一体となった農村機能の保全活動を支援した。 <small>＜中山間地域等直接支払制度の活動組織数＞ 446組織</small> ・鳥獣被害防止のための防護柵の設置や捕獲活動を支援するとともに、捕獲した鳥獣のジビエへの利活用を推進するため、ジビエ料理フェアなどを開催した。 <small>＜防護柵の設置等＞ 防護柵整備延長97km、捕獲檻の設置32基(R6.3月末) ＜捕獲イノシシのジビエ利用状況＞ 699頭</small> <p>【畜産業の生産体制の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家畜の導入や施設の整備支援により、能登牛の生産拡大に向けた体制整備を図った。 <small>＜能登牛の増頭支援＞ 導入助成:肥育牛49頭、繁殖雌牛11頭、牛舎整備支援:40頭規模の増築</small>
<p>今後の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業を推進するためには、引き続き消費者への理解の促進、収量確保に向けた栽培技術の確立に取り組む。 ・令和6年能登半島地震により中山間地域等直接支払組織の保全活動の休止・減少が予想されるため、組織の広域化等による活動維持が必要である。 ・令和6年能登半島地震により、被災した農地や畜舎等の復旧が必要である。



子牛の導入による規模拡大

収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

施策	3 農林水産物のブランド化の推進や里山里海地域の振興					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・百万石の極み品目の販売額	85億円	71億円	74億円	B	県内外での魅力発信等により、ひやくまん穀を中心に百万石の極み品目全体の販売額が増加した
	・農林水産分野の知的財産取得数	140件	96件	115件	B	海外でのルビーロマン等の商標の取得が進むなど、順調に増加した
	・農林水産物の輸出額	5億円	2.6億円 (R4年)	4.3億円 (R5年)	B	アジアなどへの水産物の輸出額増加により、順調に増加した
	・農家民宿の宿泊者数	20,000人	12,051人	13,410人	B	体験メニューの魅力向上や観光需要の高まりにより、前年度から増加しており、順調に推移している

令和5
年度の
取組内
容

【農林水産物のブランド化のさらなる推進】

- ・県内外でのトップセールスや旬の食材を集めたPRイベントの実施など「百万石の極み」を中心に、本県の特徴ある農林水産物の魅力を広く発信し、認知度向上や販売額増加を図った。
- ・海外でのルビーロマン等の商標の取得を進めるとともに、知的財産の適切な管理・活用のため、農林水産省・特許庁との連携協定を締結し、人材育成のさらなる強化を図った。
 <県内地方公共団体等の職員に対する研修> 受講者95名
- ・農林水産物の輸出拡大を図るため、ルビーロマンやころ柿などを中心に、台湾の高級百貨店での石川フェアの開催などを通じ、本県の特徴ある農林水産物の魅力発信・販路開拓に取り組んだ。
 <台湾での石川フェア>
 微風百貨店(3店舗):32社180商品出品(R6.1.11~1.24)



台湾での石川フェア



首都圏でのルビーロマンのPR

収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

<p>施策</p>	<p>3 農林水産物のブランド化の推進や里山里海地域の振興</p>	
<p>令和5年度の取組内容</p>	<p>【里山地域の振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里山の振興をより一層推進するため、「いしかわ里山振興ファンド」により、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や、生業に新たに取り組もうとする若者や移住者などに対して支援した。 <里山振興ファンド> 41件採択 ・他の世界農業遺産認定地域との連携による相乗効果を発揮し、認定効果をさらに高めていくため、東京の各アンテナショップでの相互販売等により、首都圏等で「能登の里山里海」の魅力発信を行った。 ・農家民宿を核としたスローツーリズムを推進するため、「里山ビジネスサポートデスク」等を通じて農家民宿等の担い手の確保・育成やスローツーリズムに取り組む地域を支援したほか、里山里海で育まれた食、伝統文化などの魅力が味わえる旅のメニューを提供する「スローツーリズムオータムフェア」(R5.11.3~12.4)を開催した。 <スローツーリズム取組地域の拡大> 7地域(R4)→8地域(R5) 	 <p>里山ビジネスサポートデスクを通じた支援 (スローツーリズム実践講座の様子)</p>
<p>今後の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「百万石の極み」品目の魅力発信の取組は好評を得ており、今後は購買行動に繋げるために「味わう機会の拡大」に取り組む。 ・農林水産物の輸出拡大に向け、各国における現地の市場ニーズや輸出規制に精通した国内外のパートナーとのネットワークを構築する。 ・令和6年能登半島地震で被災した奥能登の農家民宿の早期再開に加え、既存のスローツーリズム取組地域に対する支援の強化等により、県全体で宿泊者数の確保が必要である。 	

収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

<p>施策</p>	<p>4 県産材の生産・利用の拡大による林業の発展と木材産業の体制強化</p>					
<p>K P I</p>	<p>指標名</p>	<p>目標値 (R14年度)</p>	<p>実績値 (R4年度)</p>	<p>実績値 (R5年度)</p>	<p>達成 状況</p>	<p>備考（進捗状況の説明）</p>
	・主伐・再造林面積	200ha／年	77ha／年	89ha／年	B	毎年12ha程度の増加を目指すなか、前年度から12ha増加しており、順調に推移している
	・製材品出荷量	7万m ³ ／年	3.1万m ³ ／年	3.0万m ³ ／年	C	能登半島地震の影響により、多くの製材工場が被災したため、例年より減少した
	・新規林業就業者数	40人／年	35人／年 (R2～R4年度の平均)	45人／年	A	就業相談会や高校生向け林業出前講座等を実施したことにより、R5年度は目標を達成した
	・あすなろ塾の受入数 (就業希望者向け)	30人／年	30人／年 (R2～R4年度の平均)	37人／年	A	就業相談会や高校生向け林業出前講座等を実施し、林業への就業に関心のある者をあすなろ塾に誘導したことにより、R5年度は目標を達成した
<p>令和5年度の取組内容</p>	<p>【県産材の供給体制の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高性能林業機械の導入支援による伐採・搬出作業の効率化、主伐・再造林の一貫作業や苗木の低密度植栽による低コスト化等を進め、伐採適期にある森林の主伐・再造林の促進に取り組んだ。 ＜高性能林業機械の導入支援＞ 5台 ＜主伐・再造林の一貫作業の実施＞ 59ha <p>【林業におけるDX・GXの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県有林での間伐等による二酸化炭素吸収量を評価し、「石川県県有林J-クレジット」として販売するとともに、県内企業等へ取組を広く周知するため、J-クレジットに関する普及啓発を行った。 ＜県有林でのJ-クレジットの発行量＞ 4,809t-CO2 			<p>【県産材の利用促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県産材を利用した住宅や民間施設への助成のほか、動物愛護センター等の公共建築物における県産材のさらなる利用促進に取り組んだ。 ＜県産材を利用した住宅や民間施設への助成＞ 274件 <p>【林業従事者の確保・育成・定着の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> あすなろ塾等において、新規林業従事者の確保・育成に向けた研修等を実施した。 ＜新規就業者向け研修(3コース)＞ 37名 首都圏等での移住相談会での林業PRの実施や、県内高校生等を対象とした、林業出前講座を開催した。 ＜高校生を対象とした林業出前講座＞ 12校 344名 		
<p>今後の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年能登半島地震で被災した林道や製材工場等の早急な復旧が必要である。 能登地域では森林資源は多いが、林業就業者数が少ないため、資源と人材のミスマッチの解消が必要である。 					

収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

施策	5 持続性のある水産業の実現					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・漁獲量	64,000トン	48,000トン (R4年)	-	-	能登半島地震の影響により集計が遅れており、R5実績値はR7.2月頃に公表見込み
	・漁業産出額 (加工品を含む)	200億円	148億円 (R3年)	185億円 (R4年)	B	R4年度より、いしかわ四季のさかなPR推進協議会を設立し、販売促進活動を強化した結果、順調に増加している
	・新規漁業就業者数	40人/年	32人/年 (R2~R4年度の平均)	24人/年	D	能登半島地震の影響により、一部の新規就業者が離職したため、例年より減少した
	・わかしお塾の受入数 (就業希望者向け)	25人/年	16人/年 (R2~R4年度の平均)	17人/年	B	能登半島地震の影響により、体験プログラムの一部を中止したものの、例年より増加した
令和5年度の取組内容	<p>【水産資源の適切な管理による安定供給】 ・漁業者に漁業情報の提供を行う漁業調査指導船（白山丸）の新造に着手し、資源管理の徹底を図ったほか、共同利用施設（かなざわ総合市場など）への整備支援により鮮度管理などの流通体制の強化に取り組んだ。</p> <p>【県産水産物のブランド化のさらなる推進】 ・北陸新幹線の県内全線開業という好機を捉え、首都圏での知事によるトップセールスやアンテナショップでのPR、ジャパン・インターナショナル・シーフードショーでの販路開拓等を行うことで、県産水産物のブランド化・販路拡大に取り組んだ。</p> <p>【漁業従事者の確保・育成・定着の促進】 ・わかしお塾において、県内外の漁業就業希望者に対する就業前の漁業体験機会の提供や、新規就業者向けのスキルアップ研修を行うことにより、漁業従事者の確保・育成に取り組んだ。 <就業前の漁業体験機会の提供> 参加者17名 <就業後スキルアップ研修> 3回開催、参加者57名</p>					
今後の展開	<p>・令和6年能登半島地震で被災した漁港及び漁港施設の本格的な復旧・復興までの当面の間、油・氷の調達支援など操業再開・継続に対する支援が必要である。</p> <p>・震災復興への応援気運を活かし、県内外への県産魚の魅力発信によるさらなる需要の拡大が必要である。</p>					



首都圏での県産水産物のPR

〈主要目標〉

●兼六園周辺文化の森文化施設来館者数

目標値
(R14年度)

354 万人

実績値
(R4年度)

234 万人

実績値
(R5年度)

276 万人

達成
状況

B:前 進

●観光消費額

目標値
(R14年度)

4,000 億円

実績値
(R4年度)

2,187 億円
(R4年)

実績値
(R5年度)

3,107 億円
(R5年)

達成
状況

B:前 進

●人口の転入出数

目標値
(R14年度)

社会減解消
(R9年)

実績値
(R4年度)

▲2,163 人
(R4年)

実績値
(R5年度)

▲2,241 人
(R5年)

達成
状況

C:横ばい

〈令和5年度の施策の実施内容〉

・44日間にわたり開催した「いしかわ百万石文化祭2023」では、「文化絢爛」をキャッチフレーズに、「チームラボ金沢城光の祭」など、県内全市町において、石川ならではの文化資源を活用した151の事業を展開し、国内外から大勢の方に参加いただき、石川の文化・芸術の力を発信した。

〈いしかわ百万石文化祭2023 来場者数〉 1,284,933人

〈チームラボ金沢城光の祭 来場者数〉 159,585人



チームラボ金沢城光の祭

〈令和5年度の施策の実施内容〉

・いしかわ・金沢風と緑の楽都音楽祭では、4年ぶりに海外からオーケストラを招いたほか、新たな取組として県内全市町で公演を開催するなど、文化に親しむ環境づくりに取り組んだ。

〈来場者数〉 101,062人

・「いしかわ百万石文化祭2023」のリーディング事業として、全国で初めて県立美術館と国立工芸館の2館共同での展覧会となった「皇居三の丸尚蔵館収蔵品展」の開催や、県立美術館における最先端の映像技術を活用したVRシアターの整備など、「兼六園周辺文化の森」における連携強化と魅力向上に取り組んだ。

〈「皇居三の丸尚蔵館収蔵品展」来場者数〉 50,250人

・スポーツを通じた活力の創造に向け、アスリートをサポートする「いしかわスポーツ医・科学情報センター」を設置したほか、県内トップスポーツチームとの連携によるスポーツ教室の開催やアーバンスポーツの体験会、パラスポーツの普及促進などに取り組んだ。

・文化観光の推進をいしかわ文化振興条例に位置づけるとともに、石川県文化観光推進本部の立ち上げによる推進体制づくり、「いしかわ文化観光推進ファンド」の活用などにより、旅行商品の高付加価値化や滞在型観光を推進し、地域全体のブランド力向上を図った。



皇居三の丸尚蔵館収蔵品展



トップスポーツチームとの連携によるスポーツ教室



いしかわの文化資源を観光誘客に活用

〈令和5年度の施策の実施内容〉

・令和5年度末の北陸新幹線県内全線開業という絶好の機会を捉え、北陸三県の連携により全国の旅行会社に対して、北陸三県の観光素材を提案し、旅行商品の造成を働きかけた。

〈観光入り込み客数〉 1,825万人(R4年)→2,154万人(R5年)

また、富山県、福井県と連携し、並行在来線を活用した周遊観光促進キャンペーンを実施するなど、交流基盤を活用した「交流人口の拡大」に取り組んだほか、I R いしかわ鉄道やのと鉄道の運行本数の維持など、「地域公共交通の維持・確保・充実」を図った。

〈I R いしかわ鉄道の普通列車（197本）、のと鉄道（34本）の運行本数〉 維持 ※発災前

・石川県での暮らしの魅力や子育てしやすい環境といった情報の発信強化や、オンラインも活用した移住体験機会の提供等による移住定住の促進のほか、石川県内の地域おこし協力隊と協働し個性豊かで持続可能な地域づくりに取り組んだ。

・「石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム」の実施や、友好交流地域と青少年相互派遣を行うなど、石川県の特色や世界各地とのネットワークを活用し、国際交流の拡大を図った。



開業イベントの様子



移住体験の様子

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策	1 個性と厚みのある文化の創造と発展					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・県立美術館の年間来館者数	60万人	34万人	42万人	B	コロナ禍前の水準には戻っていないものの、国民文化祭の開催等により、前年度から8万人増となった
	・県立歴史博物館の年間来館者数	20万人	15万人	17万人	B	コロナ禍前の水準には戻っていないものの、国民文化祭の開催等により前年度から2万人増となった
	・県立音楽堂の年間入場者数	30万人	16万人	19万人	B	コロナ禍前の水準には戻っていないものの、自主公演の増加などにより前年度から3万人増となった
	・美術鑑賞に親しむ人の割合	25%	13.4% (R3年)	—	—	5年ごとに実施される総務省の社会生活基本調査で公表される（直近調査はR3、次回調査はR8）
	・クラシック音楽に親しむ人の割合	12%	4.2% (R3年)	—	—	5年ごとに実施される総務省の社会生活基本調査で公表される（直近調査はR3、次回調査はR8）
	・茶道に親しむ人の割合	4%	1.2% (R3年)	—	—	5年ごとに実施される総務省の社会生活基本調査で公表される（直近調査はR3、次回調査はR8）
	・華道に親しむ人の割合	3%	2.0% (R3年)	—	—	5年ごとに実施される総務省の社会生活基本調査で公表される（直近調査はR3、次回調査はR8）
	・兼六園・金沢城公園の年間入園者数	590万人	451万人	436万人	D	R5.12までは前年度の450万人を上回るペースで入園者数が増加したが、能登半島地震の影響もあり、436万人に留まった
	・県立図書館の年間来館者数	120万人	78万人 ※7/16～3/31	103万人	B	コンサートや農産物マルシェなど、図書館という枠にとらわれない、多彩なイベントの開催等により、来館者100万人を超え、順調に推移している
	・国・県指定文化財等件数	970件	881件	893件	B	県指定文化財2件、国登録文化財10件増の年12件の増となり、概ね想定どおりに増加している

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

<p>施策</p>	<p>1 個性と厚みのある文化の創造と発展</p>
<p>令和5年度の取組内容</p>	<p>【文化に親しむ環境づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いしかわミュージックアカデミーでは、25周年記念事業としてスペシャルコンサートや県民向け体験レッスンを開催し、本県の音楽文化の発信と裾野拡大に取り組んだ。 <p>【豊かな食文化の振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加賀料理の無形文化財登録を目指し、加賀料理の実態把握に向けた料理店へのアンケート調査や現地調査を実施し、「地元の山・海・里の豊かな食材を使用していること」や「料理、器、しつらえが一体となった総合的芸術性があること」など、加賀料理に対する大まかなイメージを把握した。 <p>【高等教育機関や他の自治体と連携した文化を通じた地域活性化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京藝術大学と連携し、アートと子ども、障害をテーマとしたフォーラムなどを開催したほか、「いしかわ百万石文化祭2023」において金沢美術工芸大学と道の駅学生アートプロジェクトや県内障害者作品展を通じて連携するなど地域活性化に向けて取り組んだ。 ・富山県、石川県及び静岡県が連携し、「日本三霊山」の歴史的・文化的価値を活用した三霊山学術フォーラムや日本三霊山写真展等を開催し、地域振興と交流拡大に取り組んだ <日本三霊山写真展> 期間:6月17日(土)~30日(金) 会場:金沢駅構内

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策

1 個性と厚みのある文化の創造と発展

令和5
年度の
取組内
容

【「兼六園周辺文化の森」における連携強化と魅力の向上】

・四高記念文化交流館における明治・大正期のレトロ文化の魅力発信に向けた拠点整備、観光客が夜も楽しめるコンテンツの造成などに取り組んだ。

＜明治・大正期のレトロ文化の魅力発信＞

「レトロ衣装体験室」、「レトロミュージアムショップ」の整備

＜夜も楽しめるコンテンツ＞

多くの観光客が訪れる特別展の開催に合わせた文化施設の夜間開館、建物を光のアートで彩る「デジタル掛軸」、
展示会の解説付きナイトミュージアムツアーなど

・二の丸御殿の復元整備に向けた検討（建物の設計や障壁画の再現等）を進めたほか、金沢城体験ツアーの開催や、
金沢城VR映像の放映等により、文化資源の発信に取り組んだ。

＜金沢城体験ツアーの実績＞

・埋蔵文化財調査コース 6回開催 参加者110名 ・伝統技術（鉛瓦）体験コース 6回開催 参加者97名

・城郭石積みの技体験コース 3回開催 参加者54名

・有識者による知事公舎利活用策検討委員会を設置し、利活用にあたっての基本的な考え方をとりまとめ。

＜基本的な考え方＞

- (1) 複数の歴史的建造物と趣きある庭が融合した「庭屋一如」と呼ぶにふさわしい空間とする。
- (2) 気軽に訪れ、ゆっくりと寛げる、県民に広く開放された「憩いの空間」とする。
- (3) 茶道をはじめとする本県が誇る質の高い「文化や歴史」に深く触れ、「高付加価値な文化体験ができる場」とする。
- (4) 兼六園周辺文化の森エリア全体の「回遊性」及び「ブランド（独自の価値）」向上の一翼を担う空間とする。



知事公舎

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

<p>施策</p>	<p>1 個性と厚みのある文化の創造と発展</p>
<p>令和5年度の取組内容</p>	<p>【文化遺産の保存・活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度から実施している、国重要文化財「金沢城三十間長屋」の鉛瓦屋根の全面葺替工事を完了したほか、工事の概要を紹介するリーフレットを金沢城公園の来園者に配布することで、工事への理解と周知を図った。 ・「石垣の博物館」とも呼ばれる金沢城の石垣が持つ歴史的な価値や特徴を解説する動画を作成し、YouTube等で公開することで、県内外の方々に金沢城石垣の魅力を発信した。 ・妙成寺の国宝指定に向けた気運醸成のため、羽咋市と連携した現地ガイドツアーや県内各地域でパネル展を開催したほか、五重塔の屋根の修復を支援し、妙成寺の文化財としての価値と特徴、魅力などを広く県民に発信した。 <small><現地ガイドツアー> 27名参加</small>
<p>今後の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・いしかわ百万石文化祭2023の開催により、各施設の入館者数等は順調に増加したが、この成果を一過性のものとせず、さらなる文化の高みと裾野の拡大を目指し、ポスト国民文化祭の取組を推進していく。 ・二の丸御殿の復元整備工事は長期間に及ぶ事業であることから、建設工事の過程を積極的に公開・発信するなど、引き続き、完成までの関心や機運を高める取組を進める。 ・金沢城の価値を構成する重要な要素である石垣について、これまでに保全対策を実施してきたが、令和6年能登半島地震により多数の石垣に崩落や変形などの被害が発生したことから、学識者等による指導・助言を受けながら、石垣の復旧を進める。 ・知事公舎について、とりまとめた「基本的な考え方」を軸に、今後、令和6年能登半島地震からの復旧・復興の状況を見極めながら、基本構想を策定（時期は未定）する。 ・令和6年能登半島地震により、能登地域を中心に多数の文化財が被害を受けたことから、被災文化財の復旧及び救出、一時保管等を実施していく。

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策	2 スポーツを通じた活力の創造					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・県内スポーツ施設の年間利用者数	950万人	692万人	711万人	B	コロナ禍が収束し、スポーツに親しむ県民もゆるやかに増加してきたが、能登半島地震により、奥能登のスポーツ施設が被害を受け、また避難所等としても利用されているため、伸び悩んだ
	・いしかわ総合スポーツセンターの年間利用者数	56万人	38.1万人	34.6万人	D	12月にはトレーニングルームの機器が一新されるなど、コロナ禍後の利用者数の回復に取り組んでいたが、能登半島地震により、避難所等として利用されているため、伸び悩んだ
	・全国大会における県内選手・団体の入賞数	140	112	128	B	コロナ禍が収束し、県外遠征や合同練習が可能となるなど、選手強化を順調に進めたことにより、前年より大幅に増加した
	・日本スポーツ協会公認指導者数	2,560人	2,329人	2,392人	B	コロナ禍が収束し、資格の取得を希望する指導者が増加した
	・いしかわスポーツ・レクリエーション大会の参加者数	24,800人	13,648人	15,225人	B	コロナ禍で激減した参加者数は徐々に戻りつつあるものの、依然として低い状況が続いている
	・いしかわスポーツマイレージアプリの登録者数	50,000人	24,777人	26,974人	B	スポーツイベント等での広報により、前年度から増加しており、概ね順調に推移している
	・石川ユナイテッド加盟チームのホーム試合における観客数	166,000人	77,771人	111,198人	B	コロナ禍前の水準に回復していないものの、R5年度から各チーム年間1試合を「県民スペシャル応援デー」と銘打ち、県民との交流イベント等を開催しファン拡大を図ったことにより、前年より増加した
	・県障害者スポーツ大会の参加者数	1,200人	605人	693人	B	スポーツ行政の一元化（障害者スポーツの所管を障害保健福祉課からスポーツ振興課に移管）や、幅広く参加への働きかけを行ったことにより、コロナ禍で減少した参加者数は戻りつつある

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策

2 スポーツを通じた活力の創造

令和5
年度の
取組内
容

【競技スポーツの振興】

- ・競技力の向上のため、いしかわ総合スポーツセンター内に「いしかわスポーツ医・科学情報センター」を設置し、県内トップアスリートをはじめ、ジュニア選手、女性アスリート、パラアスリートが日常的に専門家によるサポートを受けられる体制を整備した。
- ・いしかわ総合スポーツセンターに、より精度の高い体力測定と日本のトップアスリートのデータとの比較・分析を行うため、国のハイパフォーマンス・スポーツセンターと同じハイレベルな機器等を導入した。
- ・将来活躍が見込める次世代アスリートの競技力向上を支援するため、17団体78名を強化選手として指定し、合宿経費の支援等を行った。

【スポーツの裾野拡大・地域活性化】

- ・トップスポーツチーム等で構成される（一社）石川ユナイテッドとの包括連携協定に基づき、令和5年度から新たに「県民スペシャル応援デー」と銘打ち、県民との交流イベント等を開催し、県民のスポーツへの機運を盛り上げ、ファン層の拡大を図った。
- ・アーバンスポーツについて、令和4年度に引き続き「いしかわアーバンスポーツパークス2023」を金沢港クルーズターミナルで開催し、約11,000人の方々がスケートボードやBMX、eスポーツなどを楽しんだ。
- ・県民にスポーツやレクリエーション活動の場を提供し、体力づくりや生涯スポーツの推進を図るため「いしかわスポーツ・レクリエーション交流大会」を開催し、コロナ禍以降では最大の参加者数となった。
 <参加者数> 7,312名(R3)、13,648名(R4)、15,225名(R5)
- ・いしかわ総合スポーツセンターのトレーニングルームのリニューアルを行い、これまでのトレーニング機器を一新して最新の機器を導入するなど、利便性の更なる向上を行った。（R5.12.22リニューアルオープン）



国のハイパフォーマンススポーツセンターと同等の機器による測定



県民スペシャル応援デー

施策 2 スポーツを通じた活力の創造

令和5年度の取組内容

【パラスポーツの振興】

・身体・知的・精神障害の方の合同の県障害者スポーツ大会や、パラスポーツ体験会の開催のほか、パラスポーツ指導員の養成やパラアスリートを支援するための合宿等への助成などを行った。

【西部緑地公園の再整備（県立野球場の建替）】

・「西部緑地公園再整備構想検討委員会」に設けた部会において再整備の方向性について検討した。

<コンセプト>「子どもたちが夢と希望を抱く野球場」

<ビジョン> ①球児の憧れである「阪神甲子園球場」と同等のプレー環境の創出 ②選手ファーストでの施設整備

③誰もが楽しく観戦できる環境整備 ④環境負荷軽減・ユニバーサルデザインによる施設整備 ⑤賑わいの創出



パラスポーツ体験会



県立野球場

今後の展開

・各種体育施設やイベントの参加者数はコロナ禍前の水準まで回復していない状況であり、引き続き多面的な広報を展開するなど、県民の皆さんに様々な場面でスポーツに触れていただく機会を発信・提供していく。

・令和6年能登半島地震の影響により、特に奥能登地域では体育施設が避難所等に利用されているところもあり、県としては、例えば練習試合を実施するための代替施設の確保をはじめ、運動ができる環境の改善について、ご相談があれば丁寧に対応していく。

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策	3 選ばれ続ける観光地としてのブランド力の強化					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・観光入込客数	2,800万人	1,825万人 (R4年)	2,154万人 (R5年)	B	コロナ前の水準には戻っていないものの、前年から329万人増となり、観光需要の回復が見られた
	・観光消費単価	17,000円	16,612円 (R4年)	18,521円 (R5年)	A	高付加価値な文化観光の推進等により、前年から1,909円増となり、目標を達成した
	・外国人観光消費額	400億円	27億円 (R2年)	259億円(※) (R5年)	B	消費単価の高い欧米豪旅行者の増に加え、円安効果による消費拡大により、順調に推移している (※)観光庁の訪日外国人消費動向調査(R5年4-12月期)の公表値194億円を1年間に拡大推計
	・外国人宿泊者数	100万人	8万人 (R4年)	77万人 (R5年)	B	コロナ禍の影響からアジアの回復が低調である一方、欧米豪が増加し、コロナ禍前（R1年）と同水準まで回復した
	・外国人観光消費単価 (1人1泊あたり)	40,000円	18,390円 (R2年)	34,018円 (R5年)	B	消費単価の高い欧米豪旅行者の増に加え、円安効果による消費拡大により、順調に推移している
	・道の駅の年間利用客数	340万人	271万人	259万人	D	能登半島地震の影響により、26駅中15駅において一時休業を余儀なくされ、利用客数は259万人に留まった

令和5年度の取組内容

【多彩な文化資源を最大限に活用した「文化観光」の推進】

- ・令和5年3月に文化庁が文化観光推進本部を設置したことに呼応し、文化観光の更なる推進に向け、令和5年4月に「石川県文化観光推進本部」を立ち上げ、文化観光を部局横断で推進する体制づくりを行った。
- ・「いしかわ文化観光推進ファンド」の活用などにより、旅行商品の高付加価値化や滞在型観光の取組に対し、伴走支援を行ったほか、地域全体のブランド力向上を図った。
 <高付加価値な文化観光を推進するための事業例>
 - ・いしかわ文化観光コンテンツ造成支援事業
 文化観光素材の発掘から磨き上げ、販売促進までの伴走型一貫支援（19件採択）

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策 3 選ばれ続ける観光地としてのブランド力の強化

令和5年度
の取組内容

【ターゲットに応じた戦略的な誘客の推進】

・多様化する旅行ニーズに応じて、国内外においてSNSやマスメディア、著名人や石川ファンによる口コミなど、効果的な情報発信を行うとともに、教育旅行や学会・大会等の誘致に取り組んだ。

【インバウンドにおける高付加価値旅行者の誘客強化】

・外国人の多様なニーズに精通した専門家による観光素材の磨き上げを行い、県内各地域における歴史や伝統文化を体験できる付加価値の高い観光コンテンツを造成（20コンテンツ）するとともに、高付加価値旅行者を擁する現地旅行会社に影響力のある国内ランドオペレーター等のネットワークを活用した誘客に取り組んだ。

＜特別な体験を盛り込んだ旅行商品の造成・販売（観光庁観光再始動事業）＞
シンガポールの旅行会社ツアー誘致（2本/31名）

【北陸新幹線県内全線開業の効果を活かした誘客キャンペーンの実施】

・新幹線県内全線開業の効果を最大化するため、「新幹線県内全線開業PR戦略実行プラン」に基づき、北陸DC全国宣伝販売促進会議を開催し、全国の旅行会社に対して北陸三県の観光素材の提案を行い、旅行商品の造成を働きかけた。

＜北陸DC全国宣伝販売促進会議＞
参加者762名(旅行会社 24社 307名含む)

【基幹産業としての石川の観光を担う人材の育成】

・本県の観光産業を牽引するリーダーの育成のために開講してきた「いしかわ観光創造塾」に、新たに文化観光の講義を追加し、「文化」と「観光」を組み合わせた新たなビジネスを企画・実施できる人材や、文化の担い手や観光事業者を橋渡しする人材などを育成した。

＜いしかわ観光創造塾＞
17講義(うち文化観光の4講義を含む)、修了生 22名



観光再始動（能楽体験）

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策 3 選ばれ続ける観光地としてのブランド力の強化

令和5
年度の
取組内
容

【観光資源を活かした魅力ある受け地づくり】

・サイクルツーリズム推進に向けた環境整備や木場潟公園東園地の整備、道の駅「高松(里海館)」リニューアルオープン(R6.3)など道の駅の魅力向上に取り組んだ。

＜サイクルツーリズム推進に向けた環境整備＞

- ・ナショナルサイクルルート指定に向けた走行環境整備(路面標示、案内看板等の設置)
- ・北陸3県デジタルスタンプラリーの開催(R5.7.1~R5.11.30)

石川県内のチェックイン数:約6000回

＜木場潟公園東園地の活用状況＞

年間利用者数:約7万5千人、体験学習プログラム:約230回開催



サイクリングの様子



木場潟公園東園地
(R5.4月供用開始)

【観光地域マーケティングによる効果的な観光施策の推進】

・効果的な観光施策を推進するため、人流データ等のビッグデータを活用して、観光客の属性や周遊状況等を分析できる環境を整備した。

＜石川県観光デジタルマーケティングプラットフォーム＞

主要な観光地毎に、来訪した観光客の年代や性別、居住地といった属性や、前後の周遊状況等を分析(主要観光地:300地点)

＜石川県観光データ分析プラットフォーム Milli(ミリー)＞

観光客へのアンケートデータを収集・可視化して、観光客の満足度等を分析(アンケート収集数:3,200件)



アンケートデータを可視化

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

<p>施策</p>	<p>3 選ばれ続ける観光地としてのブランド力の強化</p>
<p>今後の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線県内全線開業の効果を持続させるため、令和6年10月からの北陸DCを通じた誘客施策を展開するとともに、引き続き高付加価値な文化観光を推進していくことで、消費単価のアップにつなげていく。 ・外国人旅行者の入込状況として欧米豪は好調である一方、アジアはコロナ禍前の水準を下回る状況が続いていることから、大阪・関西万博なども見据えながら、石川県の認知度向上や、県内の旅行商品・体験コンテンツの充実を図ることで誘客を強化する。 ・令和6年能登半島地震の影響で、能登への誘客が難しい状況に鑑み、能登での観光客の受け入れについて、正確な情報発信に努めていくとともに、能登の復興状況に応じて誘客施策を再開していく。 ・令和6年能登半島地震の影響により、特に能登地域の道路や道の駅等では利用に支障が出ていることから、関係者と協力しながら復旧を進める。また、地震による被害が比較的少ない金沢・加賀地域の施設を活用して、継続的な誘客に取り組む。

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策	4 交流人口の拡大に資する陸・海・空の交流基盤のさらなる充実					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・県内の移動 1 時間圏・1 時間半圏	1 時間圏: 56%	1 時間圏: 46%	1 時間圏: 47%	B	能越自動車道(のと三井IC~のと里山空港IC)や国道415号羽咋バイパスの開通により、圏域が拡大した
		1 時間半圏: 87%	1 時間半圏: 77%	1 時間半圏: 78% (R5年12月)	B	
	・金沢港外貿コンテナ貨物量	80,000TEU	62,768TEU	67,251TEU (R5年)	B	コロナ禍前の水準には戻っていないものの、R4年度実績から4,483TEUの増加となった
	・金沢港クルーズ船寄港数	60本	6本	47本	B	コロナ禍前の水準には戻っていないものの、外国客船の受入再開により、コロナ禍の寄港数（R2:0本、R3:4本、R4:6本）から大きく増えた
	・小松空港国内線利用者数	160万人	112万人	127万人	B	コロナ禍前の水準には戻っていないものの、コロナの5類移行により、旅行需要が回復したことなどから、前年度から15万人増となった
	・小松空港国際線利用者数	30万人	0人	14万人	B	コロナ禍前の水準には戻っていないものの、R5.4に台北便、R5.12に上海便、ソウル便が順次運航を再開し、概ね順調に推移している ※R2~R4まで全路線が運休
	・小松空港国際貨物取扱量	19,000トン (週3便)	4,940トン (週1便)	4,566トン (週3便)	C	貨物便の運航体制が変更され、1便あたりの貨物量が減少したことや、能登半島地震の影響により約1カ月運休となったことから、前年度から減少となった
	・のと里山空港利用者数	17万人	12.1万人	8.1万人 (R5.7~R6.7)	D	能登半島地震の影響により、運休・減便が続いている状況であり、前年度から利用者数は減少した
	・地域鉄道・乗合バス利用者数	5,480万人	3,611万人 (R2年度)	4,399万人 (R3年度)	B	R3年度はコロナ禍からの回復により、前年度から伸びているものの、今後地震の影響が懸念される

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策	4 交流人口の拡大に資する陸・海・空の交流基盤のさらなる充実							
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）		
	・鉄道のキャッシュレス普及率	100%	-	40%	-	R6.3にJR北陸本線がIRいしかわ鉄道線に切り替わることを踏まえ、R5年度実績を基準値として設定したため、R6年度から進捗を測る（2路線/5路線）		
	・路線バスのキャッシュレス普及率	100%	6%	23%	B	前年度から17ポイント増加しており、着実に伸びている（103台/451台） ※R5年度クレジットカードタッチ決済導入数：北陸鉄道(56台)、北鉄加賀バス(27台)		
	・I Rいしかわ鉄道の普通列車の運行本数	197本	197本	206本	A	R6.3のI Rいしかわ鉄道の全線開業に合わせ、9本の増便を行った		
	・のと鉄道の運行本数	34本	34本	34本	A	能登半島地震により、一時運休していたが、R6.7.20より震災前の運行本数を維持している		
	・のと鉄道の観光目的利用者数	70,000人	31,323人	38,996人	B	能登半島地震により、観光列車が運休となり、伸び悩んだが、前年度から増加した		
令和5年度の取組内容	<p>【北陸新幹線の早期全線整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線の大阪までの早期全線整備のため、国等への働きかけを行った。 <実績> 北陸新幹線金沢・敦賀間開業(R6.3.16) <p>【幹線道路ネットワークの強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人やものの交流を一層盛んにするため、幹線道路ネットワークの整備を推進した。 <主な供用箇所> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"> <ul style="list-style-type: none"> ・R5.8月 金沢東部環状道路（月浦町～神谷内町）4車線化 ・R5.10月 国道415号 羽咋バイパス </td> <td style="width: 50%;"> <ul style="list-style-type: none"> ・R5.9月 能越自動車道 輪島道路（のと三井IC～のと里山空港IC） ・R5.11月 国道304号 清水谷バイパス </td> </tr> </table> 						<ul style="list-style-type: none"> ・R5.8月 金沢東部環状道路（月浦町～神谷内町）4車線化 ・R5.10月 国道415号 羽咋バイパス 	<ul style="list-style-type: none"> ・R5.9月 能越自動車道 輪島道路（のと三井IC～のと里山空港IC） ・R5.11月 国道304号 清水谷バイパス
<ul style="list-style-type: none"> ・R5.8月 金沢東部環状道路（月浦町～神谷内町）4車線化 ・R5.10月 国道415号 羽咋バイパス 	<ul style="list-style-type: none"> ・R5.9月 能越自動車道 輪島道路（のと三井IC～のと里山空港IC） ・R5.11月 国道304号 清水谷バイパス 							

施策 4 交流人口の拡大に資する陸・海・空の交流基盤のさらなる充実

令和5年度の取組内容

【安心して快適に移動できる公共交通の実現】

・北陸鉄道に対し、キャッシュレス化に向けたプログラム開発などのシステム構築費や、加賀地域及び金沢地域（一部）のバス車両への端末設置費の支援を行うなど、交通DXの推進に取り組んだ。

・IRいしかわ鉄道において、新幹線の二次交通として観光客の利用を取り込むため、県全体でマイレール意識の醸成や、北陸三県周遊促進「開業記念キャンペーン」の実施、サイクルトレインのトライアル運行などの利用促進に取り組んだ。

【港湾機能の充実による交流促進】

・荷主企業のニーズにあった新たな物流ルートを提案し、トライアル輸送を支援することにより、金沢港への転換を促進し、貨物量の利用拡大を図った。

＜金沢港への転換＞ 9社

・金沢港の日本海側におけるクルーズ拠点港としての地位を高めるため、海外港・国内港と連携した共同プロモーションの実施など、積極的に誘致活動を展開したほか、国際クルーズの再開を受け、広域からの更なる集客を図るため、海外見本市への出展やPRイベントへの参加を通じて情報を発信した。

＜クルーズ見本市等への出展＞ 10回

・金沢港を取り巻く環境変化に対応し、港湾機能を充実させるため、長期的視点に立った港の目指すべき姿を描く「金沢港将来ビジョン」を策定した。



サイクルトレインの様子



金沢港でのコンテナ荷役の様子



PRイベントへの参加
(R5.6 MRO旅フェスタ)



海外見本市への出展
(R5.9 シートレード・ヨーロッパでの商談)

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

<p>施策</p>	<p>4 交流人口の拡大に資する陸・海・空の交流基盤のさらなる充実</p>	
<p>令和5年度の取組内容</p>	<p>【小松空港の日本海セントラルゲートウェイ化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小松空港サポーターズクラブやウェブ媒体を活用した羽田乗継利用の促進など、ビジネス・観光両面からの継続的な利用促進により国内線の維持・安定を図るとともに、運航が再開された3路線（台北、上海、ソウル）の利用促進や国際線の新規路線の開拓に取り組んだほか、北陸新幹線敦賀延伸を見据え、航空会社や福井県とも連携した沿線県からの広域的な利用促進に取り組んだ。 ・医薬品企業が集う展示会への出展や集荷等への助成など、航空会社等と連携し、フォワーダーや荷主に対して同空港の利用を呼びかけ、国際航空貨物取扱量の増加を図るなど、国際物流拠点化の推進に取り組んだ。 	<p>【のと里山空港の交流拠点としてのさらなる活性化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・のと里山空港の安定的な需要の確保に向けて、能登の食の魅力等を活用した旅行商品の造成支援などにより、首都圏からの誘客活動を推進するとともに、地元市町や関係団体と一体となって、開港20周年記念式典・記念イベントや記念ツアーを実施するなど、マイ空港意識の向上を図りながら地元利用の促進に取り組んだ。 <div data-bbox="1982 486 2415 768" data-label="Image"> </div> <p>開港20周年記念イベントの様子</p>
<p>今後の展開</p>	<p>（幹線道路ネットワークの強化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年能登半島地震では、金沢と能登を結ぶ主要幹線道路が寸断され救援活動や物資輸送に支障をきたしたことから、まずは復旧作業を進めるとともに、被害状況を踏まえた、より強靱な幹線道路ネットワークの整備が必要である。 <p>（安心して快適に移動できる公共交通の実現）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通については、人口減少・少子高齢化等により利用者が減少している中、令和6年能登半島地震や昨今の燃料費高騰や運転士不足等により、厳しい状況であるため、市町や交通事業者などと連携し、今後の公共交通の維持・確保に向けた取組の方向性について検討が必要である。 	

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

<p>施策</p>	<p>4 交流人口の拡大に資する陸・海・空の交流基盤のさらなる充実</p>
<p>今後の展開</p>	<p>(港湾機能の充実による交流促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・策定した金沢港将来ビジョンを具体化するため、金沢港港湾計画を改訂し、令和7年度からの新たな事業展開を目指す。 ・金沢港のクルーズ船の寄港数60本の達成・定着には、特定の船会社だけに頼らず、複数の船会社のクルーズ船が寄港することが重要であり、より戦略的な誘致活動と集客支援及び円滑な受入体制の確保を継続して実施する。 <p>また、北陸新幹線の県内全線開業により、北陸3県が1時間圏内となることから、より幅広い観光素材を船会社や旅行会社に対して、提案していく。</p> <p>(小松空港)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線敦賀延伸や令和6年能登半島地震等による影響を見極めながら、国内線の利用促進に努める。 ・昨年運航を再開した国際線の維持・拡大に向けて、安定的な需要を確保していくとともに、新規路線の開拓にも取り組んでいく。 ・貨物取扱量の増加に向けた航空会社との連携を更に強化していく。 <p>(のと里山空港)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年能登半島地震からの復興に向け、能登・羽田便の早期の復便を実現する。

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策	5 地域活力の向上に向けた移住・定住の促進					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・県と市町の施策を活用した移住者数	2,500人	1,642人	1,311人	D	いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）開設後、増加傾向にあったが、能登半島地震の影響等により、初めて減少に転じた
令和5年度の取組内容	<p>【一人一人のニーズに寄り添ったきめ細かな支援による石川県への移住・定住の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住定住を促進するため、ILACにおける相談対応を基本に、子育て情報誌やウェブメディアと連携した子育て世帯向けのPRや、移住希望者と地域との交流プログラムの実施など、情報発信や移住体験機会の提供等に取り組んだ。 <移住体験> 参加者134組204名 ・移住検討者と地域住民との交流プログラムの組成やコーディネートを行う人材として、県としては初となる地域おこし協力隊を2名委嘱した。 <p>【多様な暮らし方・働き方への志向の高まりを捉えた新たな人の流れの創出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワークや移住起業といった多様な暮らし方・働き方をテーマとしたセミナーを開催したほか、テレワークを活用しながら移住体験に参加した方を対象に交通費等の助成を行った。 <お試しテレワーク移住> 参加者12名18名 					
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・震災前までは、コロナ禍を契機とした地方移住への関心の高まりを背景に、本県の強みを活かした、移住者ニーズに沿った施策の推進により、移住者が増加していたが、能登半島地震等の影響により、令和5年度は移住者数が減少に転じたことから、能登地域の復旧・復興状況も見極めながら、移住希望者のニーズに応じた取組を進めるとともに、将来的な移住を見据え、関係人口の創出にも取り組む。 					



子育て情報誌、ウェブメディアでのPR



地域おこし協力隊委嘱(R5.6.30)

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策	6 個性豊かな地域づくり					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・兼六園・金沢城公園の年間入園者数【再掲】	590万人	451万人	436万人	D	R5.12までは前年度の450万人を上回るペースで入園者数が増加したが、能登半島地震の影響もあり、436万人に留まった
	・西部緑地公園の年間利用者数	240万人以上	117万人	123万人	C	コロナ禍が収束し、前年度から6万人増となったものの、能登半島地震により、一部避難所等として利用した施設もあったため、伸び悩んだ
	・森林公園の年間入園者数	28万人	22万人	8.4万人	D	R5.7の豪雨災害により、閉園（R5.7～R6.4）を余儀なくされたため、入園者数は大幅減となった
	・地域おこし協力隊の受入隊員数	380人 (累計)	177人 (累計)	191人 (累計)	B	前年度から14人増となり、概ね順調に推移している
	・専門家等の活用により地域づくりに取り組む団体数	260団体 (累計)	175団体 (累計)	180団体 (累計)	B	能登半島地震の影響により、事業を中止した団体もあったが、前年度から5団体増となった
	・地域課題解決などのフィールドワークプログラムに取り組む学生数	5,000人 (R5～R14年度の 累計)	300人	311人	B	5月の能登半島地震の影響もあるなか、県内大学のゼミ等を中心にフィールドワークや祭りへの参加に取り組み、前年度並みの学生数を確保したが、さらなる上積みが必要である
	・NPO法人数	420法人	380法人	378法人	C	継続困難等を理由に解散する一方、R6能登半島地震を契機に設立されたNPO法人もあり、全体では2法人減少となった
	・県とNPOとの協働件数	130件	98件	101件	B	前年度から3件増加しており、概ね計画どおりに推移している

施策 6 個性豊かな地域づくり

令和5年度
の取組内容

【金沢城公園の整備】

・「兼六園周辺文化の森」の魅力向上のため、二の丸御殿の復元整備に向けた検討（建物の設計や障壁画の再現等）を進めたほか、金沢城体験ツアー、金沢城VR映像の放映等により文化資源の発信に取り組んだ。【再掲】

＜金沢城体験ツアーの実績＞

- ・埋蔵文化財調査コース 6回開催、参加者110名
- ・伝統技術(鉛瓦)体験コース 6回開催、参加者97名
- ・城郭石積みの技体験コース 3回開催、参加者54名

【西部緑地公園の再整備（園全体の再整備）】

・多種多様な分野の有識者からなる「西部緑地公園再整備構想検討委員会」等において、再整備コンセプトや施設規模、新たに付加する機能等について検討を進め、令和6年3月に再整備構想を策定・公表した。

＜コンセプト＞「心地よい緑と夢の空間」

・大規模施設である県立野球場及び産業展示館については、機能や利用者層も異なるため、別途部会を設けて検討し、その内容を再整備構想に反映した。

【森林公園の魅力向上】

・開園50周年を機に整備を進めてきた、バーベキュー場、フィールドアスレチック、見晴台、インフォメーションセンターを令和5年5月にリニューアルオープンした。
※令和5年7月の豪雨災害により、園内の林道等125箇所が被害を受け、園内を一部休園して復旧に取り組んだ。

・屋内木育施設の令和6年夏のオープンに向け、工事に取り組んだ。



西部緑地公園再整備イメージパース



フィールドアスレチック

<p>施策</p>	<p>6 個性豊かな地域づくり</p>
<p>令和5年度の取組内容</p>	<p>【多様な人々が交流し、役割を持ち活躍できる地域づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊の制度の活用促進と隊員の定着を図るため、隊員と市町職員を対象とした研修会や、隊員募集のための合同募集セミナーを実施したほか、現役の隊員の活動地域への定着を支援する「いしかわ地域おこし協力隊ネットワーク」の立ち上げを支援した。 ・県内大学と地域が連携して実施する地域課題の解決に向けた取り組みに対して支援を行うなど、学生による県内でのフィールドワーク活動を促進した。 <フィールドワークの受け入れ> 参加者311名 ・NPO活動支援センター『あいむ』におけるNPOの活動や法人設立に関する相談支援、NPO法人が抱える課題解決のための専門家による無料相談会の開催など、NPOの育成・活性化に取り組んだ。 <『あいむ』利用実績> 3,740名 来所相談283件 ・災害ボランティアの裾野拡大のため、SNSによるボランティアバンクへの登録促進や出前講座の開催に取り組むほか、災害ボランティアセンターの運営力強化のため、ボランティアの登録・受付・管理のデジタル化による省力化・効率化を図った。 <ボランティアバンク登録数> 12,937名(R5年度末) ・令和6年能登半島地震では、県特設サイトによる一般ボランティアの事前登録・募集やボランティアバスの運行などを通じ、被災市町における災害ボランティア活動を支援した。 <令和6年能登半島地震の災害ボランティア活動数> 122,201名(県募集37,235名、市町募集84,966名)(R6.1.1～6.23) <p>【地域が有する多彩な地域資源の活用による魅力の創出・継承】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内各地で活動する地域づくり団体に対して、勉強会等を開催する際の講師や地域づくり活動の相談のための専門家を派遣し、団体活動の充実・活性化を図った。 <派遣実績> 延べ5団体



災害ボランティアの活動

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

<p>施策</p>	<p>6 個性豊かな地域づくり</p>	
<p>令和5年度の取組内容</p>	<p>【地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまちづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無電柱化の整備を推進するとともに、無電柱化にあわせた舗装・照明等の修景を実施し、魅力ある景観の形成やにぎわいの創出に取り組んだ。 <p>＜R5年度の完成箇所＞ (都)臨港線(金沢市無量寺町～戸水町)、 (都)小立野旭町線(新県立図書館アクセス道路)</p>	
<p>今後の展開</p>	<p>(金沢城公園の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二の丸御殿の復元整備工事は長期間に及ぶ事業であることから、建設工事の過程を積極的に公開・発信するなど、引き続き、完成までの関心や機運を高める取り組みを進める。【再掲】 ・金沢城の価値を構成する重要な要素である石垣について、これまでに保全対策を実施してきたが、令和6年能登半島地震により多数の石垣に崩落や変形などの被害が発生したことから、学識者等による指導・助言を受けながら、石垣の復旧を進める。【再掲】 <p>(森林公園の魅力向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年7月の豪雨災害による園内全体の復旧には数年を要することが見込まれていることから、利用の多いルートから順次復旧、再開を進め、広報を強化し、施設の利用促進を図る。 <p>(地域づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災地では、地域づくり活動の停滞が懸念されており、団体のニーズに合わせた専門家の派遣を提案するとともに、復旧・復興に寄与する形で学生の「若い力」を活用した取組が必要である。 ・関係人口の創出のため、今後、県外大学による県内でのフィールドワークや地域活動への参加を一層増加させていく。 <p>(ボランティアやNPOの活動支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くのNPO法人が、活動継続への経済的負担やスタッフ不足、後継者不足に不安を感じており、引き続き効率的な組織運営などのノウハウの提供や活動基盤の強化を支援する。 ・また、被災地の早期の復興に向け、県内大学等とも連携し、学生によるボランティア活動への参加などを促進していく。 	

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策	7 世界に開かれた国際交流の推進					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・国際交流に係る登録ボランティア数	1,000人	637人	633人	C	新型コロナの水際対策終了に伴う交流再開に合わせた周知広報により増加したが、ホストファミリー数の減少により、前年度並みとなった
	・国際交流に係るホームステイホストファミリー数（人口10万人あたり）	40家族	27.6家族	17.9家族	D	新規登録家族が増加した一方、家庭の事情等による退会等により、大きく減少した
	・石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムの受講生数	3,000人 (R5～R14年度の累計)	185人	143人	C	当初は185人の受講を予定していたが、能登半島地震の影響で受講延期となり、前年度の受講生数からは減少となった
令和5年度の取組内容	<p>【世界の各地域との多様な国際交流・国際協力の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホストファミリーの確保に向け、子育て家族を対象に石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム（IJSP）受講生等との交流会等を実施した。 <交流会実績> 4回開催、参加者計61家族169名 ・海外の日本語教育機関の教師にIJSPをPRするため、国際交流基金と連携して研修等を実施した。 <日本語教師IJSP短期研修> 1回開催、参加者18か国32名 <p>【民間国際交流団体の充実と国際社会に通用する人材育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・21世紀石川少年の翼事業として、韓国・全羅北道（現：全北特別自治道）へ中学生を派遣するとともに、中国・江蘇省の高校生を受入れ、ホームステイや学校訪問等を通じて、国際社会に通用する人材育成を推進した。 <韓国・全北特別自治道への本県中学生の派遣> 12名 <中国・江蘇省からの高校生の受け入れ> 8名 <p>【文化安全保障の理念に基づく取組の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「いしかわ百万石文化祭2023」の一環として開催された国際交流フェスタに、韓国・全羅北道（現：全北特別自治道）の芸能団を招聘し、韓国の伝統的な芸能であるパンソリや舞踊、音楽を披露いただいた。 					
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、ホームステイホストファミリー数の確保に向け、募集PR強化などに取り組むとともに、石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムの受講生数の拡大に向け、海外へのPRの実施のほか、ホストファミリーの確保の取組を推進する。 					



韓国伝統芸能の披露

〈主要目標〉

● 全国学力調査の平均正答率

目標値 (R14年度)	小6 : 70 %以上	実績値 (R4年度)	小6 : 69.7 %	実績値 (R5年度)	小6 : 69.5 %	達成 状況	D:後退 D:後退
	中3 : 70 %以上		中3 : 62.0 %		中3 : 59.3 %		

● 県内大学・短期大学の志願者数

目標値 (R14年度)	34,000 人	実績値 (R4年度)	32,609 人	実績値 (R5年度)	28,717 人	達成 状況	D:後退

〈令和5年度の施策の実施内容〉

・金沢大学と連携した学力調査分析や指導事例等の作成など、小中学校における授業改善に取り組むとともに、1人1台端末等のICTの活用などにより、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させるなど、きめ細かで質の高い学びの推進を図った。



ICTを活用した授業の様子

・高等学校における地域課題の解決に向けた探究的学習などによる、ふるさと教育の推進や、専門高校における長期型企業実習など、地元産業界等と連携した職業教育の充実などに取り組んだ。

・全国の高校教員を対象に、県内の高等教育機関を見学し、石川県の充実した学びの環境を紹介するキャンパスツアーを実施するなど、県内の高等教育機関の魅力づくりと発信を推進した。



キャンパスツアーの様子

〈高校教員キャンパスツアーの参加教員数〉 55人（18都府県50校）

石川の未来を切り拓く人づくり

施策	1 次世代を担う人材の育成					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・高校生の県内就職率【再掲】	90%以上	91.5%	90.5%	A	大学や地元企業と連携したキャリア教育の実施を通じて地元企業への理解が深まったことなどから、R5年度は目標を達成した
	・高校生で英語検定準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合	60%以上	57.7%	59%	B	学校現場での授業改善を進めてきた結果、目標値である60%にかなり近づいた
	・自己肯定感の高い児童生徒の割合	小6:85%以上 中3:80%以上	小6:77.3% 中3:78.7%	小6:82.5% 中3:79.8%	B B	県が作成した「学力向上の重点」を基に、自己存在感の感受を促進する授業づくりや授業改善に努め、前年度より小6が5.2%、中3が1.1%上昇した
	・ボランティア活動を実施した高等学校の割合	維持	全校	全校	A	全校で高校生の社会活動への参加意欲向上に向け取り組んだ結果、R5年度は目標を達成した
	・不登校児童生徒数（千人あたり）	減少	小中学校27.9人 高等学校26.5人 (R3年度)	小中学校34.3人 高等学校32.0人 (R4年度)	D D	本県の不登校児童生徒は、全国と同様、増加傾向であることから、相談体制を充実し、組織対応力を高め、早期発見・早期対応の強化に取り組んでいる
	・学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）の設置数	3校	—	0校	—	R5年度実績を基準値として設定したため、R6年度から進捗を測る ※一部の市町教育委員会において検討が行われている
	・いしかわ師範塾の年間修了者数	150人	155人	138人	D	民間企業への就職等、進路変更した受講者がおり、修了者数が前年度から減少したことから、入塾者数の増加、進路変更者の減少に向け、周知・魅力発信に努める
令和5年度の取組内容	<p>【いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成】</p> <p>・全県立高校を対象に、自然、歴史、伝統文化、産業などの地域の特色を活かして、ふるさとの偉人・先人と関連づけたフィールドワークを行うなど、生徒がふるさとについて学ぶ活動を実施し、主体的に地域の活性化に貢献する資質・能力の育成に取り組んだ。</p>			<p>・企業と連携し、能登地区の県立高校7校を対象に、地域の課題解決に取り組み、ビジネスプランの作成及び磨き上げなど実践的な教育活動を通じて、地方創生の担い手の育成に取り組んだ。</p> <p>・留学によりグローバルな視点とローカルな視点を持って、社会課題解決に貢献できる人材の育成を推進するため、産学官が連携し高校生等の留学を支援する協議会を設立し、県内企業38社から寄附を受け付けた。</p>		

石川の未来を切り拓く人づくり

施策

1 次世代を担う人材の育成

令和5年度の取組内容

【学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力の育成】

・『「個別最適な学び」と『協働的な学び』を一体的に充実させた『主体的・対話的で深い学び』の実現』を石川県の「学力向上の重点」として、自己存在感の感受を促進する授業づくりなどの視点を踏まえた授業改善や学級経営・生徒指導を全県で共通実践した。

・小学校5年生の35人学級を国より1年前倒しで実施し、きめ細かな指導の充実を図った。
(小学校1～5年生及び中学校1年生で35人学級を実施)

・教員のICT活用指導力の向上に向け、11の教科ごとにプロジェクトチームを編成し、教科の特性を踏まえた指導方法の研究に取り組んだほか、計画的な小・中学校段階の児童生徒1人1台端末の更新等のため、「石川県公立学校情報機器整備基金」を設置した。

・専門高校における長期型企業実習、専門家による学校での実践的指導、専門分野の技術力・企画力等を競うコンテストの開催などキャリア教育・職業教育の充実に取り組んだ。

・金沢向陽高校の敷地内に建設する、いしかわ特別支援学校知的障害教育部門高等部の新校舎（令和7年4月開校）の建設工事を進めるとともに、インクルーシブ教育の推進に向けて、両校との間で、体育科や家庭科の授業や部活動、ボランティア活動を合同で実施した。

【豊かな心と健やかな体を備えたしなやかでたくましい人づくり】

・県内全ての小・中・高等学校及びやすらぎ教室へのスクールカウンセラーの配置やスクールソーシャルワーカーの派遣を通じ、児童生徒一人一人の状況に応じたきめ細かな相談・支援体制を構築するとともに、新たに、不登校の児童生徒の居場所を確保し、丁寧な学習指導と信頼関係構築のため、専任教員を10校に配置した。

・公立中学校の休日における部活動の地域移行に向け、関係者による協議会の設置、指導者への研修会や保護者への説明会の実施など、体制構築に取り組んだほか、指導者の確保、参加費用の負担への支援など実証事業を実施した。



金沢向陽高といしかわ特支の
共同学習
(家庭科授業の様子)



地域の指導者による
休日のクラブ活動の様子

施策

1 次世代を担う人材の育成

令和5
年度の
取組内
容

【信頼される質の高い学校づくり】

・県立夜間中学である「あすなろ中学校」の令和7年4月開校に向け、金沢中央高校の教室の改修等を進めるとともに、入学ニーズ調査や気運醸成のためのシンポジウムを開催した。

＜シンポジウム＞参加者約120名

・スクール・サポート・スタッフ及び部活動指導員、ICT支援員等の外部人材の活用や、公立中学校の休日の部活動の地域移行に向けた支援、県立学校における採点業務省力化ソフトの使用などにより、教職員の多忙化改善に向けた取り組みを進めた。

・県立学校の老朽化対策及び学習環境の充実のため、大聖寺高等学校など7校で改修工事を実施したほか、県立学校全校において、令和3年から実施するトイレの洋式化・手洗い場の自動水洗化の工事を完了した。

【いしかわ師範塾における即戦力となる教員の養成・確保】

・学生クラスの講座を生徒が受講しやすいよう、午前と午後の半日2部制としたほか、「命を守る防災教育」及び「Lets try “未来につなげようSDGs!”」の2講座を新たに実施するなど内容の充実を図った。

【建学の精神を尊重した私学の振興】

・私立学校の特色ある取組への支援のほか、運営費等に対する財政支援を実施した。



いしかわ師範塾(模擬授業)

<p>施策</p>	<p>1 次世代を担う人材の育成</p>
<p>今後の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年能登半島地震により、被災した学校の復旧を早急に進めるとともに、児童生徒のメンタルケアをより丁寧に努めていく。 ・不登校児童生徒数の増加が課題とされており、専門的な知識や経験を持ったスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の配置拡大や別室登校児童生徒に対する一人一人の状況に応じた丁寧な支援など、相談体制の充実を図るほか、早期発見・早期対応に向けた組織的対応を強化していく。 ・教員志望者が減少している中、優秀な教員の確保に向けて、県内外の大学を訪問して説明会を実施し、本県の質の高い教育水準や教員という仕事の魅力、充実した研修制度、本県の住みよさなどを前面に打ち出してアピールしていくとともに、いしかわ師範塾において、即戦力となる実践的指導力を身につけた人材の養成に取り組んでいく。 ・私立学校に対する必要な財政支援を継続する。

石川の未来を切り拓く人づくり

施策	2 地域の知の拠点たる高等教育機関と連携した「学都石川」の発展					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・県内高等教育機関の県内産学官連携による共同研究・受託研究数	1,700件 (R5～R14年度の 累計)	168件	155件	B	大学と企業の研究シーズ・ニーズのマッチングに取り組んだ結果、155件の研究数があり、概ね順調に推移している
	・大学発スタートアップの創出数【再掲】	40件 (累計)	22件 (累計)	24件 (累計)	B	R4年度実績から2件増加しており、順調に推移している
	・大学生のボランティア参加者数	10,000人 (R13年)	9,000人 (R3年)	9,000人 (R3年)	-	5年ごとに実施される総務省の社会生活基本調査で公表される（直近調査はR3、次回調査はR8）
	・地域課題解決などのフィールドワークプログラムに取り組む学生数【再掲】	5,000人 (R5～R14年度の 累計)	300人	311人	B	5月の能登半島地震の影響もあるなか、県内大学のゼミ等を中心にフィールドワークや祭りへの参加に取り組み、前年度並みの学生数を確保したが、さらなる上積みが必要である
	・県立看護大学における国家試験の合格率	看護師100%	看護師 100%	看護師100%	A	全国の合格率が、看護師87.8%、保健師95.7%、助産師98.8%であるなか、R5年度は目標達成となった
		保健師100%	保健師 98.7%	保健師100%	A	
		助産師100%	助産師 75.0%	助産師100%	A	
令和5年度の取組内容	<p>【高等教育機関の多様な「学び」の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学コンソーシアム石川において、大学連携による教育内容の充実を図るため、学生の単位互換授業として「いしかわシティカレッジ」を実施した。 <いしかわシティカレッジ> 103科目、受講者3,008名 ・UNU-IAS OUIKと連携し、県内大学生等を対象に、世界農業遺産（GIAHS）をテーマとする研修や国際機関への派遣事業を実施した。 <世界農業遺産国際スタディ・プログラム> 参加者7名（うち5名がイタリアの国連食糧農業機関(FAO)などへ派遣） 					

石川の未来を切り拓く人づくり

<p>施策</p>	<p>2 地域の知の拠点たる高等教育機関と連携した「学都石川」の発展</p>
<p>令和5年度の取組内容</p>	<p>【高等教育機関の知を活かした地域の魅力向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学コンソーシアム石川において、県内大学と地域が連携して実施する地域課題の解決への取り組みに対し支援を行った。 <地域課題解決への取組に対する支援> 14件助成、参加学生164名 ・県立看護大学において、電子教科書を導入し、教育のDXを推進した。 ・県立大学において、炭素繊維複合材料の素材となる天然繊維「麻」の育種研究に取り組んだ。
<p>今後の展開</p>	<p>(高等教育機関)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年能登半島地震を受け、被災地の地域課題解決・復興支援に大学・学生の力を活用することが課題である。 <p>(県立大学)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3期中期目標計画に掲げる、地域から支持される特色と魅力ある大学を目指し、教育、研究及び地域貢献に係る取り組みを引き続き推進する。



学生による祭りの開催支援

施策	3 人生100年時代を見据えた、生涯にわたり学び活躍できる環境の整備					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・石川県民大学校修了者数	25,000人 (累計)	20,123人 (累計)	20,804人 (累計)	B	10年間で約5,000人（年平均500人）の増加を目指すなか、R5年度は681人が修了し、順調に推移している
	・公立小中義務教育学校におけるコミュニティ・スクール導入校数	281校 ※全校	145校	162校	B	白山市の全小学校及び1中学校、中能登町の1小学校及び1中学校で導入し、順調に推移している
	・県立図書館の年間来館者数【再掲】	120万人	78万人 ※7/16～3/31	103万人	B	コンサートや農産物マルシェなど、図書館という枠にとらわれない、多彩なイベントの開催等により、来館者100万人を超え、順調に推移している
令和5年度の取組内容	<p>【生涯にわたり学び続ける環境づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石川県民大学校・大学院において、市町、大学、各種団体等と連携し、県内全域で教養、文化、健康など様々な分野の講座を実施し、県民の多様なニーズに応じた学習機会を提供した。 <石川県民大学校・大学院の講座数> 大学校937講座、大学院4講座 <p>【家庭や地域の教育力の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域と学校の連携・協働体制構築を支援するため、市町からの要望に応じて、実戦経験を有する「コミュニティ・スクール推進員（CSマイスター）」を未導入の自治体へ派遣するなど、コミュニティ・スクールの導入を支援した。 <コミュニティ・スクール推進員の派遣> 3回(白山市) ※モデル校との面談や学校運営協議会関係者への説明 					
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県民大学校のさらなる受講者拡大に向けて、県内全域に住む様々な年代の受講者に対応できる体制を構築する。 ・予測困難なこれからの社会において、学校・家庭・地域が連携・協働し、社会全体で学校や子供たちを支えることが重要であることから、市町のコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進に対して、具体的な事例やその成果を示すなどの積極的な支援を行っていく。 					

〈主要目標〉

● 合計特殊出生率

目標値
(R14年度)

1.8

実績値
(R4年度)

1.38
(R4年)

実績値
(R5年度)

1.34
(R5年)

達成
状況

D:後退

● 健康寿命

目標値
(R14年度)

平均寿命の増加を
上回る健康寿命の増加

実績値
(R4年度)

健康寿命 平均寿命
男性:73.08 男性:81.79
女性:75.90 女性:87.79
(R1年)

実績値
(R5年度)

—

達成
状況

—

〈令和5年度の施策の実施内容〉

・結婚支援事業「あいきゅん※」を通じた出会いの機会の提供や「石川しあわせ婚応援パスポート」の利用期間延長など、結婚を希望する若者の希望をかなえ、安心して家庭を築くための支援を充実させたほか、新たに「いしかわ妊娠・出産サポートセンター」において里帰り出産する妊婦等への助産師による専門相談支援を実施するなど、県内で安心して出産できる環境を整えた。

※あいきゅんとは、「縁結びistによるお見合い」、「いしかわ縁結びイベント」、「いしかわ縁結びマッチング」の3つの事業の愛称

〈県の結婚支援事業「あいきゅん」による成婚数〉 1,360組 (H17～R5累計)
〈石川しあわせ婚応援パスポートの利用期間の延長〉 入籍前後各1年→各2年



あいきゅんロゴマーク

〈令和5年度の施策の実施内容〉

・県民の健康を支える環境づくりとして、「いしかわ健康経営宣言企業」の認定などにより、企業が従業員の健康に配慮する「健康経営」の普及に取り組んだほか、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、市町における地域包括ケア推進に向けて支援を行った。

〈健康経営宣言企業の認定数〉 750社（R6.3月末時点）

・県内の地域医療の確保に向け、修学資金の貸与などによる医師・看護師の確保・養成や、産科医が不足する能登北部等において遠隔分娩監視システムの導入支援などに取り組んだ。

・人権啓発フェスティバル等による人権啓発活動や、障害のある方に対する虐待の防止、相談支援体制の充実のほか、外国人住民向けのオンライン日本語教室等の開催などに取り組み、誰もが生き生きと安心して暮らせる社会づくりを推進した。

・男女が共に活躍できる社会の実現に向けて、企業における職場環境づくりや女性管理職登用、男性の家事・育児等への参画促進に取り組んだほか、女性の安全安心な暮らしの実現に向け、女性等に対する暴力の根絶に向けた意識啓発などに取り組んだ。



金沢大学医学類特別枠・自治医科大学医学部合格者への激励

施策	1 安心して子どもを産み育てることができる環境の充実					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・県の結婚支援事業「あいきゅん」の会員登録者数	6,000人	3,286人	4,002人	B	SNS等を活用した利用促進により、前年度から716人増となり、順調に推移している
	・県の結婚支援事業「あいきゅん」による成婚数	2,500組 (累計)	1,266組 (累計)	1,360組 (累計)	B	縁結びマッチングの導入などにより、前年度から94組増となったが、さらなる増加を目指す必要がある
	・分娩取扱医師偏在指標 (分娩1千件あたりの分娩取扱医師数)	増加	10.8 (R2年)	—	—	およそ3年ごとに厚生労働省が医師・歯科医師・薬剤師統計等をもとに算定・公表する (直近の公表はR2の統計等をもとにR5に算定・公表、次回公表時期は未定)
	・マイ保育園利用登録率	80%	59.6%	64.3%	B	乳幼児健診時などの機会を利用し制度の周知を図り、前年度から約5%増加と、概ね順調に推移している
	・社会的養護児童の18歳到達時進路決定率	維持	100%	100%	A	児童相談所及び里親、施設等関係者が連携してそれぞれの児童に応じた支援を継続的に実施し、R5年度は目標を達成した
	・育児休業取得率（男性）	85% (R12年度)	14.3%	24.3%	B	制度の周知が進んだことなどにより、目標に向けて順調に推移している
	・一般事業主行動計画策定対象企業の策定率（従業員21人以上）	100% ※対象企業	62.6% (R4年)	62.8% (R5年)	C	能登半島地震の影響による企業訪問支援の中断や計画の未更新により、策定率が伸び悩んだ

令和5年度の取組内容

【結婚を希望する若者の希望をかなえ、安心して家庭を築くための支援の充実】

・「あいきゅん」を通じた出会いの機会の提供や、「いしかわ婚活応援企業」の認定など企業等による結婚支援の取組推進のほか、「石川しあわせ婚応援パスポート」の発行及び利用期間の延長（入籍前後各1年→各2年）による経済的負担の軽減、若者等に向けた意識啓発に取り組んだ。



<p>施策</p>	<p>1 安心して子どもを産み育てることができる環境の充実</p>	
<p>令和5年度の取組内容</p>	<p>【出産の希望がない、安心して子どもを産み育てるための母子の健康の確保及び増進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内で安心して出産できるよう、いしかわ妊娠・出産サポートセンターにおいて里帰り出産する妊婦や育児上の不安や負担を抱える妊婦等に対し、助産師による専門相談支援を実施した。 <支援実績> 里帰り出産する妊婦の相談者数 49人 育児上の不安や負担を抱える妊婦への訪問数 64件 ・産科医が不足する能登北部等において、遠隔分娩監視システムの導入支援を行い、母体に緊急の処置が必要となり、医療機関から県立中央病院へ救急搬送される場合、移動中でも胎児の心拍や子宮の収縮状態の計測データを産科医がリアルタイムで確認し、助言することが可能になった。 <利用実績> 123件 (R5.10.20～R6.3.31) <設置医療機関数> 9機関 <p>【全ての子育て家庭が安心して子どもを育てることのできる環境の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイ保育園登録制度等を通じて、在宅育児家庭への支援に取り組むとともに、経済的負担の軽減を図るため、第2子以降の保育料の無料化やプレミアム・パスポート事業を実施した。 <マイ保育園利用登録率> 64.3% (R6.3.31時点) 	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児医療費助成制度の対象の拡充（通院の対象を入院と同じ「就学前」まで引き上げ、所得制限を撤廃）を実施した。 ・保育人材の確保のため、保育士を目指す学生向けに、修学資金の貸与や、保育施設の特徴や保育士の仕事の魅力を伝える説明会を開催したほか、保育教諭研修をはじめとした各種研修の実施、東京大学と連携した0歳児からの教育ガイドライン骨子の作成により、保育・教育の質の向上に取り組んだ。 <修学資金新規貸与者数> 20人 <研修受講者実績> 保育教諭研修1,316人、キャリアアップ研修4,058人 ・ヤングケアラーへの理解を深める特設Webサイトを開設し、元ヤングケアラーの体験談を紹介する動画公開やSNSを活用したピアサポートを実施したほか、県内3ヶ所の児童家庭支援センターに保護者カウンセラーを配置した。 <p>【仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業等に対し社会保険労務士を派遣し一般事業主行動計画の策定をきめ細かく支援したほか、男性の育児休業取得に向けたセミナーを開催した。
<p>今後の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚を希望する若者の希望をかなえるため、「あいきゅん」の会員増や、会員へのきめ細かな支援の充実を図る。 ・プレミアム・パスポートの利用促進や保育サービスの充実に向けた各種施策等の実施を通じて、安心して子どもを育てる環境の更なる充実に取り組む。 ・令和6年能登半島地震で被害を受けた能登北部地域を含め、安心して出産できるよう支援する。 ・令和6年能登半島地震での広域避難により、能登北部の保育サービス利用児童数が減少しているが、避難者の戻り等に対応できるよう、施設の復旧や保育士の確保に取り組む。 	

施策	2 生涯健康で安心して暮らせる社会づくり					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・特定健康診査受診率	70%以上 (R11年度)	60.0% (R3年度)	59.6% (R4年度)	C	R4年度の実績は前年度から下回ったが、受診勧奨等の普及啓発により、過去からの推移をみると、概ね上昇傾向にある 【過去の推移】 H28:54.8%、H29:56.5%、H30:59.1%、R1:60.4%、R2:57.1%、R3:60.0%（※R2の低下は新型コロナの影響）
	・特定保健指導実施率	45%以上 (R11年度)	26.8% (R3年度)	27.7% (R4年度)	C	新型コロナの影響等により実施率は減少傾向にあったが、実施率向上に向けた取り組みにより、R4年度は前年度から0.9ポイント増加となり、コロナ前の水準（28.7%）に戻りつつある
	・がん年齢調整死亡率 (75歳未満 人口10万対)	減少 (R11年)	59.9 (R3年)	63.5 (R4年)	D	R4年は前年から3.6ポイント増加したが、たばこ対策などの一次予防、がん検診による二次予防により、過去からの推移をみると、概ね減少傾向にある 【過去の推移】 H28:76.3、H29:71.8、H30:68.6、R1:64.5、R2:68.5、R3:59.9
	・がん検診受診率 胃がん 肺がん 大腸がん 乳がん 子宮頸がん	胃:60%以上 肺:60%以上 大腸:60%以上 乳:60%以上 子宮頸:60%以上 (R11年度)	胃:45.4% 肺:59.4% 大腸:48.4% 乳:50.7% 子宮頸:42.4%	— — — — —	— — — — —	いしかわ健康フロンティア戦略の中間評価時に実施予定の県民健康・栄養調査(R10)で実績を確認予定
	・いしかわ長寿大学の修了者数	4,000人 (累計)	2,172人 (R3年度までの 累計)	2,297人 (累計)	B	

施策	2 生涯健康で安心して暮らせる社会づくり					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・介護職員数	23,000人 (R7年)	20,400人 (R3年)	20,500人 (R4年)	C	介護職の魅力の発信やICT・IoT機器の導入による業務負担軽減などにより、R4年は前年から微増と、概ね順調に推移しているものの、今後、能登半島地震の影響により減少する可能性がある ※目標値は石川県長寿社会プラン2021の改定に合わせ、再設定（R6.3に改定予定だったが、現在は地震の影響により暫定版。R7.3に正式に改訂予定）
	・介護職員等への腰痛対策を実施している介護サービス事業者の割合	増加	41.1%	45.5%	A	介護ロボットの活用やノーリフティングケアなどの腰痛対策の推進により、前年度から増加し、R5年度は目標を達成した
	・認知症サポーター数	200,000人 (累計)	137,357人 (累計)	144,434人 (累計)	B	年平均約6,200人の増加を目指すなか、前年度から約7,000人増となり、概ね計画どおりである
	・地域見守りネットワーク協定締結事業者数	150事業者	94事業者	98事業者	B	年平均5事業者の増加を目指すなか、前年度から4事業者増となり、概ね計画どおりである
令和5年度の取組内容	<p>【生涯を通じた健康づくり、生きがいの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・喫煙防止や、野菜摂取、減塩等の普及啓発のほか、がん検診受診の周知、がん患者等の療養生活の質の向上を目的にがんアピアランスケア用品（ウィッグ・乳房補正具）の購入支援を実施するとともに、歯と口腔の健康づくりを推進するため、事業所等において歯周病予防出前講座を開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ＜がんアピアランスケア用品購入支援＞ 421件 ＜歯周病予防出前講座＞ 32回開催、参加者883名 ・いしかわ長寿大学において、地域社会への参加を通じた生きがいづくりや介護予防の促進、健康寿命の延伸に関する講座を県内3会場で開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ＜いしかわ長寿大学＞ 修了者125人 					

<p>施策</p>	<p>2 生涯健康で安心して暮らせる社会づくり</p>
<p>令和5年度の取組内容</p>	<p>【介護・福祉サービスを支える人材の確保・資質の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護・福祉サービスを支える人材の確保・資質の向上に向け、「福サぽいしかわ」におけるマッチングのほか、外国人介護人材を受け入れる事業者に対し、雇用相談や日本語教育等の支援を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ＜福サぽいしかわにおけるマッチング＞ 199件 ＜外国人介護人材を受け入れる事業者への支援＞ <ul style="list-style-type: none"> ・雇用相談支援(セミナー28法人、個別相談14法人) ・日本語教育等への支援(技能実習生等の日本語学習支援 3法人16名、留学生への学費、生活費等支援 11法人30名) ・関係団体が実施する「介護ロボット地域フォーラム」と連携して、介護ロボットの導入を検討する事業所に対し、移乗機器や導入事例の紹介やICT・IOT機器の有効な活用方法を学ぶ研修の開催を通じて、身体的負担の軽減や腰痛防止に効果のある介護ロボットの導入を支援した。 <ul style="list-style-type: none"> ＜ICT・IoT導入促進事業＞ 移乗支援機器導入事業所 13事業所 ＜ICT・IoT導入推進職員養成研修＞ 参加者89名 <p>【地域包括ケアシステムの構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員の担い手確保・活動促進を図るため、民間企業の退職者への働きかけや働きながら活動する民生委員の事例調査・分析と普及に取り組んだ。 <p>【認知症施策の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の企業及び団体等への「いしかわ認知症ハートフルサポート企業・団体」の認定や、「認知症フォーラム」の開催などを通じ、認知症サポーターの養成に取り組んだ。 <ul style="list-style-type: none"> ＜いしかわ認知症ハートフルサポート企業・団体数＞ 299社（R6.3月時点） <p>【高齢者にとって安全で安心な地域社会づくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一人暮らし高齢者等の孤立化や虐待を防ぐため、一般家庭に出入りする機会のある企業等と県が協定を締結し、普段と様子が異なるといった情報が市町に提供される「地域見守りネットワーク」の構築に取り組んだ。 <ul style="list-style-type: none"> ＜締結企業・団体数＞ 98社（R6.3月時点） ＜協力企業から市町への情報提供数＞ 58件(うち高齢者37件)(R5)



「口腔と栄養ケア」の説明会

<p>施策</p>	<p>2 生涯健康で安心して暮らせる社会づくり</p>
<p>今後の展開</p>	<p>(生涯を通じた健康づくり、生きがいつくりの推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進む中、健康づくりや生きがいつくりの取組を更に進める。 ・令和6年能登半島地震の被災者に対しては、がん検診受診の機会が損なわれることのないよう体制整備を図るほか、長期にわたる避難生活による食生活の乱れから、健康状態の悪化が懸念されるため、管理栄養士等による栄養指導等、きめ細かな対応が必要である。 ・いしかわ長寿大学については、令和6年能登半島地震の影響を受け、R6年度は能登北部校と能登中部校での開講を中止することとなり、両校での受講機会をなくした方々の来年度以降の受講機会の確保が課題である。 <p>(介護・福祉サービスを支える人材の確保・資質の向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護人材の定着には介護職員等の身体的負担軽減が課題となっており、引き続き介護ロボット等の導入による負担軽減（腰痛対策）の取組を推進する。 ・令和6年能登半島地震の被災地では、さらなる介護職員の不足が懸念されるため、介護職員の離職防止や復職促進、新規就労者の確保のための支援を行う。（R6.6補正で措置） <p>(地域包括ケアシステムの構築)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年能登半島地震によって被災した高齢者施設の復旧や被災した高齢者の支援に取り組む。 <p>(認知症施策の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も高齢化の進展に伴い、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症サポーターの活動がさらに広がっていくよう、引き続き、市町と連携しながら取組を推進する。 <p>(高齢者にとって安全で安心な地域社会づくりの推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長寿化が進み認知機能に障害がある人の割合の増加が予想され、また、令和6年能登半島地震の影響で仮設住宅等に入居している方の孤立化を防ぐ必要があることから、今後も企業等と連携し継続的に見守り活動を推進する。

施策	3 全ての県民への必要な医療の提供					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・医師少数区域（能登北部）における医師偏在指標(人口10万人あたりの医師数)	増加	151.7 (R2年)	-	-	およそ3年ごとに厚生労働省が医師・歯科医師・薬剤師統計をもとに算定・公表する (直近の公表はR2の統計等をもとにR5に算定・公表、次回公表時期は未定)
	・就業看護師及び准看護師数 (能登北部) (人口10万人あたり)	増加	1,248人 (R2年)	1,350人 (R4年)	A	看護の魅力のPRや修学資金の活用などにより、R4年は増加しているものの、今後、地震の影響で減少する可能性がある
	・特定行為研修修了看護師数	増加	82人	97人	A	県の補助制度の活用もあり、前年度から増加し、R5年度は目標を達成した
	・DMAT配備数	33チーム	30チーム (R4年)	27チーム (R5年)	D	DMAT隊員の異動・退職等により、チーム数が減少したものの、R6から県独自の隊員養成研修を実施し、チーム数増加を図っていく
	・訪問診療を受けた患者数 (月間のレセプト件数)	増加	7,725人 (R3年)	8,457人 (R4年)	A	在宅医療対策により、R4年は前年から増加し、目標を達成したものの、今後、地震の影響で減少する可能性がある
	・自殺死亡率 (人口10万人あたりの自殺者数)	12.8以下 (R11年)	16.8 (R4年)	18.2 (R5年)	D	R2年以降、コロナの影響で増加傾向にあり相談支援体制の充実を図ってきたが、前年より増加となった
令和5年度の取組内容	<p>【地域医療の確保に向けた医療従事者の確保・質の向上】</p> <p>・能登北部地域への金沢大学医学類特別枠や自治医科大学医学部の卒業医師の配置、県内二次医療圏間の医師派遣などの医師偏在対策に取り組んだ。</p> <p>＜金沢大学医学類特別枠及び自治医科大学卒業医師の勤務実績＞ 輪島6名、珠洲8名、宇出津4名、穴水4名</p>			<p>・看護職員の就業者数が少なく、高齢化が課題となっている能登北部地域への就業を促すため、能登北部地域の公立4病院への勤務を希望する学生を対象に、貸与額や就業義務年限を優遇した修学資金の貸し付けを行った。 ＜新規貸与者数＞ 14名</p> <p>・特定行為研修の修了看護師の増加に向け、県内の医療機関等を対象に、研修受講者の受講料や教材費等に対する補助を行うとともに、研修制度の普及啓発のため、県医師会と連携し、現場の医師、看護師に対し、実例を交えた研修会を開催した。</p>		

施策

3 全ての県民への必要な医療の提供

令和5
年度の
取組内
容

【地域における周産期医療の確保】

・産科医が不足する能登北部等において遠隔分娩監視システムの導入支援を行い、母体に緊急の処置が必要となり、医療機関から県立中央病院へ救急搬送される場合、移動中でも胎児の心拍や子宮の収縮状態の計測データを、県立中央病院の産科医がリアルタイムで確認し、助言することが可能となった。

＜利用実績＞ 123件(R5.10.20～R6.3.31)

＜設置医療機関数＞ 9機関



【地域の医療機関相互の機能分担・連携強化】

・DMAT配備数の増加に向け、国が主催するDMAT隊員養成研修に、参加を希望する県内の医療従事者を派遣するとともに、各種災害への対応力向上に向け、職種ごとのスキルアップ研修や、災害発生時の保健医療活動に関する総合調整を行う人材育成に向けた災害医療コーディネート研修を実施した。

＜DMAT隊員養成研修＞ 1回開催、受講者12名

＜スキルアップ研修＞ 2回開催、受講者50名

＜災害医療コーディネート研修＞ 1回開催、受講者21名

【在宅医療の充実】

・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、在宅医療と介護の連携を推進するため、医療・介護の関係団体からなる在宅医療推進協議会等を設置し、今後の在宅医療の推進に必要な対策の検討を行うとともに、在宅医療と介護の連携の地域リーダー向けの研修会や県民への普及啓発を行った。

＜在宅医療連携リーダー研修会＞ 7回開催、参加者496名

【感染症対策の推進】

・新型コロナウイルス感染症への対応を振り返り、新たな感染症危機の際に担当する医療機能を医療機関ごとに協議するとともに、感染症の発生動向を把握し、拡大傾向にある感染症について、ホームページやSNSなどを通じ注意喚起を実施したほか、エイズ、結核など、各感染症の特性に応じ、各保健福祉センターにて相談や検査を実施した。

【自殺対策・ひきこもり対策などこころの健康づくり】

・こころの健康づくりを推進するため、市町や関係機関と連携し、自殺やひきこもり、依存症などの様々な問題を抱えた人への相談・支援体制の充実を図るほか、うつ病等の患者は身体症状を訴えることも多いことから、内科医等のかかりつけ医と精神科医の連携によるこころの病気の早期発見・早期治療の促進に取り組んだ。

＜相談実績＞

19,140件

(うち自殺関連:859件、ひきこもり関連:2,144件、依存症関連:614件)

<p>施策</p>	<p>3 全ての県民への必要な医療の提供</p>
<p>今後の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本県は、厚生労働省から示された「医師偏在指標」によると「医師多数都道府県」に区分されるものの、地域間や診療科間に医師の偏在が見られることから、その解消に向けた取り組みを進める。 ・高齢化の進展により「救急医療の需要」が増加しており、今後もこうした傾向が続くと考えられることから、救急医療体制の充実・強化に努める一方で、救急車の適正利用、救急医療機関への適正受診、かかりつけ医を持つことなど、救急医療体制維持に向けた県民に対する意識の普及啓発を進める。 ・「赤ちゃん協議会」での議論を踏まえ、産科医の養成と確保に向け、金沢大学・金沢医科大学・県立中央病院・その他医療機関が連携し、能登北部を含む県下全域で勤務しながら、キャリアアップを行う仕組み（循環型サイクル）の構築を図る。 ・広域避難により奥能登の医療需要は震災前と比較して落ち込んでいるが、避難者が奥能登に戻ってきた際の医療需要に対応できるよう、大学との連携を密にして医師確保に取り組んでいく。 ・今後の避難者の帰還などに伴い増加する医療需要に応えることができるよう、奥能登の公立4病院における必要な医療提供体制の回復を検討したうえで、将来的な病院機能の集約を含めた医療提供体制の強化策を検討していく。 ・災害復興期の被災者の精神的な問題として、うつ状態やアルコール問題、高齢者のひきこもり、心的外傷後のストレス障害（PTSD）のほか、生活再建プロセスで生じる二次的ストレス等により心身の不調を生じる被災者が増加することが過去の震災でも指摘されていることから、引き続き、相談・支援体制の充実などの取組を推進する。 ・令和6年能登半島地震の影響により、奥能登公立4病院では退職の意向を示す看護師が相次いだことから、看護師の離職防止を図るとともに、能登地域の医療ニーズの見通し等を踏まえた必要な看護師の確保を図る。

施策	4 誰もが心豊かに安心して暮らせる多様性を認め合う社会づくり					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・いしかわ支え合い駐車場登録駐車区画数	1,700区画	1,306区画	1,363区画	B	前年度から57区画増加と、民間施設を中心に区画数は増えており、増加率は概ね計画（年平均40区画増）どおりとなった
	・バリアフリーアドバイザーの派遣件数	1,200件 (累計)	759件 (累計)	815件 (累計)	B	R5年度の派遣件数は56件と、年間目標の45件を上回った
	・ヘルプマークの配布個数	17,000個 (R5～R14年度の 累計)	1,686個 (R4年度)	2,296個	B	県や市町の広報掲載をはじめ、広く県民に周知を図り、前年度から610個増と、計画を大きく上回った
	・日本語教室の年間参加者数	1,400人	895人	984人	B	市町の日本語教室は能登半島地震により一部中止となり参加者数が減少したが、市町を補完する県国際交流協会のオンライン日本語教室の実施等により、前年度から増加した
	・国際交流に係る登録ボランティア数【再掲】	1,000人	637人	633人	C	新型コロナの水際対策終了に伴う交流再開に合わせた周知広報により増加したが、ホストファミリー数の減少により、前年度並みとなった

令和5年度の取組内容	<p>【差別や偏見のない心豊かな社会づくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権教育・啓発の推進のため、学校・企業への講師の派遣や、人権啓発フェスティバル等を開催した。 <人権啓発フェスティバル石川2023> 参加者:約300名 		<p>ステージイベントの様子</p>
------------	---	---	--------------------

<p>施策</p>	<p>4 誰もが心豊かに安心して暮らせる多様性を認め合う社会づくり</p>
<p>令和5年度の取組内容</p>	<p>【障害のある人もない人も共に暮らしやすい地域づくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者差別・虐待の解消に向け、関係団体で構成する地域協議会において、障害者差別等に関する事例共有や意見交換を行うとともに、障害福祉サービス事業所等の従業者や市町担当職員を対象とした虐待対応研修の開催、市町からの要請に応じて弁護士及び福祉職員からなる虐待対応専門職チームの派遣などを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ＜虐待防止・権利擁護研修＞ 参加者381名 ＜虐待対応初任者研修＞ 参加者17名 ＜虐待対応現任者標準研修＞ 参加者20名 ＜専門職チーム派遣＞ 5件（高齢者3件、障害者2件） ・障害保健福祉課内に、専任の相談員が障害者差別・虐待に関する相談を受け付ける「石川県障害者権利擁護サポートデスク」を設置するとともに、相談支援従事者に対して援助技術の習得及び資質の向上を目的とする研修を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ＜サポートデスク通報・相談件数＞ 85件 ＜初任者研修＞ 参加者47名 ＜現任研修＞ 参加者57名 ・障害のある人の就労機会の拡大に向け、収穫期等の繁忙期に人手不足となる農業法人等から農作業を受託する農福連携や、高齢者施設からシーツ交換等の軽作業を受託する福福連携の取組を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ＜農福連携マッチング件数＞ 130件 ＜福福連携マッチング件数＞ 14件 ・「いしかわ百万石文化祭2023」において、障害のある方が制作した美術作品を全国から募集し展示する「きらめく個性！全国障害者作品展」をはじめとした計11事業を実施した。 ・障害のある方の自己表現による社会参加を支援するため、障害者施設における文化芸術活動の取組を支援したほか、県民が障害者芸術に接する機会の拡大を図るため、障害のある方のアート作品を企業などに有償で貸し出す「アートレンタルいしかわ」を開始した。 <ul style="list-style-type: none"> ＜アートレンタルいしかわ＞ 4団体5作品(企業等) 51作品(県庁舎・避難所)



アートレンタルいしかわ

<p>施策</p>	<p>4 誰もが心豊かに安心して暮らせる多様性を認め合う社会づくり</p>
<p>令和5年度の取組内容</p>	<p>【外国人と日本人がともに生き生きと安心して暮らせる社会づくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県国際交流協会において、開催場所や時間の制約により市町の日本語教室に参加できない外国人住民を対象としたオンライン日本語教室や、企業向けの日本語教室を開催したほか、市町の日本語教室に運営方法等の助言を行う専門家の派遣を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ＜オンライン日本語教室＞ <ul style="list-style-type: none"> 一般向け:26名受講、企業向け(対面):4社60名受講、令和6年能登半島地震被災者向け(オンライン):16名受講 ・県国際交流協会の登録ボランティアの増に向け、協会ホームページや国際交流フェスタ等を通じて県民や留学生への周知広報に取り組んだ。 <p>【新たな社会福祉会館の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現社会福祉会館が抱える課題や福祉関係団体からの意見、全国の状況等を踏まえ、新会館が、いしかわの福祉のさらなる充実に資するものとなるよう、新たな会館像や求められる機能等について、とりまとめを行った。
<p>今後の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人もない人も共に暮らしやすい地域づくりの推進については、障害のある人の権利擁護や差別解消に向けた取組に加え、自立と社会参加を促進するため障害者芸術や就労機会の拡大などの取組を引き続き進める。 ・令和6年能登半島地震によって被災した障害者施設の復旧や被災した障害者の支援に取り組む。 ・外国人と日本人がともに生き生きと安心して暮らせる社会づくりに向け、ニーズの高いオンライン教室の講師が不足しているため、県国際交流協会の登録日本語講師の増に取り組む。 ・老朽化が著しい社会福祉会館について、金沢西高校第2グラウンドへの移転・整備に向け、基本構想策定等の取り組みを進める。



オンライン日本語教室



国際交流協会ホームページ

施策	5 男女が共に活躍できる社会の実現							
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）		
	・管理的職業従事者に占める女性の割合	25% (R12年)	14.3% (R2年)	—	—	5年ごとに実施される総務省の国勢調査で公表される (直近調査はR2、次回調査はR7)		
	・県の審議会委員の女性比率	50%	43.6%	43.8%	C	女性委員の積極的な登用に取り組んだ結果、毎年上昇傾向にあるなか、前年度から0.2ポイント増加となった		
	・一般事業主行動計画策定対象企業の策定率（従業員21人以上）【再掲】	100% ※対象企業	62.6% (R4年)	63.8% (R5年)	C	能登半島地震の影響による企業訪問支援の中断や計画の未更新により、策定率が伸び悩んだ		
	・育児休業取得率（男性）【再掲】	85% (R12年度)	14.3%	24.3%	B	制度の周知が進んだことなどにより、目標に向けて順調に推移している		
令和5年度の取組内容	<p>【あらゆる分野における女性の活躍推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性の活躍推進のため、企業経営者等を対象とした講座を開催するなど、企業における、誰もが働きやすく多様な人材が能力を発揮できる職場環境づくりや女性管理職登用の後押しに取り組んだ。 <p>＜いしかわ女性も輝く企業創造塾＞ 修了企業18社（20社参加受付）</p> <p>【安全・安心な暮らしの実現】</p> <ul style="list-style-type: none"> 11月の「いしかわパープルリボンキャンペーン」期間を中心に、街頭キャンペーンやシンポジウムの開催など、女性等に対する暴力の根絶に向けた意識啓発に取り組んだ。 			 <p>企業経営者等向け講座の様子</p>	<p>【男女共同参画社会の実現に向けた意識改革と体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> 働く女性の家事等の負担を軽減するため、知事から県民に家事シェアを呼びかけるメッセージ動画等を制作し、SNSや特設サイトで発信するなど、男性の家事・育児等への参画促進に取り組んだ。 <p>＜動画の発信の実績＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 発信動画 計9本（「はせ道場」シリーズ4本、県職員男性の家事育児実践動画シリーズ5本） 総再生等回数 約229千回（R6.3時点） 			 <p>「はせ道場」シリーズ動画</p>
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> 今後も少子高齢化などによる人口減少が懸念される中、誰もが働きやすく、多様な人材が活躍できる職場環境が整備され、企業が成長していけるよう、女性の人材育成・登用への支援や企業への意識啓発を引き続きしっかりと進める。 意思決定過程への女性の参画を進めるためには、女性に偏っている家事や育児等の負担軽減が不可欠であり、男性の家事育児参画の取組などを継続的に推進する。 							

〈主要目標〉

●防災士数

目標値
(R14年度)

12,000人以上

実績値
(R4年度)

9,125人

実績値
(R5年度)

9,929人

達成
状況

B:前進

●交通事故年間死者数

目標値
(R14年度)

減少

実績値
(R4年度)

22人
(R4年)

実績値
(R5年度)

28人
(R5年)

達成
状況

D:後退

●温室効果ガス排出量の削減率

目標値
(R14年度)

▲50%
(R12、2030年度)
排出量実質ゼロ
(2050年)

実績値
(R4年度)

▲23.1%
(R2年度)

実績値
(R5年度)

▲20.0%
(R3年度)

達成
状況

D:後退

〈令和5年度の施策の実施内容〉

・市町と連携した防災士育成講座や、新たに若い世代の防災士を育成する防災学入門講座の実施など、防災士の育成を推進したほか、防災DXの推進、県独自の被災者支援制度の創設、市町と連携した消防人材の確保など、災害対応力の基盤強化や地域防災力の向上に取り組んだ。

〈防災士育成講座〉 ※受講に係る費用は原則、無料（一部負担する場合あり）

・県内各地で7回実施（受講者：739名）

〈防災学入門講座〉 ※単位と防災士資格を同時に取得可、受講に係る費用はすべて無料

・金沢大学の協力で年1回実施（計4日間） 受講者67名



防災士育成講座の様子

〈令和5年度の施策の実施内容〉

・気候変動の影響等を踏まえた流域治水の取組の推進など、防災・減災対策の充実強化や、インフラの老朽化対策など、県民生活の安全・安心の確保に向けた対策を進めたほか、道路の舗装補修や通学路の安全対策など、きめ細かな社会資本整備を促進することで、安心して快適に暮らせるまちづくりを進めた。

・交通ルールの遵守と「思いやり・譲り合い」の精神を基本とした交通安全思想を普及させるため、年齢や通行態様に応じた参加・体験・実践型の交通安全教育を推進したほか、自転車ヘルメット着用を呼び掛ける街頭キャンペーンの実施、交通事故分析に基づく交通指導取締りの推進など、交通事故抑止に取り組んだ。

〈交通安全教育実施数〉

77,962人 (R4) → 117,019人 (R5)

〈飲酒運転等取締件数〉

飲酒運転：340件 (R4) → 421件 (R5)

無免許運転：177件 (R4) → 162件 (R5)

〈全国の自転車ヘルメット着用率調査〉

20.7% (全国10位・全国平均13.5%)



ヘルメット着用モデル校指定の様子



シミュレータを活用した交通安全教育

〈令和5年度の施策の実施内容〉

・温室効果ガス排出削減に向け、省エネ・創エネ住宅（ZEH）の新築等や電気自動車等の購入に対する支援を実施したほか、いしかわエコハウスを最新の創エネ・省エネ技術等を体験・学習できる施設としてリニューアルするなど、省エネ・創エネ住宅等に対する県民の理解を促進した。

〈住まいの省エネ促進事業費補助金〉 1,512件（ZEH等新築 969件、開口部改修543件）

〈電気自動車等購入促進事業費補助金〉 1,286台（EV 825件、PHV 458件、FCV 3件）

・早ければ令和8年度となる能登地域でのトキ放鳥に向け、餌場の確保等の取組を行う「トキ放鳥推進モデル地区」への支援や、「いしかわトキの日」記念キックオフイベントの開催など、生息・社会環境整備の促進に取り組んだ。

・ツキノワグマによる人身被害防止のため、クマ出没分析マップの作成や市街地出没訓練の実施などの対策を強化するなど、野生鳥獣の保護管理を推進した。



佐渡から県内に飛来した野生のトキ

施策	1 災害に負けない強靱な県土づくり					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・浸水被害からの安全が確保された家屋数の割合	82%	55%	64%	B	河川改修の促進により、浸水被害からの安全が確保された家屋数が約400戸増となり、概ね計画どおりである
	・土砂災害からの安全が確保された家屋数の割合	48%	41%	42%	B	能登半島地震の影響により、工事の進捗が遅れたが、順調に推移している
	・災害時ネットワーク確保率	100%	89%	90%	B	緊急輸送道路の橋梁耐震化や落石対策が順調に進んでおり、概ね計画どおりである
	・県水送水管（2系統化）の耐震化率	100% (R12年度)	56%	58%	C	約3kmの送水管工事が完成し、計画延長約130kmのうち約76kmが完了するなど、概ね計画どおりである
	・住宅の耐震化率	95%以上 (R10年度)	82% (H30年度)	—	—	5年ごとに実施される国の調査を基に算定している (直近の算定はH30、次回算定はR7予定)
	・消防団員数	増加	5,128人 (R5年度)	5,058人 (R6年度)	C	消防団員が全国的に減少するなか、市町などと連携した消防団活動への理解促進を進め、概ね横ばいで推移した
	・女性防災士	3,000人以上	2,523人	2,807人	B	女性団体などとも連携した育成により、前年度から増加しており、順調に推移している
	・個別避難計画の作成割合	100%	17.5%	28.8%	B	能登半島地震の影響により、一部の市町で作成が困難な状況にあるが、作成に向けた支援を実施し、順調に推移している

<p>施策</p>	<p>1 災害に負けない強靱な県土づくり</p>
<p>令和5年度の取組内容</p>	<p>【防災・減災対策の充実強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災対策を充実強化するため、気候変動の影響等を踏まえた流域治水の取組を推進したほか、緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強や法面の落石対策等、災害時における交通機能の確保に取り組んだ。 <ul style="list-style-type: none"> ＜主な流域治水の取組＞ <ul style="list-style-type: none"> 河川改修(16河川)、河川の堆積土砂除去(33河川) 小規模河川の洪水浸水想定区域の指定・公表(182河川) ＜緊急輸送道路上の対策＞ <ul style="list-style-type: none"> 橋梁の耐震補強(5橋)、道路法面の落石対策(21箇所) ・集中豪雨等の自然災害に備えるため、砂防・治山関係施設や森林の整備、ため池の改修、農業水利施設の整備等に取り組んだ。 <ul style="list-style-type: none"> ＜治山関係施設の整備＞ 21箇所 ＜ため池の改修＞ 38箇所 ＜農業水利施設の整備＞ 24箇所 <p>【災害に強いまちづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害に強いまちづくりに向けて、県水送水管の耐震化（2系統化）や、市町と連携した耐震診断や改修の補助による住宅の耐震化を促進した。 <ul style="list-style-type: none"> ＜県水送水管の耐震化＞ 約3kmの送水管工事が完成 ＜住宅耐震化補助制度の利用実績＞ 173件(耐震診断) 70件(耐震改修) ・いしかわ森林環境税等を活用し、豪雨による山地災害を防ぐための放置竹林の除去や、野生獣の出没を抑制するための里山林における緩衝地帯整備、倒木被害の未然防止に向けた事前伐採など森林整備を推進した。 <ul style="list-style-type: none"> ＜放置竹林の除去＞ 70ha ＜緩衝地帯整備＞ 14地区 ＜市町による森林整備＞ 200ha <p>【災害対応力の基盤強化と自助・共助による地域防災力の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対応力の基盤強化として、石川県地域防災計画を見直したほか、令和5年5月の奥能登地震を契機として、国の被災者生活再建支援制度を 補完する県独自制度を創設した。 ・防災DXとして、市町の被災者支援業務を支援するため、令和5年7月に被災者生活再建支援システムを整備した。

<p>施策</p>	<p>1 災害に負けない強靱な県土づくり</p>
<p>令和5年度の取組内容</p>	<p>【災害対応力の基盤強化と自助・共助による地域防災力の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町の努力義務とされている個別避難計画の作成について、福祉施設や自主防災組織の関係者を対象とした研修会を開催したほか、複数市町でモデル地区を選定し、県職員が直接出向いて、説明会を開催するなど市町の取組を支援し、個別避難計画の作成を促進した。 <個別避難計画の作成> 16市町 ・市町や女性団体とも連携し「防災士育成講座」を実施するとともに、大学等と連携し、単位と防災士資格を同時に取得できる「防災学入門講座」を開設するなど、防災士の育成を推進したほか、自助・共助による地域防災力の向上を図るため、企業や業界団体などと連携し、県民の防災意識の向上に取り組んだ。 <防災士の育成数> 804名(うち女性防災士284人) ・消防団員の確保に向けて、市町や消防本部などを連携した消防団入団促進一斉広報キャンペーンを実施したほか、令和5年11月には、女性消防団員の更なる活性化を目指して、「第28回全国女性消防団員活性化石川大会」を開催した。 <女性消防団員数の推移> 163名(H30年度)→208名(R6年度)
<p>今後の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年能登半島地震により被災した公共土木施設の早期復旧に取り組むとともに、今後の自然災害から県民の生命・財産を守るため、河川改修や砂防施設の整備、橋梁の耐震化等を計画的に実施する。 ・県水送水管については、耐震化工事の完了区間では地震による被害がなかったことから、耐震化工事を加速化させる。 ・令和6年能登半島地震による地形の変化を踏まえて、道路構造や河道計画、浸水想定区域、土砂災害警戒区域等の見直しを行う。 <p>（災害対応力の基盤強化と自助・共助による地域防災力の向上）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団員の確保には、消防団の活動や役割に対する理解を促進していく必要があることから、令和6年能登半島地震における消防団の活躍を市町や関係団体と連携して広報すること等により、消防団に対する理解促進と担い手の確保を図る。 ・市町職員のマンパワー不足や避難支援者の不足など、各市町が抱える「作成が進まない原因」等に一つひとつ向き合う必要がある。 ・令和6年能登半島地震を踏まえ、支援者の安全確保や実効性のある個別避難計画を作成するための支援を行う。



防災学入門講座の様子（金沢大学）



第28回全国女性消防団員活性化石川大会の様子

施策	2 安心して快適に暮らせる地域づくり					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・道路施設の健全化率	100%	—	91%	—	R5年度末の道路施設の長寿命化修繕計画の見直しを踏まえ、基準値を設定し直したため、R6年度から進捗を測る
	・地域鉄道・乗合バス利用者数【再掲】	5,480万人	3,611万人 (R2年度)	4,399万人 (R3年度)	B	R3年度はコロナ禍からの回復により、前年度から伸びているものの、今後地震の影響が懸念される
	・I Rいしかわ鉄道の普通列車の運行本数【再掲】	197本	197本	206本	A	R6.3のI Rいしかわ鉄道の全線開業に合わせ、9本の増便を行った
	・のと鉄道の運行本数【再掲】	34本	34本	34本	A	能登半島地震により、一時運休していたが、R6.7.20より震災前の運行本数を維持している
	・のと鉄道の観光目的利用者数【再掲】	70,000人	31,323人	38,996人	B	能登半島地震により、観光列車が運休となり、伸び悩んだが、前年度から増加した
	・刑法犯認知件数	減少	3,842件 (R4年)	4,775件 (R5年)	D	刑法犯の減少に向け取り組んだが、前年から933件の増加となった
	・交通事故年間重傷者数	減少	243人 (R4年)	267人 (R5年)	D	交通事故の重傷者数の減少に向け、交通安全教育、交通指導取締り等に取り組んだが、前年から24人の増加となった
	・食中毒事件数（金沢市除く）	減少 (R5～R14年度の 平均)	7.2件 (H25～R4年度の 平均)	7.7件 (H26～R5年度の 平均)	D	アニサキスによる食中毒事例が増加したため、10年平均実績も微増となった

<p>施策</p>	<p>2 安心して快適に暮らせる地域づくり</p>
<p>令和5年度の取組内容</p>	<p>【持続可能なインフラ基盤の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路施設や河川管理施設等の長寿命化対策を推進したほか、デジタル技術活用による工事の効率化や土木インフラの維持管理の省力化に取り組んだ。 ＜公共土木施設の長寿命化対策＞ <ul style="list-style-type: none"> 道路施設の補修：橋梁49橋、トンネル8施設 ほか 河川管理施設の補修：水門・堰13施設 ＜デジタル技術の活用事例＞ <ul style="list-style-type: none"> ICT建設機械を用いた工事件数 150件 ネットワークカメラを活用した現場管理の実施 137件 いしかわデジタル道路通報システム（LINEを活用した道路異常通報システム）登録者4,838名、通報件数288件（R5.10.1～R6.3.31） <div data-bbox="1503 428 2471 842" style="text-align: center;"> <p>通報開始 位置情報送信 道路施設の種類を選択・写真撮影</p> <p>いしかわデジタル道路通報システム</p> </div> <p>【快適に暮らせるまちづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> IRいしかわ鉄道において、新幹線の二次交通として観光客の利用を取り込むため、県全体でマイルール意識の醸成や、北陸三県周遊促進「開業記念キャンペーン」の実施、サイクルトレインのトライアル運行などの利用促進に取り組んだ。【再掲】 北陸鉄道に対し、キャッシュレス化に向けたプログラム開発などのシステム構築費や、加賀地域及び金沢地域（一部）のバス車両への端末設置費の支援を行うなど、交通DXの推進に取り組んだ。【再掲】

<p>施策</p>	<p>2 安心して快適に暮らせる地域づくり</p>
<p>令和5年度の取組内容</p>	<p>【県民総ぐるみによる交通安全活動の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全意識の醸成のため、各種シミュレータやオンライン会議システム等を活用した参加・体験・実践型の交通安全教育を実施したほか、高齢運転者を主な対象として実車を用いた個別指導を行うとともに、運転に不安を感じる方には「高齢運転者免許サポートダイヤル（四つ葉ダイヤル）」等で運転適性相談を実施した。 交通実態の変化に即した交通規制を推進するため、920か所で交通規制の見直しを行ったほか、歩行者の安全通行を確保するため、歩車分離式信号機を1か所、視覚障害者用付加装置を2か所で整備した。 高齢の運転者による事故防止のため、安全運転サポート車（サポカー）の乗車体験などを行う、高齢者向け安全運転相談会「いきいきシニアドライブ相談会」を実施した。 <相談会の実績> 高齢者を対象とした相談会 12回 371人参加 ヘルメットの着用推進や自転車保険の加入義務化のPRキャンペーンの実施など、自転車の交通事故抑止対策を推進するとともに、飲食店や事業者を対象とした「飲酒運転根絶宣言登録制度」を創設するなど、飲酒運転の根絶に向けた取組を強化した。 <自転車キャンペーン> ・自転車組合と連携したヘルメットファッションショーや広報ブースの設置 ・家族連れを対象としたキャンペーン(2回) 参加者1,700名 <飲酒運転根絶宣言登録店・事業所> 845店・事業所(R6.3月末時点) <p>【犯罪のないまちづくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種媒体を活用するとともに、特殊詐欺撲滅指導官や詐欺撲滅支援官等の関係機関・団体、住民と連携・協働した各種取組により、県民の特殊詐欺被害防止意識の向上を図った。 少年非行防止対策として、学校における非行防止教室を開催したほか、少年をアルバイト感覚で犯罪に加担させないための広報啓発を推進した。 深刻化するサイバー空間の脅威に対処するため、サイバー防犯ボランティアと連携したサイバー空間の安全確保のための広報啓発活動を実施したほか、サイバー犯罪捜査及び情報通信技術に関する知識等に精通したサイバー人材の育成を図るとともに、解析用パソコン等の資機材の整備を推進するなど、対処能力の向上を図った。

<p>施策</p>	<p>2 安心して快適に暮らせる地域づくり</p>
<p>令和5年度の取組内容</p>	<p>【消費者の相談支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町の消費生活相談員の資質向上研修を実施したほか、県消費生活支援センターにおいて相談苦情処理を行うなど、消費者施策の推進に取り組んだ。 ＜県消費生活支援センター及び市町消費生活相談窓口における相談件数＞ 8,653件 ・食品等の表示が適正に行われるよう監視指導をするとともに、表示制度に関する研修会を開催し知識の普及啓発を推進した。 ＜監視指導実績＞ 3,489施設 ＜各種食品表示研修会＞ 40回開催、参加者延べ6,993名 <p>【食の安全・安心の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食中毒の発生予防を含め、食品営業施設の衛生意識の向上を図るため、HACCPに沿った衛生管理の実施状況を確認し必要な指導助言を行う監視指導に取り組んだほか、食の安全・安心に関する正しい情報を伝える広報誌の配布や講演会・意見交換会の開催に取り組んだ。 ＜監視件数＞ 8,201件 ＜食品の添加物や細菌検査等＞ 1,051件 ＜食品衛生責任者研修会(27回※県所管)＞ 参加者6,527名

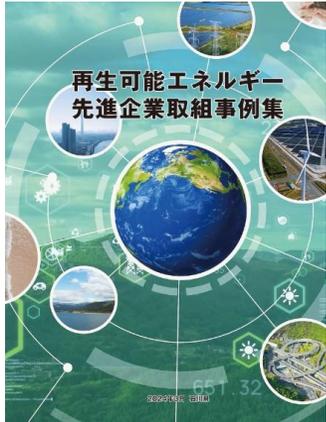
<p>施策</p>	<p>2 安心して快適に暮らせる地域づくり</p>	
<p>今後の展開</p>	<p>(持続可能なインフラ基盤の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心して快適に暮らせる地域づくりの実現に向けて、引き続き土木施設の長寿命化対策やデジタル技術の活用に取り組む。 <p>(快適にくらせるまちづくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通は人口減少・少子高齢化等に加え、利用者が減少している中、令和6年能登半島地震や昨今の燃料費高騰や運転士不足等により厳しい状況であるため、市町や交通事業者などと連携し、今後の公共交通の維持・確保に向けた取組の方向性について検討が必要である。 <p>(県民総ぐるみによる交通安全活動の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年5月末時点での重傷者数は、86人(前年比-17人、増減率-16.5%)と減少傾向にあるが、引き続き交通事故の重傷化リスクの高い歩行者の安全対策の推進や、自転車の利用者に対する交通安全意識の醸成、自転車乗車用ヘルメット着用率の向上を進める。 	<p>(犯罪のないまちづくりの推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・刑法犯認知件数は、過去最少となった令和3年から2年連続増加となったため、更なる犯罪抑止対策が必要であり、特に、被害が急増している「SNS型投資・ロマンス詐欺」については、特殊詐欺と同様に対策を推進していく。 <p>(消費者の相談支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も多様化・複雑化する消費者トラブルに対し、更なる相談体制の強化や消費者教育の充実を図る必要がある。 <p>(食の安全・安心の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生責任者研修会や食品営業施設に対する監視指導等のなかで、事業者の食の安全に係る自主的な管理水準の向上や食中毒予防の啓発について、継続的に取組を推進する。

施策	3 持続可能な循環型社会づくり					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・温室効果ガス排出量の削減率 (家庭部門)	▲66% (R12、2030年度)	▲30.6% (R2年度)	▲32.7% (R3年度)	B	R3年度は前年度から削減率が増加したが、目標達成に向けR4年度以降、取組をさらに強化している
	・温室効果ガスの排出量の削減率 (産業部門)【再掲】	▲38% (R12、2030年度)	▲12.1% (R2年度)	7.1% (R3年度)	D	R3年度は電子部品・電子回路製造業のエネルギー消費が増加したため、前年度から増加に転じており、今後、取組をさらに加速していく
	・温室効果ガスの排出量の削減率 (業務部門)【再掲】	▲51% (R12、2030年度)	▲37.4% (R2年度)	▲34.3% (R3年度)	D	R3年度はコロナ禍で落ち込んでいた経済の回復等により、エネルギー消費量が増加したため、前年度から削減率が低下した
	・温室効果ガス排出量の削減率 (運輸部門)	▲35% (R12、2030年度)	▲19.5% (R2年度)	▲21.3% (R3年度)	B	R3年度は前年度から削減率が増加したが、目標達成に向けR4年度以降、取組をさらに強化している
	・家庭版環境ISO認定数	180,000家庭 (R12、2030年度)	101,838家庭	125,357家庭	B	前年度から23,519家庭の増となり、目標達成に向け順調に推移している
	・事業所版環境ISO、工場・施設版環境ISO登録数	1,800事業所 (R12、2030年度)	930事業所	1,049事業所	B	前年度から119事業所の増となり、目標達成に向け順調に推移している
	・新築住宅に占めるZEHの割合 (Nearly ZEH、ZEH Orientedを含む)	50% (R12、2030年度)	18.7% (R3年度)	39.0% (R4年度)	B	R4年度は、新たに創設した補助金での支援等により、前年度から20ポイント増となり、目標達成に向け順調に推移している
	・乗用車における環境配慮型自動車 が占める割合 (EV、PHV、FCV、HV)	40% (R12、2030年度)	17% (R3年度)	18.4% (R4年度)	B	R4年度は、前年度から1.4ポイント増となり、概ね順調に推移している

安全・安心かつ持続可能な地域づくり

施策	3 持続可能な循環型社会づくり					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・再生可能エネルギーによる発電電力量	46億kWh (R12、2030年度)	25.6億kWh (R3年度)	26.5億kWh (R4年度)	C	R4年度は、前年度から1億kWh増となったが、例年と比べ横ばいとなった
	・1人1日当たりのごみ排出量	880g/人日以下	904g/人日 (R3年度)	911g/人日 (R4年度)	D	R4年度は、豪雨災害の影響で、災害廃棄物が大量に発生したこと等により、H27年度以来の増加となった
	・一般廃棄物の最終処分量	4.0万トン以下	4.2万トン (R3年度)	4.8万トン (R4年度)	D	減少傾向にあったが、R4年度は、令和4年8月発生豪雨災害の影響で災害廃棄物が大量に発生したこと等により、増加となった
	・公共用水域の環境基準達成率	92%以上	90%	92%	A	工場・事業場に対する排水規制などの取組により、R5年度は目標を達成した
令和5年度の取組内容	<p>【2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けたあらゆる主体による実践】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国に比べて温室効果ガスの排出割合が高い家庭・運輸部門の排出削減に向け、ZEHの新築や 電気自動車等の購入に対する支援制度により、省エネ・創エネ住宅や環境配慮型自動車の普及促進に取り組んだ。 <ul style="list-style-type: none"> ＜住まいの省エネ促進事業費補助金＞ 1,512件(ZEH等新築:969件、開口部改修:543件) ＜電気自動車等購入促進事業費補助金＞ 1,286台(EV:825件、PHV:458件、FCV:3件) ・業務・産業部門の排出削減に向け、県民エコステーション内に「脱炭素総合サポート窓口」を設置し、脱炭素経営に取り組むたい企業へソフト・ハード両面からアドバイスを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ＜脱炭素総合サポート窓口の相談実績＞ 851件 ・県有林での間伐等による二酸化炭素吸収量を評価し、「石川県県有林 J -クレジット」として販売するとともに、 県内企業等に取組を広く周知するため、J -クレジットに関する普及啓発を行った。【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> ＜県有林でのJ-クレジットの発行量＞ 4,809t-CO2 					

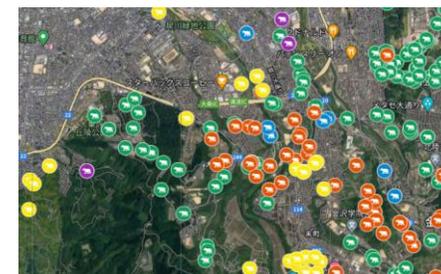
<p>施策</p>	<p>3 持続可能な循環型社会づくり</p>
<p>令和5年度の取組内容</p>	<p>【再生可能エネルギーのさらなる導入拡大】 ・県内企業の再生可能エネルギー導入に向けた意欲を醸成するため、導入セミナー・相談会の開催や取組事例集の作成・配布に取り組んだほか、導入支援として金融機関の融資金利下げに係る費用に対して助成した。 <導入セミナー・相談会の開催> 2回開催、参加者延べ101名 <先進企業取組事例集の作成> 作成部数:1,000部 配布先:金融機関、経済・業界団体、市町等</p> <p>【3Rの推進による循環型社会の形成】 ・「使い捨てプラスチックの削減に関する協定」や石川県エコ・リサイクル認定製品制度などの企業と連携した取組のほか、3Rの推進に向けた企業へのアドバイザー派遣、環境フェア等の展示会への出展やポスター作成等による県民への循環型社会形成への理解促進を通じ、廃棄物の減量化及び最終処分量の減少に努めた。 <石川県エコ・リサイクル認定製品認定数> 47企業81製品 (R6.4.1時点)</p> <p>【豊かな水資源や良好な環境の将来世代への継承】 ・河川等の公共用水域の環境基準の達成に向け、水質調査を実施するとともに、水質汚濁防止法に基づく工場や事業場への立入指導を行い、排水基準の遵守状況を継続的に監視するなど、水環境の保全に努めた。</p> <p>【多様な主体における環境教育・環境学習の推進】 ・いしかわ版環境ISOを通じた自主的な環境保全活動の促進など、学校や地域・家庭・職場などでの環境教育・環境学習を推進した。</p>
<p>今後の展開</p>	<p>・温室効果ガスの排出削減については、本県は全国に比べ民生部門における排出量の割合が高いことから、引き続き、民生部門を中心とした温室効果ガスの排出削減の加速化に向けた取組を推進していく。</p> <p>・再生可能エネルギー導入に向けた理解促進、安定した発電量の確保に向けた技術向上等を行う。</p> <p>・ごみの排出量は、今後、令和6年能登半島地震の影響により一時的な増加が見込まれるものの、長期的には減少傾向にはあり、さらなる低減に向け、県民・事業者への働きかけなどを通じ、理解促進に努める。</p>



先進企業取組事例集

施策	4 自然と人とが共生できる社会づくり					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・「いしかわレッドデータブック」掲載の絶滅種	維持	15種 (R1年度)	—	—	「いしかわレッドデータブック」は約10年ごとに見直しを行っているが、現時点では、新たな絶滅種は把握していない
	・自然公園利用者数	660万人以上	291万人 (R3年)	391.3万人 (R4年)	B	コロナ禍前の水準には戻っていないものの、R4年度は、前年度から約100万人増となり、順調に推移している
	・若手狩猟者（50代以下）の割合	50%以上	47%	47%	C	若手狩猟者の割合は横ばいとなったが、引き続き、R5年度から開始した新たな取組などを通じ、若手狩猟者の確保・定着に取り組む
	・犬・猫の殺処分数	維持	0頭	0頭	A	譲渡の推進や県民への普及啓発の取組により、前年度から0頭を維持しており、R5年度は目標を達成した

令和5年度の取組内容	<p>【持続可能な自然環境の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早ければ令和8年度となる能登地域でのトキ放鳥に向け、餌場の確保等の取組を行う「トキ放鳥推進モデル地区」への支援や、「いしかわトキの日（5月22日）」記念キックオフイベントの開催など、生息・社会環境整備の促進に取り組んだ。 ・能登地域の4市5町で「トキ放鳥推進モデル地区」を設定し、江・水田魚道等の設置や化学肥料・農薬を減らす等の餌場づくりのほか、生息環境づくりに携わるボランティア（トキめきボランティア）の参加も促進した。【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> <トキ放鳥推進モデル地区> 取組地区:9地区 取組面積:52ha <トキめきボランティア> 124名参加 <p>【県民理解と利用促進を通じた自然公園の保護と利用の好循環の形成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・白山の魅力向上等のため、市ノ瀬ビジターセンター駐車場や登山道の誘導標識などの整備のほか、登山初心者向けの低山ガイドツアーを開催した。 <ul style="list-style-type: none"> <低山ガイドツアー> 鞍掛山:参加者21名、岩屋俣谷園地:参加者28名 <p>【種の保存と適切な野生鳥獣の保護管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規狩猟者の確保・定着を図るため、先輩狩猟者との交流イベント「いしかわビギナーハンターズ」の開催や各種イベントへのブース出展等によるPR活動を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <いしかわビギナーハンターズの開催> 4回開催、参加者延べ55名
------------	--



クマ出没分析マップ

<p>施策</p>	<p>4 自然と人とが共生できる社会づくり</p>
<p>令和5年度の取組内容</p>	<p>【人と動物が共生することができる社会の実現】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林公園内に動物愛護の拠点施設「いしかわ動物愛護センター しっぽのかぞく」（令和6年4月開所）を整備したほか、市町、獣医師会、ボランティア団体等の関係者と連携し、譲渡の推進や動物愛護の普及啓発に取り組んだ。 <p>＜譲渡の推進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収容動物の譲渡会(譲渡活動のPR) 参加者8組22名、猫5頭譲渡 <p>＜普及啓発＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校への出前教室(7校6回) 参加者150名 ・飼い方教室 座学(オンデマンド開催) 受講者17名 実技(全6回)(会場:七尾市、小松市) 延べ参加者24組
<p>今後の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年能登半島地震からの創造的復興に向け、トキ放鳥実現に向けた生息・社会環境の整備や、トキ放鳥を契機とした地域活性化に向けた取組、能登半島国定公園の魅力を活用した長距離自然歩道「のとSDG'sトレイル（仮称）」の創設など、本県の豊かな自然環境を活かした取組を推進する。 ・クマやイノシシによる人身・農林被害を防ぐため、狩猟者の高齢化率が高くなっている中、将来にわたって捕獲体制等を維持できるよう、若手などの新規狩猟者の確保や定着に向けた取組を継続的に実施する。 ・令和6年能登半島地震の影響を受け、被災地を中心として飼い主からの引取りや、飼い主のわからない猫の引取りが増えている状況であり、「いしかわ動物愛護センター しっぽのかぞく」を拠点として、引き続き、市町や獣医師会、ボランティア団体等の関係者と連携して、収容動物を減らすための普及啓発や収容動物の譲渡を推進する。



いしかわ動物愛護センター しっぽのかぞく

〈主要目標〉

●オンライン化された県条例等を根拠とする手続の利用率

目標値
(R14年度)

90 %

実績値
(R4年度)

15.8 %

実績値
(R5年度)

46.5 %

達成
状況

B:前 進

●県内産業の付加価値率【再掲】

目標値
(R14年度)

22.3 %

実績値
(R4年度)

21.6 %
(R2年度)

実績値
(R5年度)

—

達成
状況

—

〈令和5年度の施策の実施内容〉

- オンラインによる行政手続きを可能にする「石川県電子申請システム」を運用するとともに、官民の様々なデータを連携して活用するための「石川県広域データ連携基盤」の整備に取り組んだ。

〈オンライン化された県条例等を根拠とする手続の申請件数〉 35,400件(R4年度) → 59,800件(R5年度)

- スマートエスイーIoT/AI石川スクールの開催や、DX設備の導入支援のほか、デジタル活用ものづくり支援センターの整備等を通じて、デジタル人材育成やDXの取組に対する資金等の支援、先進技術の普及促進を図った。【再掲】



いつでも、どこでも、行政手続きをインターネットで行うことができます

石川県自動車税（種別割）住所変更

受付開始日時 2017年01月04日10時00分
受付終了日時 随時

適正計量管理事業所報告書

受付開始日時 2017年01月04日10時00分
受付終了日時 随時

デジタル活用の推進

施策	1 デジタル活用の基盤整備					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・石川県広域データ連携基盤を活用したサービス数	10件	0件	-	-	能登半島地震の影響で基盤の整備が中断するなど、サービス開始時期がR6年度に後ろ倒しになったため、0件となった
	・オープンデータセット数	300件 (累計)	100件 (累計)	124件 (累計)	B	R6.6の県と市町のデータを一元的に参照できるサイトの開設に向けて公開を促進し、前年度から24件増加となった
	・優先的にオンライン化を推進すべき国指定の手のオンライン化率（市町を含む）	100%	66.3%	-	-	毎年国の調査で公表されるが、R5年度実績については未公表である（公表時期は未定）
	・デジタルを活用した新たな取組を伴う事業数（市町を含む）	1,000事業 (累計)	97事業 (累計)	199事業 (累計)	B	市町において、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した新規事業数が増加したため、前年度から増加した
	・統合型地理情報システム（GIS）の導入状況（市町を含む）	県内全自治体	10自治体	10自治体	C	市町向けに統合型GISの利活用のワークショップを開催するなど、導入に向け気運醸成を図ったが、実際の導入には時間を要するため、横ばいとなった
令和5年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・官民の様々なデータを連携して活用するプラットフォーム「石川県広域データ連携基盤」の整備に取り組んだ。【再掲】 ・県が保有するオープンデータの公開の促進に取り組んだ。【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> ＜オープンデータセット数＞ 100件（R4年度） → 124件（R5年度） ・市町のデジタル担当職員を対象に、行政事務の効率化や地域社会のデジタル化に向けた課題や事例の共有等を行うワークショップを開催した。 ・効果的な観光施策を推進するため、人流データ等のビッグデータを活用して、観光客の属性や周遊状況等を分析できる環境を整備した。【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> ＜石川県観光デジタルマーケティングプラットフォーム＞ 主要な観光地毎に、来訪した観光客の年代や性別、居住地といった属性や、前後の周遊状況等を分析（主要観光地：300地点） ＜石川県観光データ分析プラットフォーム Milli(ミリ)＞ 観光客へのアンケートデータを収集・可視化して、観光客の満足度等を分析（アンケート収集数：3,200件） 					
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスの利便性のさらなる向上に向け、県、市町の行政サービスのデータ連携基盤のポータル機能への集約を進める。【再掲】 ・産業、生活のデジタル化の実現に向け、民間事業者へのデータ連携基盤の活用（民間企業によるサービスの提供）の促進を行う。【再掲】 					

デジタル活用の推進

施策	2 社会全体のDX推進					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・いしかわスポーツマイレージアプリの登録者数【再掲】	50,000人	24,777人	26,974人	B	スポーツイベント等での広報により、前年度から増加しており、概ね順調に推移している
	・鉄道のキャッシュレス普及率【再掲】	100%	-	40%	-	R6.3にJR北陸本線がIRいしかわ鉄道線に切り替わることを踏まえ、R5年度実績を基準値として設定したため、R6年度から進捗を測る（2路線/5路線）
	・路線バスのキャッシュレス普及率【再掲】	100%	6%	23%	B	前年度から17ポイント増加しており、着実に伸びている（103台/451台） ※R5年度クレジットカードタッチ決済導入数：北陸鉄道(56台)、北鉄加賀バス(27台)
	・県の結婚支援事業「あいきゅん」の会員登録者数【再掲】	6,000人	3,286人	4,002人	B	SNS等を活用した利用促進により、前年度から716人増となり、順調に推移している
	・県条例等を根拠とする手続のオンライン化率	100% (R7年度)	90.4%	89.3%	C	オンライン化済みの手続のうち、廃止となった手続がいくつかあったことから、相対的に実績が減(前年度から1.1ポイント)となった
令和5年度の取組内容	<p>【産業のDX推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「スマートエスイーIoT/AI石川スクール」の開催や、「デジタル化実践道場」の開講などを通じて、県内企業のデジタル人材の育成を力強く支援した。【再掲】 ・データとデジタル技術を活用し、自社の競争力を高める製品・サービスの研究開発や、他の企業のモデルとなる取組を支援したほか、製造業等における人手不足への対応のため、DXに向けた設備・システム投資を調査段階から導入段階まで支援した。【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> ＜成長戦略ファンド（DX推進）＞ 3件採択 ＜DX設備の導入支援＞ 59件採択 ・工業試験場内に「デジタル活用ものづくり支援センター」を整備したほか、デジタルツイン・次世代移動通信システム（5G等）の普及促進など、デジタルシミュレーション技術など先進技術の普及促進に取り組んだ。【再掲】 					

デジタル活用の推進

<p>施策</p>	<p>2 社会全体のDX推進</p>
<p>令和5年度の取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業の導入から定着までを伴走支援するワンストップ窓口「いしかわスマートアグリプラットフォーム」をいしかわ農業総合支援機構内に設置し、実演会や研修会の開催、企業と農家のマッチング支援に取り組んだ。【再掲】 <スマート農業の導入から定着までを伴走支援するワンストップ窓口の設置> 登録会員 88名(R6.3月末) <実演会・研修会> 4回開催、参加者151名 <企業と農家のマッチング> 13件 <p>【暮らしのDX推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立美術館における、8Kの高精細画像やCGなどの最先端の映像技術を活用したVRシアターを整備した。 <コンテンツ概要> 前田育徳会所蔵の国宝「金沢本万葉集」（万葉集巻第三・第六残巻）を紹介する映像コンテンツ ・兼六園周辺文化の森エリアにおいて、県、金沢市、国立工芸館、民間の文化施設等を網羅するデジタルパスポートを新設し、データを活用した利用者ニーズの把握が可能となった。 ・いしかわ総合スポーツセンター内の「いしかわスポーツ医・科学情報センター」において、アスリートへのサポートの一環として、スマートフォンアプリを活用したコンディション管理を導入し、日常的に専門家によるデータを活用したサポートを受けられる体制を整備した。 ・いしかわスポーツマイレージについては、令和4年度以降、実際にコースを歩いたような気分を味わえるバーチャルウォーキングのコースの追加のほか、県内トップスポーツチームが紹介する効率的トレーニングや親子向けトレーニングの動画をアプリ内で配信するなど、引き続き利用促進を図った。 ・「アーバンスポーツパークス2023」を金沢港クルーズターミナルで開催し、約11,000人の方々にスケートボードやBMXとともに、eスポーツを楽しんでいただいた。【再掲】 ・北陸鉄道に対し、キャッシュレス化に向けたプログラム開発などのシステム構築費、加賀地域および金沢地域（一部）のバス車両への端末設置費支援を行うなど、交通DXの推進に取り組んだ。【再掲】



CGを活用した国宝「金沢本万葉集」の紹介

デジタル活用の推進

<p>施策</p>	<p>2 社会全体のDX推進</p>
<p>令和5年度の取組内容</p>	<p>【暮らしのDX推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワークや移住起業といった多様な暮らし方・働き方をテーマとしたセミナーを開催したほか、テレワークを活用しながら移住体験に参加した方を対象に交通費等の助成を行った。【再掲】 ・金沢大学と連携した学力調査分析や指導事例等の作成など、小中学校における授業改善に取り組むとともに、1人1台端末等のICTの活用などにより、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させるなど、きめ細かで質の高い学びの推進を図った。【再掲】 ・教員のICT活用指導力の向上に向け、11の教科ごとにプロジェクトチームを編成し、教科の特性を踏まえた指導方法の研究に取り組んだほか、計画的に小・中学校段階の児童生徒1人1台端末の更新等のため、国交付金を財源とする「石川県公立学校情報機器整備基金」を設置した。【再掲】 ・産科医が不足する能登北部等において、遠隔分娩監視システムの導入支援を行い、母体に緊急の処置が必要となり、医療機関から県立中央病院へ救急搬送される場合、移動中でも胎児の心拍や子宮の収縮状態の計測データを産科医がリアルタイムで確認し、助言することが可能になった。【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> <利用実績> 123件 (R5.10.20～R6.3.31) <設置医療機関数> 9機関 ・SNS等を活用した「あいきゅん」の利用促進により、「あいきゅん」を通じた出会いの機会の提供や、「いしかわ婚活応援企業」の認定など企業等による結婚支援の取組推進のほか、「石川しあわせ婚活応援パスポート」の発行及び利用機関の延長(入籍前後各1年→各2年)による経済的負担の軽減、若者等に向けた意識啓発に取り組んだ。【再掲】 ・防災・減災、県土強靱化の取組を推進するため、デジタル技術活用による工事の効率化や土木インフラの維持管理の省力化を進めた。【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> <デジタル技術の活用事例> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT建設機械を用いた工事件数 150件 ・ネットワークカメラを活用した現場管理の実施 137件 ・いしかわデジタル道路通報システム(LINEを活用した道路異常通報システム) 登録者4,838名、通報件数288件(R5.10.1～R6.3.31)

デジタル活用の推進

<p>施策</p>	<p>2 社会全体のDX推進</p>
<p>令和5年度の取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公式SNSを活用した少年非行防止動画の配信や非行防止教室（ピュアキッズスクール）の開催や、サイバーパトロールを実施して、児童の性被害につながるSNS上の不適切な書き込みに対し、警察の公式アカウントから注意喚起・警告メッセージを投稿し、被害防止を図った。 ・オンラインによる行政手続きを可能にする「石川県電子申請システム」を運用拡大に取り組んだ。
<p>今後の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の5割がデジタル化に未着手又は未検討という状況にあり、その背景にはデジタル人材の不足や一部経営層の意識の低さのほか、デジタル化の事例や先進技術に関する情報不足が課題としてあげられる。【再掲】 ・スマート農業を推進するための情報通信基盤の整備や活用する人材の育成が必要である。【再掲】 ・競技スポーツでは、今後、フィジカル中心の強化ではなくコンディショニング指導やメディカル・メンタル・栄養面でのサポートが重要であり、競技者に対してこれまで以上にスマートフォンアプリの活用を進め、データの活用を促していく。 ・効率的かつ安全性の高い医療につなげるため、医療機関や薬局の間で投薬情報をリアルタイムに共有できる仕組みである電子処方箋の導入を進める。 ・更なる防災・減災、県土強靱化の推進のため、引き続きデジタル技術の活用に取り組む。 ・サイバー空間の脅威に対処するためには、専門人材の確保・育成や捜査支援体制の強化に加え、国境を越えて敢行されるサイバー事案に対し、国際的な連携による捜査を推進するなど、警察組織の総合力を発揮して効果的な対策を講じる。

カーボンニュートラルの推進

〈主要目標〉

● 温室効果ガス排出量の削減率【再掲】



〈令和5年度の施策の実施内容〉

・温室効果ガス排出削減に向け、省エネ・創エネ住宅（ZEH）の新築等や電気自動車等の購入に対する支援を実施したほか、いしかわエコハウスを最新の創エネ・省エネ技術等を体験・学習できる施設としてリニューアルするなど、省エネ・創エネ住宅等に対する県民の理解を促進した。【再掲】

- ＜住まいの省エネ促進事業費補助金＞ 1,512件（ZEH等新築 969件、開口部改修543件）
- ＜電気自動車等購入促進事業費補助金＞ 1,286台（EV 825件、PHV 458件、FCV 3件）

・電気料金の高騰に伴う家計負担の軽減及び家庭における省エネの推進を目的として、省エネ家電を購入した県民に対し、キャッシュレスポイントを付与した。

- ＜省エネ家電購入応援事業費＞
 交付件数 36,108件
 （エアコン8,176件、冷蔵庫4,944件、テレビ9,390件、LED7,217件、エコキュート等6,381件）

・2050年カーボンニュートラルの実現に向け、「いしかわゼロカーボンの日（10月10日）」イベントの開催などを通じ、県民一丸となった取組に向けた気運醸成を図った。



いしかわエコハウス

カーボンニュートラルの推進

施策	1 幅広い産業分野におけるGX推進					
KPI	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・温室効果ガスの排出量の削減率 (産業部門)【再掲】	▲38% (R12、2030年度)	▲12.1% (R2年度)	7.1% (R3年度)	D	R3年度は電子部品・電子回路製造業のエネルギー消費が増加したため、前年度から増加に転じており、今後、取組をさらに加速していく
	・温室効果ガスの排出量の削減率 (業務部門)【再掲】	▲51% (R12、2030年度)	▲37.4% (R2年度)	▲34.3% (R3年度)	D	R3年度はコロナ禍で落ち込んでいた経済の回復等により、エネルギー消費量が増加したため、前年度から削減率が低下した
	・事業所版環境ISO、工場・施設版環境 ISO登録数【再掲】	1,800事業所 (R12、2030年度)	930事業所	1,049事業所	B	前年度から119事業所の増となり、目標達成に向け順調に推移している
	・環境保全型農業取組面積【再掲】	18,000ha	9,017ha	9,160ha	C	R5年度から環境保全型農業の取組を認定するみどり認定制度を立ち上げるとともに、公立小中学校の給食に特別栽培米の提供を行うなど、消費者理解促進の取組を進めているところであるが、前年に比べほぼ横ばいとなった
	・1人1日当たりのごみ排出量【再掲】	880g/人日以下	904g/人日 (R3年度)	911g/人日 (R4年度)	D	R4年度は、豪雨災害の影響で、災害廃棄物が大量に発生したこと等により、H27年度以来の増加となった
令和5 年度の 取組内 容	<p>・GX設備の更新・導入支援や、産学官連携による炭素繊維分野における革新的な研究開発、脱炭素に向けた先導的な研究開発（熱電素子、水素吸蔵合金）等の推進のほか、春蘭の里における「ゼロカーボンビレッジ」の普及啓発等を通じて、グリーン分野への参入やカーボンニュートラル対応と競争力強化の両立など、産業のGXを推進した。</p> <p>・エコな製品やサービス等の普及促進のため、「いしかわエコデザイン賞」の贈賞や「エコ・リサイクル製品」の認定などを通じ、環境に配慮した商品・サービスやリサイクル製品の開発・販売を支援した。</p>					

カーボンニュートラルの推進

<p>施策</p>	<p>1 幅広い産業分野におけるGX推進</p>
<p>令和5年度の取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・業務・産業部門の排出削減に向け、県民エコステーション内に「脱炭素総合サポート窓口」を設置し、脱炭素経営に取り組むたい企業へソフト・ハード両面からアドバイスを実施した。【再掲】 <脱炭素総合サポート窓口の相談実績> 851件 ・能登地域の4市5町で「トキ放鳥推進モデル地区」を設定し、江・水田魚道等の設置や化学肥料・農薬を減らす等の餌場づくりのほか、生息環境づくりに携わるボランティア（トキめきボランティア）の参加も促進した。【再掲】 <トキ放鳥推進モデル地区> 取組地区:9地区 取組面積:52ha <トキめきボランティア> 124名参加 ・県有林での間伐等による二酸化炭素吸収量を評価し、「石川県県有林J-クレジット」として販売するとともに、県内企業等へ取組を広く周知するため、J-クレジットに関する普及啓発を行った。【再掲】 <県有林でのJ-クレジットの発行量> 4,809t-CO2
<p>今後の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・GXへの対応を制約ではなく、成長の機会と捉え、自社の脱炭素化や成長市場への参入を支援することで、県内企業の産業競争力を向上させていく。【再掲】 ・産業部門における温室効果ガスの排出量は、経済動向の影響を受けやすいものの、引き続き、産業ごとの課題や事業者のニーズに応じた普及啓発や支援を通じて、事業者の脱炭素化に向けた取り組みを促進していく。 ・環境保全型農業を推進するためには、引き続き消費者への理解の促進、収量確保に向けた栽培技術の確立に取り組む。【再掲】

カーボンニュートラルの推進

施策	2 エネルギー構造の転換への対応 及び 3 住宅や民間施設などのゼロエネルギー化の促進					
K P I	指標名 ・新築住宅に占めるZEHの割合【再掲】 (Nearly ZEH、ZEH Orientedを含む) ・再生可能エネルギーによる発電電力量 【再掲】	目標値 (R14年度) 50% (R12、2030年度) 46億kWh (R12、2030年度)	実績値 (R4年度) 18.7% (R3年度) 25.6億kWh (R3年度)	実績値 (R5年度) 39.0% (R4年度) 26.5億kWh (R4年度)	達成 状況 B C	備考（進捗状況の説明） R4年度は、新たに創設した補助金での支援等により、前年度から20ポイント増となり、目標達成に向け順調に推移している R4年度は、前年度から1億kWh増となったが、例年と比べ横ばいとなった
令和5年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の再生可能エネルギー導入に向けた意欲を醸成するため、導入セミナー・相談会の開催や取組事例集を作成・配布したほか、導入支援として金融機関の融資金利引下げに係る費用に対して助成した。【再掲】 ・省エネ・創エネ住宅の普及促進のため、ZEH等の新築や開口部のリフォームに対して、国補助基金への上乗せ支援を実施した。 <石川県住まいの省エネ促進事業費補助金> 補助額 :ZEH 20万円 Nealy ZEH・ZEH Oriented 10万円 リフォーム 5万円 (上限) 補助実績:ZEH 96件 Nealy ZEH 101件 ZEH Oriented 772件 リフォーム 543件 計 1,512件/131,659千円 ・省エネ・創エネ住宅に対する県民の理解と実践を促していくため、いしかわエコハウスの機能を強化し、最新の創エネ・省エネ技術を体験できる施設としてリニューアルした。 <いしかわエコハウスの機能強化> <ul style="list-style-type: none"> ・ソーラーカーポートや高性能断熱窓等の導入によるZEH化、エネルギーの生産や消費の見える化 ・次世代エネルギー（水素）について楽しく学べる体験学習スペースの設置 ・エコハウスのシンボルとして太陽光発電量を表示する大きなひやくまんさんの設置 ・県産材を利用した住宅や民間施設への助成のほか、動物愛護センター等の公共建築物における県産材のさらなる利用促進に取り組んだ。【再掲】 <県産材を利用した住宅や民間施設への助成> 274件 					
今後の展開	・断熱などの省エネ化の動きは加速しているが、石川県は日照時間が短いというイメージが先行し太陽光発電の設置が進んでいないことから、太陽光発電を備え省エネ効果が最も高いZEHのさらなる普及に向け、県民の理解促進や補助制度の周知が必要である。					



ソーラーカーポート



ひやくまんさん

カーボンニュートラルの推進

施策	4 環境配慮型自動車の普及やモーダルシフトの促進					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・温室効果ガス排出量の削減率 (運輸部門)【再掲】	▲35% (R12、2030年度)	▲19.5% (R2年度)	▲21.3% (R3年度)	B	R3年度は前年度から削減率が増加したが、目標達成に向けR4年度以降、取組をさらに強化している
	・乗用車における環境配慮型自動車が占める割合 (EV、PHV、FCV、HV)【再掲】	40% (R12、2030年度)	17% (R3年度)	18.4% (R4年度)	B	R4年度は、前年度から1.4ポイント増となり、概ね順調に推移している
令和5年度の取組内容	<p>・電気自動車など環境に配慮した自動車の普及促進のため、電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHV）、燃料電池自動車（FCV）の購入に対して、国補助金への上乗せ支援を行うとともに、住宅用充電設備の設置についても支援した。</p> <p>＜石川県電気自動車等購入促進事業費補助金＞</p> <p>(1) 電気自動車等の購入の支援 補助額 :EV 10万円 PHV 10万円 FCV 50万円 補助実績:EV 825件(82,500千円) PHV 458件(45,800千円) FCV 3件(1,500千円)</p> <p>(2) 充電設備設置の支援 補助額 :2万5千円 補助実績 : 240件/5,986千円</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;">  <p>EV</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>FCV</p> </div> </div>					
今後の展開	<p>・石川県は、世帯あたりの自家用車保有台数が全国に比べて多いことなどから、全国に比べ運輸部門における温室効果ガス排出量の割合も高くなっており、補助金制度の広報などを通じ、電気自動車等の更なる普及促進が必要である。</p>					

カーボンニュートラルの推進

施策	5 カーボンニュートラルの実現に向けた県民意識の醸成					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・温室効果ガス排出量の削減率（家庭部門）【再掲】	▲66% (R12, 2030年度)	▲30.6% (R2年度)	▲32.7% (R3年度)	B	R3年度は前年度から削減率が増加したが、目標達成に向けR4年度以降、取組をさらに強化している
	・家庭版環境ISO認定数【再掲】	180,000家庭 (R12, 2030年度)	101,838家庭	125,357家庭	B	前年度から23,519家庭の増となり、目標達成に向け順調に推移している
	・事務所版環境ISO、工場・施設版環境ISO登録数【再掲】	1,800事業所 (R12, 2030年度)	930事業所	1,049事業所	B	前年度から119事業所の増となり、目標達成に向け順調に推移している
	・1人1日当たりのごみ排出量【再掲】	880g/人日以下	904g/人日 (R3年度)	911g/人日 (R4年度)	D	R4年度は、豪雨災害の影響で、災害廃棄物が大量に発生したこと等により、H27年度以来の増加となった
令和5年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・いしかわECOアプリやいしかわエコハウスを活用した情報発信などによる、温室効果ガス排出削減の取組状況の「見える化」等により脱炭素型ライフスタイルの推進を図った。 ・省エネ・創エネ住宅に対する県民の理解と実践を促していくため、いしかわエコハウスの機能を強化し、最新の創エネ・省エネ技術を体験できる施設としてリニューアルした。【再掲】 ・環境フェアや「いしかわゼロカーボンの日」イベントの開催などを通じ、県民一丸となった取組に向けた気運醸成を図ったほか、「いしかわ版環境ISO」により、家庭や学校、地域や職場等における自主的な環境保全活動の促進と意識啓発を図った。 ・令和6年2月にグリーンボンド（全国型市場公募地方債）を50億円を発行し、公共施設のLED化、里山の自然環境整備、河川改修等の自然災害対策を実施した。 					
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラルの達成に向けては、県民や事業者などのあらゆる主体の実践と更なる行動変容を促す必要があることから、引き続き様々な機会を捉えて普及啓発に取り組む。 					

<主要目標及びKPI一覧>

<達成状況>

- A:達成 実績値(R5年度)が目標値を上回り、目標を達成した状態
 B:前進 実績値(R5年度)が実績値(R4年度)より上回っており、目標に向かって前進している状態
 C:横ばい 実績値(R5年度)が実績値(R4年度)とほぼ変わらず、横ばいの状態
 D:後退 実績値(R5年度)が実績値(R4年度)より下回っており、後退している状態

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考 (進捗状況の説明)
「1. 新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり」の指標群							
	主要 目標	県民1人当たりの県内総生産 (実質)	年平均2.2%成長 (R4~R14年の平均)	年平均0.9%成長 (H24~R4年(推計)の平均)	年平均1.1%成長 (H25~R5年(推計)の平均)	B	産業施策等の推進により、R4年度実績値から0.2ポイント増加しており、順調に推移している ※県内総生産はR3年度実績までしか公表されていないため、R4~R5年度は国内総生産を基に推計
1. 産業のDX推進							
		県内産業の付加価値率	22.3%	21.6% (R2年度)	—	—	5年ごとに総務省の経済センサス活動調査で公表される (直近の公表はR3,次回公表時期はR8)
2. 産業のGX推進							
		県内産業の付加価値率【再掲】	22.3%	21.6% (R2年度)	—	—	5年ごとに総務省の経済センサス活動調査で公表される (直近の公表はR3,次回公表時期はR8)
		温室効果ガス排出量の削減率 (産業部門)	▲38% (R12年度)	▲12.1% (R2年度)	7.1% (R3年度)	D	R3年度は電子部品・電子回路製造業のエネルギー消費が増加したため、前年度から増加に転じており、今後、取組をさらに加速していく
		温室効果ガス排出量の削減率 (業務部門)	▲51% (R12年度)	▲37.4% (R2年度)	▲34.3% (R3年度)	D	R3年度はコロナ禍で落ち込んでいた経済の回復等により、エネルギー消費量が増加したため、前年度から削減率が低下した
3. 産業を支える人材の確保・育成							
		学生の県内就職率 (県内大学・県内出身)	8.5割	約7.5割	約7.5割	C	全国的に人手不足や、学生の売り手市場・大企業志向が続いているなか、マッチング機会の創出等により、現状維持となった
		学生の県内就職率 (県内大学・県外出身)	2.5割	約1.5割	約1.5割	C	全国的に人手不足や、学生の売り手市場・大企業志向が続いているなか、マッチング機会の創出等により、現状維持となった

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考 (進捗状況の説明)
		学生の県内就職率 (県外大学・県内出身)	7.0割	約5.5割	約5.5割	C	全国的に人手不足や、学生の売り手市場・大企業志向が続いているなか、マッチング機会の創出等により、現状維持となった
		UIターン就職マッチング件数	600件	368件	289件	D	能登半島地震の影響により、能登での就職希望者が減少したため、R4年度実績から減少となった
		外国人労働者の受入事業所数	4,000事業所	2,030事業所	2,161事業所	B	R4年度実績から131事業所増加しており、概ね順調に推移している
		女性の就業率 (15歳～64歳)	80%	77%	78%	B	R4年度実績から1%増加しており、順調に推移している
		高齢者の就業率 (65歳～)	32%	29%	29%	C	大学と連携した知識・技能の習得等により、高齢者人口の増加率と同程度の就職数確保を実現しているが、現状維持となった
		高校生の県内就職率	90%以上	91.5%	90.5%	A	大学や地元企業と連携したキャリア教育の実施を通じて地元企業への理解が深まったことなどから、R5年度は目標を達成した
		リスキリング等の受講者数	56,000人 (R1～R14年度の累計)	15,098人 (R1～R4年度の累計)	19,428人 (R1～R5年度の累計)	B	累計4万人(年4千人)の受講者数増を目指すなか、R5年度受講者数は4,330人となり、順調に推移している
4. 新事業・新産業の創出							
		県内産業の付加価値率【再掲】	22.3%	21.6% (R2年度)	—	—	5年ごとに総務省の経済センサス活動調査で公表される (直近の公表はR3,次回公表時期はR8)
		大学発スタートアップの創出数	40件 (累計)	22件 (累計)	24件 (累計)	B	R4年度実績から2件増加しており、順調に推移している
		知的財産の年間取得件数	1,800件	1,524件 (R4年)	1,065件 (R5年)	D	主に商標の登録件数の減により、R4年度実績から大幅に減少した
5. 国内外への販路拡大・魅力発信							
		県内企業の輸出額	4,348億円	3,331億円 (R4年)	3,565億円 (R5年)	B	円安の追い風もあり、R4年度実績から234億円増加しており、順調に推移している
		県内企業の国内移出額	2.6兆円	2.0兆円 (R4年)	2.1兆円 (R5年)	B	商談会の開催等を通じた販路拡大により、R4年度実績から0.1兆円増加しており、順調に推移している

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考 (進捗状況の説明)
		事業者あたりの売上高	2.9億円	2.2億円 (R2年度)	—	—	5年ごとに総務省の経済センサス活動調査で公表される (直近の公表はR3,次回公表時期はR8)
		ニッチトップ企業数	120社 (累計)	95社 (累計)	97社 (累計)	B	R4年度実績から2社増加しており、概ね順調に推移している
6. 中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化							
		事業承継（第三者承継）の 相談件数	180件	約90件 (R2～R4年度の平均)	118件	B	R4年度実績から24件増加しており、順調に推移している
		事業承継（第三者承継）の 成約件数	40件	約20件 (R2～R4年度の平均)	16件	D	案件の進みが鈍化したことにより、R4年度実績から4件減となった
		商工会・商工会議所の支援によ る県内企業への国プロジェクトの 採択状況	全国平均の 1.2倍	全国平均の 0.84倍 (R4年)	全国平均の 1.06倍 (R5年)	B	5名の経営指導員を増員したこと等により、全国平均を超える採択状況となり、順 調に推移している
		債務超過企業数の割合	減少	1.8% (R4年)	1.5% (R5年)	A	経営改善やセーフティネットの充実などにより、前年から0.3ポイント減少し、R5年 度は目標を達成した
		倒産企業件数	減少	51件 (R4年)	56件 (R5年)	D	全国的に増加傾向であり、本県においてもR4年度実績から5件の増加となった
7. 企業等の戦略的誘致							
		誘致企業の投資額	500億円 (R5～R14年度の 平均)	約314億円	約21億円	D	大規模な設備投資案件がなかったことにより、約21億円に留まった

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考 (進捗状況の説明)
「2. 収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり」の指標群							
主要 目標		農業産出額	600億円	480億円 (R3年)	484億円 (R4年)	C	水稲から収益力の高い園芸作物への作付け転換や県産米の消費拡大等の取組を進めているところであるが、前年に比べほぼ横ばいとなった
		食料自給率（県内） (生産額ベース)	55%	43% (R3年度)	41% (R4年度)	D	R4年度は国際的な穀物価格や生産資材の上昇、円安等により国の自給率が低下(R3:63%→R4:58%)しており、国に連動して県も低下した
1. 農業生産構造の強化							
		新規就農者数	150人/年	119人/年 (R2~R4年度の平均)	115人/年	D	いしかわ耕稼塾におけるきめ細かなサポートにより、例年並の人数は確保したが、さらなる上積みを目指す
		いしかわ耕稼塾の受講者数 (就農希望者向け)	40人/年	28人/年 (R2~R4年度の平均)	28人/年	C	入塾希望者向けのオープンキャンパスの開催などにより、例年並の人数は確保したが、さらなる上積みを目指す
2. 持続可能な農業・畜産の体制づくり							
		環境保全型農業取組面積	18,000ha	9,017ha	9,160ha	C	R5年度から環境保全型農業の取組を認定するみどり認定制度を立ち上げるとともに、公立小中学校の給食に特別栽培米の提供を行うなど、消費者理解促進の取組を進めているところであるが、前年に比べほぼ横ばいとなった
		中山間地域で適切な管理に取り組む農地の割合	94%	94%	90%	C	対象農用地面積の変動に伴い割合は減少したが、中山間地域等直接支払制度を活用した農地の維持管理面積は増加している
		若手狩猟者（50歳代以下）の割合【再掲】	50%以上	47%	47%	C	若手狩猟者の割合は横ばいとなったが、引き続き、R5年度から開始した新たな取組などを通じ、若手狩猟者の確保・定着に取り組む
		能登牛の出荷頭数	2,000頭	1,357頭	1,257頭	D	コロナ禍における外食需要の減少により、能登牛生産者が子牛の導入を控えた影響を受け、出荷頭数は前年から100頭減少した

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考 (進捗状況の説明)
3. 農林水産物のブランド化の推進や里山里海地域の振興							
		百万石の極み品目の販売額	85億円	71億円	74億円	B	県内外での魅力発信等により、ひやくまん穀を中心に百万石の極み品目全体の販売額が増加した
		農林水産分野の知的財産取得数	140件	96件	115件	B	海外でのルビーロマン等の商標の取得が進むなど、順調に増加した
		農林水産物の輸出額	5億円	2.6億円 (R4年)	4.3億円 (R5年)	B	アジアなどへの水産物の輸出額増加により、順調に増加した
		農家民宿の宿泊者数	20,000人	12,051人	13,410人	B	体験メニューの魅力向上や観光需要の高まりにより、前年度から増加しており、順調に推移している
4. 県産材の生産・利用の拡大による林業の発展と木材産業の体制強化							
		主伐・再造林面積	200ha/年	77ha/年	89ha/年	B	毎年12ha程度の増加を目指すなか、前年度から12ha増加しており、順調に推移している
		製材品出荷量	7万m ³ /年	3.1万m ³ /年	3.0万m ³ /年	C	能登半島地震の影響により、多くの製材工場が被災したため、例年より減少した
		新規林業就業者数	40人/年	35人/年 (R2～R4年度の平均)	45人/年	A	就業相談会や高校生向け林業出前講座等を実施したことにより、R5年度は目標を達成した
		あすなる塾の受入数 (就業希望者向け)	30人/年	30人/年 (R2～R4年度の平均)	37人/年	A	就業相談会や高校生向け林業出前講座等を実施し、林業への就業に関心のある者をあすなる塾に誘導したことにより、R5年度は目標を達成した
5. 持続性のある水産業の実現							
		漁獲量	64,000トン	48,000トン (R4年)	—	—	能登半島地震の影響により集計が遅れており、R5実績値はR7.2月頃に公表見込み
		漁業産出額 (加工品を含む)	200億円	148億円 (R3年)	185億円 (R4年)	B	R4年度より、いしかわ四季のさかなPR推進協議会を設立し、販売促進活動を強化した結果、順調に増加している
		新規漁業就業者数	40人/年	32人/年 (R2～R4年度の平均)	24人/年	D	能登半島地震の影響により、一部の新規就業者が離職したため、例年より減少した
		わかしお塾の受入数 (就業希望者向け)	25人/年	16人/年 (R2～R4年度の平均)	17人/年	B	能登半島地震の影響により、体験プログラムの一部を中止したものの、例年より増加した

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考 (進捗状況の説明)
「3. 個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり」の指標群							
主要 目標		兼六園周辺文化の森文化施設 来館者数	354万人	234万人	276万人	B	国民文化祭の会期中を中心に本県ならではの多彩な文化イベントを、年間を通して切れ目なく展開したことにより、コロナ禍前の水準には戻っていないものの、前年から40万人増と伸びた
		観光消費額	4,000億円	2,187億円 (R4年)	3,107億円 (R5年)	B	コロナ禍前の水準には戻っていないものの、前年から627億円増と大きく伸びた
		人口の転入出数	社会減解消 (R9年)	▲2,163人 (R4年)	▲2,241人 (R5年)	C	売り手市場を背景とした大企業志向の高まりにより、就職年代(20-29歳)で転出超過が拡大した(▲2,272人→▲2,511人(前年比▲239人))
1. 個性と厚みのある文化の創造と発展							
		県立美術館の年間来館者数	60万人	34万人	42万人	B	コロナ禍前の水準には戻っていないものの、国民文化祭の開催等により、前年度から8万人増となった
		県立歴史博物館の年間来館者数	20万人	15万人	17万人	B	コロナ禍前の水準には戻っていないものの、国民文化祭の開催等により前年度から2万人増となった
		県立音楽堂の年間入場者数	30万人	16万人	19万人	B	コロナ禍前の水準には戻っていないものの、自主公演の増加などにより前年度から3万人増となった
		美術鑑賞に親しむ人の割合	25%	13.4% (R3年)	—	—	5年ごとに実施される総務省の社会生活基本調査で公表される(直近調査はR3、次回調査はR8)
		クラシック音楽に親しむ人の割合	12%	4.2% (R3年)	—	—	5年ごとに実施される総務省の社会生活基本調査で公表される(直近調査はR3、次回調査はR8)
		茶道に親しむ人の割合	4%	1.2% (R3年)	—	—	5年ごとに実施される総務省の社会生活基本調査で公表される(直近調査はR3、次回調査はR8)
		華道に親しむ人の割合	3%	2.0% (R3年)	—	—	5年ごとに実施される総務省の社会生活基本調査で公表される(直近調査はR3、次回調査はR8)
		兼六園・金沢城公園の年間 入園者数	590万人	451万人	436万人	D	R5.12までは前年度の450万人を上回るペースで入園者数が増加したが、能登半島地震の影響もあり、436万人に留まった

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考 (進捗状況の説明)
		県立図書館の年間来館者数	120万人	78万人 ※7/16~3/31	103万人	B	コンサートや農産物マルシェなど、図書館という枠にとらわれない、多彩なイベントの開催等により、来館者100万人を超え、順調に推移している
		国・県指定文化財等件数	970件	881件	893件	B	県指定文化財2件、国登録文化財10件増の年12件の増となり、概ね想定どおりに増加している
2. スポーツを通じた活力の創造							
		県内スポーツ施設の年間利用者数	950万人	692万人	711万人	B	コロナ禍が収束し、スポーツに親しむ県民もゆるやかに増加してきたが、能登半島地震により、奥能登のスポーツ施設が被害を受け、また避難所等としても利用されているため、伸び悩んだ
		いしかわ総合スポーツセンターの年間利用者数	56万人	38.1万人	34.6万人	D	12月にはトレーニングルームの機器が一新されるなど、コロナ禍後の利用者数の回復に取り組んでいたが、能登半島地震により、避難所等として利用されているため、伸び悩んだ
		全国大会における県内選手・団体の入賞数	140	112	128	B	コロナ禍が収束し、県外遠征や合同練習が可能となるなど、選手強化を順調に進めたことにより、前年より大幅に増加した
		日本スポーツ協会公認指導者数	2,560人	2,329人	2,392人	B	コロナ禍が収束し、資格の取得を希望する指導者が増加した
		いしかわスポーツ・レクリエーション大会の参加者数	24,800人	13,648人	15,225人	B	コロナ禍で激減した参加者数は徐々に戻りつつあるものの、依然として低い状況が続いている
		いしかわスポーツマイレージアプリの登録者数	50,000人	24,777人	26,974人	B	スポーツイベント等での広報により、前年度から増加しており、概ね順調に推移している
		石川ユナイテッド加盟チームのホーム試合における観客数	166,000人	77,771人	111,198人	B	コロナ禍前の水準に回復していないものの、R5年度から各チーム年間1試合を「県民スペシャル応援デー」と銘打ち、県民との交流イベント等を開催しファン拡大を図ったことにより、前年より増加した
		県障害者スポーツ大会の参加者数	1,200人	605人	693人	B	スポーツ行政の一元化（障害者スポーツの所管を障害保健福祉課からスポーツ振興課に移管）や、幅広く参加への働きかけを行ったことにより、コロナ禍で減少した参加者数は戻りつつある

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考 (進捗状況の説明)
3. 選ばれ続ける観光地としてのブランド力の強化							
		観光入込客数	2,800万人	1,825万人 (R4年)	2,154万人 (R5年)	B	コロナ前の水準には戻っていないものの、前年から329万人増となり、観光需要の回復が見られた
		観光消費単価	17,000円	16,612円 (R4年)	18,521円 (R5年)	A	高付加価値な文化観光の推進等により、前年から1,909円増となり、R5年度は目標を達成した
		外国人観光消費額	400億円	27億円 (R2年)	259億円(※) (R5年)	B	消費単価の高い欧米豪旅行者の増に加え、円安効果による消費拡大により、順調に推移している (※)観光庁の訪日外国人消費動向調査(R5年4-12月期)の公表値194億円を1年間に拡大推計
		外国人宿泊者数	100万人	8万人 (R4年)	77万人 (R5年)	B	コロナ禍の影響からアジアの回復が低調である一方、欧米豪が増加し、コロナ禍前(R1年)と同水準まで回復した
		外国人観光消費単価 (1人1泊あたり)	40,000円	18,390円 (R2年)	34,018円 (R5年)	B	消費単価の高い欧米豪旅行者の増に加え、円安効果による消費拡大により、順調に推移している
		道の駅の年間利用客数	340万人	271万人	259万人	D	能登半島地震の影響により、26駅中15駅において一時休業を余儀なくされ、利用客数は259万人に留まった
4. 交流人口の拡大に資する陸・海・空の交流基盤のさらなる充実							
		県内の移動 1 時間圏・ 1 時間半圏	1 時間圏 : 56%	1 時間圏 : 46%	1 時間圏 : 47%	B	能越自動車道(のと三井IC~のと里山空港IC)や国道415号羽咋バイパスの開通により、圏域が拡大した
			1 時間半圏 : 87%	1 時間半圏 : 77%	1 時間半圏 : 78% (R5年12月)	B	
		金沢港外貿コンテナ貨物量	80,000TEU	62,768TEU	67,251TEU (R5年)	B	コロナ禍前の水準には戻っていないものの、R4年度実績から4,483TEUの増加となった
		金沢港クルーズ船寄港数	60本	6本	47本	B	コロナ禍前の水準には戻っていないものの、外国客船の受入再開により、コロナ禍の寄港数(R2:0本、R3:4本、R4:6本)から大きく増えた
		小松空港国内線利用者数	160万人	112万人	127万人	B	コロナ禍前の水準には戻っていないものの、コロナの5類移行により、旅行需要が回復したことなどから、前年度から15万人増となった
		小松空港国際線利用者数	30万人	0人	14万人	B	コロナ禍前の水準には戻っていないものの、R5.4に台北便、R5.12に上海便、ソウル便が順次運航を再開し、概ね順調に推移している ※R2~R4まで全路線が運休

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考 (進捗状況の説明)
		小松空港国際貨物取扱量	19,000トン (週3便)	4,940トン (週1便)	4,566トン (週3便)	C	貨物便の運航体制が変更され、1便あたりの貨物量が減少したことや、能登半島地震の影響により約1カ月運休となったことから、前年度から減少となった
		のと里山空港利用者数	17万人	12.1万人	8.1万人 (R5.7~R6.7)	D	能登半島地震の影響により、運休・減便が続いている状況であり、前年度から利用者数は減少した
		地域鉄道・乗合バス利用者数	5,480万人	3,611万人 (R2年度)	4,399万人 (R3年度)	B	R3年度はコロナ禍からの回復により、前年度から伸びているものの、今後地震の影響が懸念される
		鉄道のキャッシュレス普及率	100%	—	40%	—	R6.3にJR北陸本線がIRいしかわ鉄道線に切り替わることを踏まえ、R5年度実績を基準値として設定したため、R6年度から進捗を測る (2路線/5路線)
		路線バスのキャッシュレス普及率	100%	6%	23%	B	前年度から17ポイント増加しており、着実に伸びている (103台/451台) ※R5年度クレジットカードタッチ決済導入数:北陸鉄道(56台)、北鉄加賀バス(27台)
		I Rいしかわ鉄道の普通列車の運行本数	197本	197本	206本	A	R6.3の I Rいしかわ鉄道の全線開業に合わせ、9本の増便を行った
		のと鉄道の運行本数	34本	34本	34本	A	能登半島地震により、一時運休していたが、R6.7.20より震災前の運行本数を維持している
		のと鉄道の観光目的利用者数	70,000人	31,323人	38,996人	B	能登半島地震により、観光列車が運休となり、伸び悩んだが、前年度から増加した
5. 地域活力の向上に向けた移住・定住の促進							
		県と市町の施策を活用した移住者数	2,500人	1,642人	1,311人	D	いしかわ就職・定住総合サポートセンター (ILAC) 開設後、増加傾向にあったが、能登半島地震の影響等により、初めて減少に転じた

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考 (進捗状況の説明)	
		6. 個性豊かな地域づくり						
		兼六園・金沢城公園の年間入園者数【再掲】	590万人	451万人	436万人	D	R5.12までは前年度の450万人を上回るペースで入園者数が増加したが、能登半島地震の影響もあり、436万人に留まった	
		西部緑地公園の年間利用者数	240万人以上	117万人	123万人	C	コロナ禍が収束し、前年度から6万人増となったものの、能登半島地震により、一部避難所等として利用した施設もあったため、伸び悩んだ	
		森林公園の年間入園者数	28万人	22万人	8.4万人	D	R5.7の豪雨災害により、閉園（R5.7～R6.4）を余儀なくされたため、入園者数は大幅減となった	
		地域おこし協力隊の受入隊員数	380人 (累計)	177人 (累計)	191人 (累計)	B	前年度から14人増となり、概ね順調に推移している	
		専門家等の活用により地域づくりに取り組む団体数	260団体 (累計)	175団体 (累計)	180団体 (累計)	B	能登半島地震の影響により、事業を中止した団体もあったが、前年度から5団体増となった	
		地域課題解決などのフィールドワークプログラムに取り組む学生数	5,000人 (R5～R14年度の 累計)	300人	311人	B	5月の能登半島地震の影響もあるなか、県内大学のゼミ等を中心にフィールドワークや祭りへの参加に取り組み、前年度並みの学生数を確保したが、さらなる上積みが必要である	
		NPO法人数	420法人	380法人	378法人	C	継続困難等を理由に解散する一方、R6能登半島地震を契機に設立されたNPO法人もあり、全体では2法人減少となった	
		県とNPOとの協働件数	130件	98件	101件	B	前年度から3件増加しており、概ね計画どおりに推移している	
		7. 世界に開かれた国際交流の推進						
		国際交流に係る登録ボランティア数	1,000人	637人	633人	C	新型コロナの水際対策終了に伴う交流再開に合わせた周知広報により増加したが、ホストファミリー数の減少により、前年度並みとなった	
		国際交流に係るホームステイホストファミリー数 (人口10万人あたり)	40家族	27.6家族	17.9家族	D	新規登録家族が増加した一方、家庭の事情等による退会等により、大きく減少した	
		石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムの受講生数	3,000人 (R5～R14年度の 累計)	185人	143人	C	当初は185人の受講を予定していたが、能登半島地震の影響で受講延期となり、前年度の受講生数からは減少となった	

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考 (進捗状況の説明)
「4.石川の未来を切り拓く人づくり」の指標群							
主要 目標	全国学力調査の平均正答率	小6 : 70%以上	小6 : 69.7%	小6 : 69.5%	D	学力や学習状況を把握・分析し、児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等を図っている	
		中3 : 70%以上	中3 : 62.0%	中3 : 59.3%	D		
	県内大学・短期大学の志願者数	34,000人	32,609人	28,717人	D		生徒一人当たりの志願校数が減少する一方、首都圏等の大都市圏に立地する私立大学への志願者数は横ばいで推移した結果、相対的に地方の私立大学への志願者数が減少した
1.次世代を担う人材の育成							
	高校生の県内就職率【再掲】	90%以上	91.5%	90.5%	A	大学や地元企業と連携したキャリア教育の実施を通じて地元企業への理解が深まったことなどから、R5年度は目標を達成した	
	高校生で英語検定準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合	60%以上	57.7%	59%	B	学校現場での授業改善を進めてきた結果、目標値である60%にかなり近づいた	
	自己肯定感の高い児童生徒の割合	小6 : 85%以上	小6 : 77.3%	小6 : 82.5%	B	県が作成した「学力向上の重点」を基に、自己存在感の感受を促進する授業づくりや授業改善に努め、前年度より小6が5.2%、中3が1.1%上昇した	
		中3 : 80%以上	中3 : 78.7%	中3 : 79.8%	B		
	ボランティア活動を実施した高等学校の割合	維持	全校	全校	A	全校で高校生の社会活動への参加意欲向上に向け取り組んだ結果、R5年度は目標を達成した	
	不登校児童生徒数 (千人あたり)	減少	小中学校27.9人	小中学校34.3人	D	本県の不登校児童生徒は、全国と同様、増加傾向であることから、相談体制を充実し、組織対応力を高め、早期発見・早期対応の強化に取り組んでいる	
			高等学校26.5人 (R3年度)	高等学校32.0人 (R4年度)	D		
	学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）の設置数	3校	—	0校	—	R5年度実績を基準値として設定したため、R6年度から進捗を測る ※一部の市町教育委員会において検討が行われている	
	いしかわ師範塾の年間修了者数	150人	155人	138人	D	民間企業への就職等、進路変更した受講者がおり、修了者数が前年度から減少したことから、入塾者数の増加、進路変更者の減少に向け、周知・魅力発信に努める	

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考 (進捗状況の説明)
2.地域の知の拠点たる高等教育機関と連携した「学都石川」の発展							
		県内高等教育機関の県内産学官連携による共同研究・受託研究数	1,700件 (R5～R14年度の累計)	168件	155件	B	大学と企業の研究シーズ・ニーズのマッチングに取り組んだ結果、155件の研究数があり、概ね順調に推移している
		大学発スタートアップの創出数【再掲】	40件 (累計)	22件 (累計)	24件 (累計)	B	R4年度実績から2件増加しており、順調に推移している
		大学生のボランティア参加者数	10,000人 (R13年)	9,000人 (R3年)	9,000人 (R3年)	—	5年ごとに実施される総務省の社会生活基本調査で公表される (直近調査はR3、次回調査はR8)
		地域課題解決などのフィールドワークプログラムに取り組む学生数【再掲】	5,000人 (R5～R14年度の累計)	300人	311人	B	5月の能登半島地震の影響もあるなか、県内大学のゼミ等を中心にフィールドワークや祭りへの参加に取り組み、前年度並みの学生数を確保したが、さらなる上積みが必要である
		県立看護大学における国家試験の合格率	看護師100%	看護師 100%	看護師100%	A	全国の合格率が、看護師87.8%、保健師95.7%、助産師98.8%であるなか、R5年度は目標達成となった
			保健師100%	保健師 98.7%	保健師100%	A	
			助産師100%	助産師 75.0%	助産師100%	A	
3.人生100年時代を見据えた、生涯にわたり学び活躍できる環境の整備							
		石川県民大学校修了者数	25,000人 (累計)	20,123人 (累計)	20,804人 (累計)	B	10年間で約5,000人（年平均500人）の増加を目指すなか、R5年度は681人が修了し、順調に推移している
		公立小中義務教育学校におけるコミュニティ・スクール導入校数	281校 (全校)	145校	162校	B	白山市の全小学校及び1中学校、中能登町の1小学校及び1中学校で導入し、順調に推移している
		県立図書館の年間来館者数【再掲】	120万人	78万人 ※7/16～3/31	103万人	B	コンサートや農産物マルシェなど、図書館という枠にとらわれない、多彩なイベントの開催等により、来館者100万人を超え、順調に推移している

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考 (進捗状況の説明)
「5.温もりのある社会づくり」の指標群							
主要 目標		合計特殊出生率	1.8	1.38 (R4年)	1.34 (R5年)	D	結婚から妊娠・出産、子育てまでの各ライフステージに応じた切れ目のない様々な支援に取り組んできたが、全国に比べれば減少幅は少ないものの、過去最低値となった
		健康寿命	平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加	健康寿命 男性：73.08 女性：75.90 平均寿命 男性：81.79 女性：87.79 (R1年)	—	—	R6.8月のいしかわ健康フロンティア戦略の改定に伴い、健康寿命及び平均寿命の両方について3年ごと（出典：厚生労働科学研究）に算出されるものを活用することとした ※R4の健康寿命及び平均寿命は、R6年度中に公表予定
1. 安心して子どもを産み育てることができる社会の実現							
		県の結婚支援事業「あいきゅん」の会員登録者数	6,000人	3,286人	4,002人	B	SNS等を活用した利用促進により、前年度から716人増となり、順調に推移している
		県の結婚支援事業「あいきゅん」による成婚数	2,500組 (累計)	1,266組 (累計)	1,360組 (累計)	B	縁結びマッチングの導入などにより、前年度から94組増となったが、さらなる増加を目指す必要がある
		分娩取扱医師偏在指標 (分娩1千件あたりの分娩取扱医師数)	増加	10.8 (R2年)	—	—	およそ3年ごとに厚生労働省が医師・歯科医師・薬剤師統計等をもとに算定・公表する (直近の公表はR2の統計等をもとにR5に算定・公表、次回公表時期は未定)
		マイ保育園利用登録率	80%	59.6%	64.3%	B	乳幼児健診時などの機会を利用し制度の周知を図り、前年度から約5%増加と、概ね順調に推移している
		社会的養護児童の18歳到達時進路決定率	維持	100%	100%	A	児童相談所及び里親、施設等関係者が連携してそれぞれの児童に応じた支援を継続的に実施し、R5年度は目標を達成した
		育児休業取得率（男性）	85% (R12年度)	14.3%	24.3%	B	制度の周知が進んだことなどにより、目標に向けて順調に推移している
		一般事業主行動計画策定対象企業の策定率 (従業員21人以上)	100% ※対象企業	62.6% (R4年)	62.8% (R5年)	C	能登半島地震の影響による企業訪問支援の中断や計画の未更新により、策定率が伸び悩んだ

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考 (進捗状況の説明)
2. 生涯健康で安心して暮らせる社会づくり							
		特定健康診査受診率	70%以上 (R11年度)	60.0% (R3年度)	59.6% (R4年度)	C	R4年度の実績は前年度から下回ったが、受診勧奨等の普及啓発により、過去からの推移をみると、概ね上昇傾向にある 【過去の推移】 H28:54.8%、H29:56.5%、H30:59.1%、R1:60.4%、R2:57.1%、R3:60.0% (※R2の低下は新型コロナの影響)
		特定保健指導実施率	45%以上 (R11年度)	26.8% (R3年度)	27.7% (R4年度)	C	新型コロナの影響等により実施率は減少傾向にあったが、実施率向上に向けた取り組みにより、R4年度は前年度から0.9ポイント増加となり、コロナ前の水準(28.7%)に戻りつつある
		がん年齢調整死亡率 (75歳未満 人口10万対)	減少 (R11年)	59.9 (R3年)	63.5 (R4年)	D	R4年は前年から3.6ポイント増加したが、たばこ対策などの一次予防、がん検診による二次予防により、過去からの推移をみると、概ね減少傾向にある 【過去の推移】 H28:76.3、H29:71.8、H30:68.6、R1:64.5、R2:68.5、R3:59.9
		がん検診受診率 ・胃がん ・肺がん ・大腸がん ・乳がん ・子宮頸がん	胃:60%以上 肺:60%以上 大腸:60%以上 乳:60%以上 子宮頸:60%以上 (R11年度)	胃:45.4% 肺:59.4% 大腸:48.4% 乳:50.7% 子宮頸:42.4%	— — — — —	— — — — —	いしかわ健康フロンティア戦略の中間評価時に実施予定の県民健康・栄養調査(R10)で実績を確認予定
		いしかわ長寿大学の修了者数	4,000人 (累計)	2,172人 (R3年度までの累計)	2,297人 (累計)	B	石川中央校で定員を超える申込みがあるなど、入学者数が定員の8割を超え、R5年度は125人が修了し、概ね計画どおりとなった(R5年度まではコロナ対策で定員減だったが、R6年度からコロナ前の定員に戻した)
		介護職員数	23,000人 (R7年)	20,400人 (R3年)	20,500人 (R4年)	C	介護職の魅力の発信やICT・IoT機器の導入による業務負担軽減などにより、R4年は前年から微増と、概ね順調に推移しているものの、今後、能登半島地震の影響により減少する可能性がある ※目標値は石川県長寿社会プラン2021の改定に合わせ、再設定(R6.3に改定予定だったが、現在は地震の影響により暫定版。R7.3に正式に改訂予定)
		介護職員等への腰痛対策を実施している介護サービス事業者の割合	増加	41.1%	45.5%	A	介護ロボットの活用やノーリフティングケアなどの腰痛対策の推進により、前年度から増加し、R5年度は目標を達成した
		認知症サポーター数	200,000人 (累計)	137,357人 (累計)	144,434人 (累計)	B	年平均約6,200人の増加を目指すなか、前年度から約7,000人増となり、概ね計画どおりである
		地域見守りネットワーク協定締結事業者数	150事業者	94事業者	98事業者	B	年平均5事業者の増加を目指すなか、前年度から4事業者増となり、概ね計画どおりである

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考 (進捗状況の説明)
3. 全ての県民への必要な医療の提供							
		医師少数区域（能登北部）における医師偏在指標 (人口10万人あたりの医師数)	増加	151.7 (R2年)	—	—	およそ3年ごとに厚生労働省が医師・歯科医師・薬剤師統計をもとに算定・公表する (直近の公表はR2の統計等をもとにR5に算定・公表、次回公表時期は未定)
		就業看護師及び准看護師数 (能登北部) (人口10万人あたり)	増加	1,248人 (R2年)	1,350人 (R4年)	A	看護の魅力のPRや修学資金の活用などにより、R4年は増加しているものの、今後、地震の影響で減少する可能性がある
		特定行為研修修了看護師数	増加	82人	97人	A	県の補助制度の活用もあり、前年度から増加し、R5年度は目標を達成した
		DMAT配備数	33チーム	30チーム (R4年)	27チーム (R5年)	D	DMAT隊員の異動・退職等により、チーム数が減少したものの、R6から県独自の隊員養成研修を実施し、チーム数増加を図っていく
		訪問診療を受けた患者数 (月間のレセプト件数)	増加	7,725人 (R3年)	8,457人 (R4年)	A	在宅医療対策により、R4年は前年から増加し、目標を達成したものの、今後、地震の影響で減少する可能性がある
		自殺死亡率 (人口10万人あたりの自殺者数)	12.8以下 (R11年)	16.8 (R4年)	18.2 (R5年)	D	R2年以降、コロナの影響で増加傾向にあり相談支援体制の充実を図ってきたが、前年より増加となった
4. 誰もが心豊かに安心して暮らせる多様性を認め合う社会づくり							
		いしかわ支え合い駐車場登録駐車区画数	1,700区画	1,306区画	1,363区画	B	前年度から57区画増加と、民間施設を中心に区画数は増えており、増加率は概ね計画（年平均40区画増）どおりとなった
		バリアフリーアドバイザーの派遣件数	1,200件 (累計)	759件 (累計)	815件 (累計)	B	R5年度の派遣件数は56件と、年間目標の45件を上回った
		ヘルプマークの配布個数	17,000個 (R5～R14年度の累計)	1,686個 (R4年度)	2,296個	B	県や市町の広報掲載をはじめ、広く県民に周知を図り、前年度から610個増と、計画を大きく上回った
		日本語教室の年間参加者数	1,400人	895人	984人	B	市町の日本語教室は能登半島地震により一部中止となり参加者数が減少したが、市町を補完する県国際交流協会のオンライン日本語教室の実施等により、前年度から増加した
		国際交流に係る登録ボランティア数【再掲】	1,000人	637人	633人	C	新型コロナの水際対策終了に伴う交流再開に合わせた周知広報により増加したが、ホストファミリー数の減少により、前年度並みとなった

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考 (進捗状況の説明)
5. 男女が共に活躍できる社会の実現							
		管理的職業従事者に占める女性の割合	25% (R12年)	14.3% (R2年)	—	—	5年ごとに実施される総務省の国勢調査で公表される (直近調査はR2、次回調査はR7)
		県の審議会委員の女性比率	50%	43.6%	43.8%	C	女性委員の積極的な登用に取り組んだ結果、毎年上昇傾向にあるなか、前年度から0.2ポイント増加となった
		一般事業主行動計画策定対象企業の策定率（従業員21人以上）【再掲】	100% ※対象企業	62.6% (R4年)	62.8% (R5年)	C	能登半島地震の影響による企業訪問支援の中断や計画の未更新により、策定率が伸び悩んだ
		育児休業取得率（男性）【再掲】	85% (R12年度)	14.3%	24.3%	B	制度の周知が進んだことなどにより、目標に向けて順調に推移している

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考 (進捗状況の説明)
「6. 安全・安心かつ持続可能な地域づくり」の指標群							
主要 目標		防災士数	12,000人以上	9,125人	9,929人	B	市町と連携した育成により、前年度から増加しており、順調に推移している
		交通事故年間死者数	減少	22人 (R4年)	28人 (R5年)	D	交通死亡事故抑止に向け、交通安全教育、交通指導取締り等に取り組んだが、前年から6人増加となった
		温室効果ガス排出量の削減率	▲50% (R12、2030年度) 排出量実質ゼロ (2050年)	▲23.1% (R2年度)	▲20.0% (R3年度)	D	コロナ禍で落ち込んでいた経済の回復等により、エネルギー消費量が増加したため、R3年度は前年度から削減率が低下したが、R4年度以降取組を強化している
1. 災害に負けない強靱な県土づくり							
		浸水被害からの安全が確保された家屋数の割合	82%	55%	64%	B	河川改修の促進により、浸水被害からの安全が確保された家屋数が約400戸増となり、概ね計画どおりである
		土砂災害からの安全が確保された家屋数の割合	48%	41%	42%	B	能登半島地震の影響により、工事の進捗が遅れたが、順調に推移している
		災害時ネットワーク確保率	100%	89%	90%	B	緊急輸送道路の橋梁耐震化や落石対策が順調に進んでおり、概ね計画どおりである
		県水送水管（2系統化）の耐震化率	100% (R12年度)	56%	58%	C	約3kmの送水管工事が完成し、計画延長約130kmのうち約76kmが完了するなど、概ね計画どおりである
		住宅の耐震化率	95%以上 (R10年度)	82% (H30年度)	—	—	5年ごとに実施される国の調査を基に算定している (直近の算定はH30、次回算定はR7予定)
		消防団員数	増加	5,128人 (R5年度)	5,058人 (R6年度)	C	消防団員が全国的に減少するなか、市町などと連携した消防団活動への理解促進を進め、概ね横ばいで推移した
		女性防災士数	3,000人以上	2,523人	2,807人	B	女性団体などとも連携した育成により、前年度から増加しており、順調に推移している
		個別避難計画の作成割合	100%	17.5%	28.8%	B	能登半島地震の影響により、一部の市町で作成が困難な状況にあるが、作成に向けた支援を実施し、順調に推移している

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考 (進捗状況の説明)
2. 安心して快適に暮らせる地域づくり							
		道路施設の健全化率	100%	—	91%	—	R5年度末の道路施設の長寿命化修繕計画の見直しを踏まえ、基準値を設定し直したため、R6年度から進捗を測る
		地域鉄道・乗合バス利用者数【再掲】	5,480万人	3,611万人 (R2年度)	4,399万人 (R3年度)	B	R3年度はコロナ禍からの回復により、前年度から伸びているものの、今後地震の影響が懸念される
		I Rいしかわ鉄道の普通列車の運行本数【再掲】	197本	197本	206本	A	R6.3のI Rいしかわ鉄道の全線開業に合わせ、9本の増便を行った
		のと鉄道の運行本数【再掲】	34本	34本	34本	A	能登半島地震により、一時運休していたが、R6.7.20より震災前の運行本数を維持している
		のと鉄道の観光目的利用者数【再掲】	70,000人	31,323人	38,996人	B	能登半島地震により、観光列車が運休となり、伸び悩んだが、前年度から増加した
		刑法犯認知件数	減少	3,842件 (R4年)	4,775件 (R5年)	D	刑法犯の減少に向け取り組んだが、前年から933件の増加となった
		交通事故年間重傷者数	減少	243人 (R4年)	267人 (R5年)	D	交通事故の重傷者数の減少に向け、交通安全教育、交通指導取締り等に取り組んだが、前年から24人の増加となった
		食中毒事件数(金沢市除く)	減少 (R5~R14年度の平均)	7.2件 (H25~R4年度の平均)	7.7件 (H26~R5年度の平均)	D	アニサキスによる食中毒事例が増加したため、10年平均実績も微増となった
3. 持続可能な循環型社会づくり							
		温室効果ガス排出量の削減率 (家庭部門)	▲66% (R12、2030年度)	▲30.6% (R2年度)	▲32.7% (R3年度)	B	R3年度は前年度から削減率が増加したが、目標達成に向けR4年度以降、取組をさらに強化している
		温室効果ガス排出量の削減率 (産業部門)【再掲】	▲38% (R12年度)	▲12.1% (R2年度)	7.1% (R3年度)	D	R3年度は電子部品・電子回路製造業のエネルギー消費が増加したため、前年度から増加に転じており、今後、取組をさらに加速していく
		温室効果ガス排出量の削減率 (業務部門)【再掲】	▲51% (R12年度)	▲37.4% (R2年度)	▲34.3% (R3年度)	D	R3年度はコロナ禍で落ち込んでいた経済の回復等により、エネルギー消費量が増加したため、前年度から削減率が低下した
		温室効果ガス排出量の削減率 (運輸部門)	▲35% (R12、2030年度)	▲19.5% (R2年度)	▲21.3% (R3年度)	B	R3年度は前年度から削減率が増加したが、目標達成に向けR4年度以降、取組をさらに強化している

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考 (進捗状況の説明)
		家庭版環境ISO認定数	180,000家庭 (R12、2030年度)	101,838家庭	125,357家庭	B	前年度から23,519家庭の増となり、目標達成に向け順調に推移している
		事業所版環境ISO、 工場・施設版環境ISO登録数	1,800事業所 (R12、2030年度)	930事業所	1,049事業所	B	前年度から119事業所の増となり、目標達成に向け順調に推移している
		新築住宅に占めるZEHの割合 (Nearly ZEH、ZEH Orientedを含む)	50% (R12、2030年度)	18.7% (R3年度)	39.0% (R4年度)	B	R4年度は、新たに創設した補助金での支援等により、前年度から20ポイント増となり、目標達成に向け順調に推移している
		乗用車における環境配慮型 自動車占める割合 (EV、PHV、FCV、HV)	40% (R12、2030年度)	17% (R3年度)	18.4% (R4年度)	B	R4年度は、前年度から1.4ポイント増となり、概ね順調に推移している
		再生可能エネルギーによる発電電 力量	46億kWh (R12、2030年度)	25.6億kWh (R3年度)	26.5億kWh (R4年度)	C	R4年度は、前年度から1億kWh増となったが、例年と比べ横ばいとなった
		1人1日当たりのごみ排出量	880g/人日以下	904g/人日 (R3年度)	911g/人日 (R4年度)	D	R4年度は、豪雨災害の影響で、災害廃棄物が大量に発生したこと等により、H27年度以来の増加となった
		一般廃棄物の最終処分量	4.0万トン以下	4.2万トン (R3年度)	4.8万トン (R4年度)	D	減少傾向にあったが、R4年度は、令和4年8月発生豪雨災害の影響で、災害廃棄物が大量に発生したこと等により、増加となった
		公共用水域における環境基準 達成率	92%以上	90%	92%	A	工場・事業場に対する排水規制などの取組により、R5年度は目標を達成した
4. 自然と人とが共生できる社会づくり							
		「いしかわレッドデータブック」掲載の 絶滅種	維持	15種 (R1年度)	—	—	「いしかわレッドデータブック」は約10年ごとに見直しを行っているが、現時点では、新たな絶滅種は把握していない
		自然公園利用者数	660万人以上	291万人 (R3年)	391.3万人 (R4年)	B	コロナ禍前の水準には戻っていないものの、R4年度は、前年度から約100万人増となり、順調に推移している
		若手狩猟者（50歳代以下）の 割合	50%以上	47%	47%	C	若手狩猟者の割合は横ばいとなったが、引き続き、R5年度から開始した新たな取組などを通じ、若手狩猟者の確保・定着に取り組む
		犬・猫の殺処分数	維持	0頭	0頭	A	譲渡の推進や県民への普及啓発の取組により、前年度から0頭を維持しており、R5年度は目標を達成した

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考 (進捗状況の説明)
「1. デジタル活用の推進」の指標群							
主要 目標	オンライン化された県条例等を根拠とする手続の利用率	90%	15.8%	46.5%	B	行政手続きのオンライン化について、普及促進に向けた継続した取り組みが県庁内及び県民により広く波及したことから、オンライン申請に対する気運が高まり、前年度から20.1ポイント増加しており、順調に推移している	
	県内産業の付加価値率【再掲】	22.3%	21.6% (R2年度)	—	—	5年ごとに総務省の経済センサス活動調査で公表される（直近の公表はR3,次回公表時期はR8）	
1. デジタル活用の基盤整備							
	石川県広域データ連携基盤を活用したサービス数	10件	0件	—	—	能登半島地震の影響で基盤の整備が中断するなど、サービス開始時期がR6年度に後ろ倒しになったため、0件となった	
	オープンデータセット数	300件 (累計)	100件 (累計)	124件 (累計)	B	R6.6の県と市町のデータを一元的に参照できるサイトの開設に向けて公開を促進し、前年度から24件増加となった	
	優先的にオンライン化を推進すべき国指定の手続のオンライン化率（市町を含む）	100%	66.3%	—	—	毎年国の調査で公表されるが、R5年度実績については未公表である（公表時期は未定）	
	デジタルを活用した新たな取組を伴う事業数（市町を含む）	1,000事業 (累計)	97事業 (累計)	199事業 (累計)	B	市町において、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した新規事業数が増加したため、前年度から増加した	
	統合型地理情報システム（GIS）の導入状況（市町を含む）	県内全自治体	10自治体	10自治体	C	市町向けに統合型GISの利活用のワークショップを開催するなど、導入に向け気運醸成を図ったが、実際の導入には時間を要するため、横ばいとなった	
2. 社会全体のDX推進							
	いしかわスポーツマイレージアプリの登録者数【再掲】	50,000人	24,777人	26,974人	B	スポーツイベント等での広報により、前年度から増加しており、概ね順調に推移している	
	鉄道のキャッシュレス普及率【再掲】	100%	—	40%	—	R6.3にJR北陸本線がIRいしかわ鉄道線に切り替わることを踏まえ、R5年度実績を基準値として設定したため、R6年度から進捗を測る（2路線/5路線）	
	路線バスのキャッシュレス普及率【再掲】	100%	6%	23%	B	前年度から17ポイント増加しており、着実に伸びている（103台/451台） ※R5年度クレジットカードタッチ決済導入数：北陸鉄道(56台)、北鉄加賀バス(27台)	
	県の結婚支援事業「あいきゅん」の会員登録者数【再掲】	6,000人	3,286人	4,002人	B	SNS等を活用した利用促進により、前年度から716人増となり、順調に推移している	
	県条例等を根拠とする手続のオンライン化率	100% (R7年度)	90.4%	89.3%	C	オンライン化済みの手続のうち、廃止となった手続がいくつかあったことから、相対的に実績が減(前年度から1.1ポイント)となった	

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考 (進捗状況の説明)
「2. カーボンニュートラルの推進」の指標群							
主要 目標	温室効果ガス排出量の削減率 【再掲】	▲50% (R12、2030年度)	▲23.1% (R2年度)	▲20.0% (R3年度)	D	コロナ禍で落ち込んでいた経済の回復等により、エネルギー消費量が増加したため、R3年度は前年度から削減率が低下したが、R4年度以降取組を強化している	
		排出量実質ゼロ (2050年)					
1. 幅広い産業分野におけるGX推進							
	温室効果ガス排出量の削減率 (産業部門)【再掲】	▲38% (R12年度)	▲12.1% (R2年度)	7.1% (R3年度)	D	R3年度は電子部品・電子回路製造業のエネルギー消費が増加したため、前年度から増加に転じており、今後、取組をさらに加速していく	
	温室効果ガス排出量の削減率 (業務部門)【再掲】	▲51% (R12年度)	▲37.4% (R2年度)	▲34.3% (R3年度)	D	R3年度はコロナ禍で落ち込んでいた経済の回復等により、エネルギー消費量が増加したため、前年度から削減率が低下した	
	事業所版環境ISO、 工場・施設版環境ISO登録数 【再掲】	1,800事業所 (R12、2030年度)	930事業所	1,049事業所	B	前年度から119事業所の増となり、目標達成に向け順調に推移している	
	環境保全型農業取組面積 【再掲】	18,000ha	9,017ha	9,160ha	C	R5年度から環境保全型農業の取組を認定するみどり認定制度を立ち上げるとともに、公立小中学校の給食に特別栽培米の提供を行うなど、消費者理解促進の取組を進めているところであるが、前年に比べほぼ横ばいとなった	
	1人1日当たりのごみ排出量 【再掲】	880g/人日以下	904g/人日 (R3年度)	911g/人日 (R4年度)	D	R4年度は、豪雨災害の影響で、災害廃棄物が大量に発生したこと等により、H27年度以来の増加となった	
2. エネルギー構造の転換への対応							
	再生可能エネルギーによる発電 電力量【再掲】	46億kWh (R12、2030年度)	25.6億kWh (R3年度)	26.5億kWh (R4年度)	C	R4年度は、前年度から1億kWh増となったが、例年と比べ横ばいとなった	
3. 住宅や民間施設などのゼロエネルギー化の促進							
	新築住宅に占めるZEHの割合 (Nearly ZEH、ZEH Orientedを含む)【再掲】	50% (R12、2030年度)	18.7% (R3年度)	39.0% (R4年度)	B	R4年度は、新たに創設した補助金での支援等により、前年度から20ポイント増となり、目標達成に向け順調に推移している	
	再生可能エネルギーによる発電 電力量【再掲】	46億kWh (R12、2030年度)	25.6億kWh (R3年度)	26.5億kWh (R4年度)	C	R4年度は、前年度から1億kWh増となったが、例年と比べ横ばいとなった	

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	達成 状況	備考 (進捗状況の説明)
4. 環境配慮型自動車の普及やモーダルシフトの促進							
		温室効果ガス排出量の削減率 (運輸部門)【再掲】	▲35% (R12、2030年度)	▲19.5% (R2年度)	▲21.3% (R3年度)	B	R3年度は前年度から削減率が増加したが、目標達成に向けR4年度以降、取組をさらに強化している
		乗用車における環境配慮型自動車が占める割合 (EV、PHV、FCV、HV) 【再掲】	40% (R12、2030年度)	17% (R3年度)	18.4% (R4年度)	B	R4年度は、前年度から1.4ポイント増となり、概ね順調に推移している
5. カーボンニュートラルの実現に向けた県民意識の醸成							
		温室効果ガス排出量の削減率 (家庭部門)【再掲】	▲66% (R12、2030年度)	▲30.6% (R2年度)	▲32.7% (R3年度)	B	R3年度は前年度から削減率が増加したが、目標達成に向けR4年度以降、取組をさらに強化している
		家庭版環境ISO認定数【再掲】	180,000家庭 (R12、2030年度)	101,838家庭	125,357家庭	B	前年度から23,519家庭の増となり、目標達成に向け順調に推移している
		事業所版環境ISO、工場・施設版環境ISO登録数 【再掲】	1,800事業所 (R12、2030年度)	930事業所	1,049事業所	B	前年度から119事業所の増となり、目標達成に向け順調に推移している
		1人1日当たりのごみ排出量 【再掲】	880g/人日以下	904g/人日 (R3年度)	911g/人日 (R4年度)	D	R4年度は、豪雨災害の影響で、災害廃棄物が大量に発生したこと等により、H27年度以来の増加となった